

リストNo	15-081	施設コード	02633	
利用用途別分類(施設分類)	小中学校・高等学校			
施設名	北浜小学校			
所在(町名・番地)	浜北区横須賀800-1			
利用者の圏域別分類等	生活	非中山間地域		
財産区分	行政財産	公共用財産	学校	
所管課	本庁	学校教育部教育施設課	課長名 山本 治之	
	施設	学校教育部教育施設課	課長名 山本 治之	
設置根拠(法)	—			
条例	—			
設置目的	学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、小学校を設置している。			
主な利用者	入学している児童・教職員			
運営形態	直営			
指定管理または包括管理委託等の期間	～			
管理者名	—			
開館時間	—			
建物情報	総延床面積	7,503.89	土地面積 26,341.41	
	構造(主要建物)	鉄筋コンクリート造		
	地上階数(主要建物)	3		
	耐震性能(1s値)(主要建物)	0.96		
	耐震工数(主要建物)	—		
	建築年月日(主要建物)	1970/3/1		
	経過年数(主要建物)	53		
用途地域	第一種中高層住居専用地域			
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計	
設置事業費	721,160	—	721,160	
財源	国・県	299,074	—	299,074
	寄付金	—	—	—
	その他	—	—	—
	市債	—	—	—
	一般財源	422,086	—	422,086
特記事項	—			



項目		2022	2021	2020
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	17	17	17
	収入計(A)	17	17	17
支出(千円)	人件費	267,600	262,000	9,800
	物件費(委託料)	2,279	1,798	1,414
	維持補修費(修繕費)	8,864	2,974	5,689
	物件費(光熱水費)	9,726	7,329	5,599
	物件費(借地料)	0	0	0
支出計(B)	288,469	274,101	22,502	
行政コスト(B-A)		288,452	274,084	22,485
収支前年比		105.24	1218.96	102.69
(参考)指定管理料		0	0	0
(参考)減価償却費		16,109	16,259	16,259
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	25	24	23
生徒数	559	540	535	
B S 情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	744,972	121,368	—	

年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
2019	空調設備整備事業	93,103			
2015	体育館他1校外壁及び屋上防水改修工事(工事)	17,055			
2014	大規模改造工事(建築工事)	209,844			
2014	大規模改造工事(機械設備工事)	33,067			
2014	大規模改造工事(電気設備工事)	30,534			
2013	ことばの教室増設改修工事	10,087			

近隣施設			
No	施設名	圏域種別	距離(km)
15-139	北浜中学校	生活	0.5
15-082	北浜南小学校	生活	0.9
15-083	北浜北小学校	生活	1.2
15-075	伎倍小学校	生活	1.2
15-074	北浜東小学校	生活	1.6
15-140	北浜東部中学校	生活	1.7
14-150	北浜分団・北浜小学校放課後児童会複合施設(分団庁舎)	コミュニティ	0.1
07-083	浜北第3分団・北浜小学校放課後児童会複合施設(児童会)	生活	0.1
18-008	浜北防災倉庫	地域	0.2
05-020	浜北体育館	地域	0.2
14-023	浜北消防署	地域	0.3
16-011	浜北学校給食センター	地域	0.4
13-066	高畑団地	地域	0.6
17-008	美園中央公園	地域	0.8



基本情報	リストNo	15-081	施設コード	02633	所管課	本庁	学校教育部教育施設課
	施設名	北浜小学校		施設	学校教育部教育施設課		
	人員数	正規職員(人)	1	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—
	複合施設	—					
施設運営分析	関連政策名	夢と希望を持ち続ける子どもの育成					
	設置の妥当性	設置目的(再掲)					
		学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、小学校を設置している。					
		主な業務内容	小学校教育				
		主な利用者	入学している児童・教職員				
	設置目的の継続性・妥当性						
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか		地域の児童が通う小学校としてニーズがある。				
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測		地域の児童が通う小学校として必要。				
	特記事項		—				
	主な事業	事業名・開催回数(2022)		年度	事業費(千円)	実施状況	
事業①		—	2022	—	のべ募集人員	参加者数	
			2021	—	—	—	
			2020	—	—	—	
			2019	—	—	—	
事業②	—	2022	—	—	—		
		2021	—	—	—		
		2020	—	—	—		
事業③	—	2022	—	—	—		
		2021	—	—	—		
事業④	—	2022	—	—	—		
		2021	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)							
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	築50年が経過し、老朽化により施設・設備の改修・更新経費も大きい。					
	対応策	浜松市学校施設長寿命化計画に基づき、的確な工事手法により長寿命化を図る。地域の教育施設として適切な維持管理を行う。					
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄	
		廃止	—	—	—	—	
		民間移管	—	—	—	—	
管理主体変更		—	—	—	—		
民活導入	代替サービス	—	—	—	—		
	統廃合	—	—	—	—		
	複合化	—	—	—	—		
広域化	—	—	—	—			

参考指標	項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020	
	行政コスト/面積(円)	38,440	36,526	2,996	1人当たりのコスト(円)	—	—	—	
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—	
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—	
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—	
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—	
	品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)		供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)						
参考	利用者の圏域毎の方向性	<p>建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸)</p>				<p>利用状況等による評価(横軸)</p>			
		※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。							
個別方針	公共施設等総合管理計画より抜粋	<p>学校の児童生徒数は総じて減少傾向にある中、「浜松市学校規模適正化基本方針」に基づき、望ましい教育環境の実現の観点から、小中学校の統廃合を進めてきました。また、安全確保のため、すべての小中学校における耐震化工事を実施しました。</p> <p>今後も引き続き、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら学校規模の適正化を進めます。</p> <p>一方で、小中学校・高等学校は本市が保有するタテモノ資産全体の延床面積の約36%を占め、今後、老朽化により、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されます。このことから、小中学校については、令和2年3月に策定した「浜松市学校施設長寿命化計画」に基づき、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら、建築年数、耐震性能ランクなどを考慮し、的確な工事手法により長寿命化などの施設整備や快適な学校環境づくりを引き続き進めます。高等学校については、施設規模が大きく、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されることから、計画的に施設整備や長寿命化を図っていきます。</p>							
		1資産の見直し	浜松市学校規模適正化基本方針	—	—	—	—	—	
2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	—		
近年児童数はほぼ横ばい。日常点検や法定点検を通じ適切な維持管理を行いつつ、計画的な改修を実施する。									

リストNo	15-082	施設コード	02639	
利用用途別分類(施設分類)	小中学校・高等学校			
施設名	北浜南小学校			
所在(町名・番地)	浜北区寺島3010-1			
利用者の圏域別分類等	生活	非中山間地域		
財産区分	行政財産	公共用財産	学校	
所管課	本庁	学校教育部教育施設課	課長名 山本 治之	
	施設	学校教育部教育施設課	課長名 山本 治之	
設置根拠(法)	—			
条例	—			
設置目的	学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、小学校を設置している。			
主な利用者	入学している児童・教職員			
運営形態	直営			
指定管理または包括管理委託等の期間	～			
管理者名	—			
開館時間	—			
建物情報	総延床面積	4,806.89	土地面積 21,393.54	
	構造(主要建物)	鉄筋コンクリート造		
	地上階数(主要建物)	3		うち所有面積 20,816.54
	耐震性能(1s値)(主要建物)	新		
	耐震工事(主要建物)	—		うち借地面積 577.00
	建築年月日(主要建物)	1984/3/1		
	経過年数(主要建物)	39		
用途地域	市街化調整区域			
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計	
財源	設置事業費	677,570	—	677,570
	国・県	49,280	—	49,280
	寄付金	—	—	—
	その他	—	—	—
	市債	—	—	—
一般財源	628,290	—	628,290	
特記事項	—			



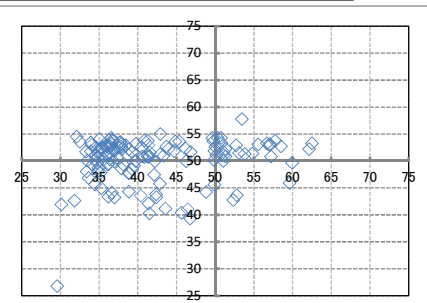
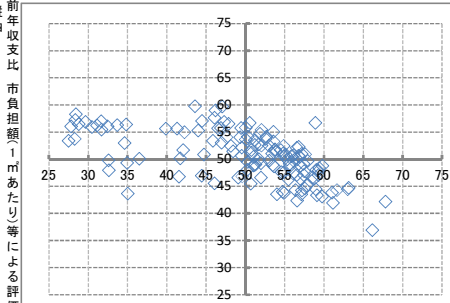
項目		2022	2021	2020
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	14	14	14
	収入計(A)	14	14	14
支出(千円)	人件費	133,000	0	9,800
	物件費(委託料)	3,100	3,218	2,778
	維持補修費(修繕費)	6,181	6,105	9,763
	物件費(光熱水費)	4,492	3,568	3,468
	物件費(借地料)	478	478	478
	支出計(B)	147,251	13,369	26,287
行政コスト(B-A)		147,237	13,355	26,273
収支前年比		1102.49	50.83	140.62
(参考)指定管理料		0	0	0
(参考)減価償却費		20,789	20,793	20,887
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	14	12	12
生徒数	368	376	380	
B S 情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	442,695	137,012	—	

年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
2019	空調設備整備事業	42,511			
2006	屋内運動場屋根防水改修工事	6,510			

近隣施設				
No	施設名	圏域種別	距離(km)	
15-081	北浜小学校	生活	0.9	
15-139	北浜中学校	生活	1.4	
15-110	笠井中学校	生活	1.5	
15-027	笠井小学校	生活	1.5	
15-074	北浜東小学校	生活	1.9	
15-075	伎倍小学校	生活	2.0	
07-057	北浜南たんぼぼクラブ	生活	0.1	
03-053	北浜南部協働センター	生活	0.1	
08-070	北浜南幼稚園	生活	0.5	
16-011	浜北学校給食センター	地域	0.7	
13-066	高畑団地	地域	0.8	
18-008	浜北防災倉庫	地域	0.9	
14-150	北浜分団・北浜小学校放課後児童会複合施設(分団庁舎)	コミュニティ	1.0	
07-083	浜北第3分団・北浜小学校放課後児童会複合施設(児童会)	生活	1.0	



基本情報	リストNo	15-082	施設コード	02639	所管課	本庁	学校教育部教育施設課	
	施設名	北浜南小学校			施設	施設	学校教育部教育施設課	
	人員数	正規職員(人)	1	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—	
施設運営分析	複合施設	—						
	関連政策名	夢と希望を持ち続ける子どもの育成						
	設置の妥当性	設置目的(再掲)						
		学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、小学校を設置している。						
		主な業務内容	小学校教育					
		主な利用者	入学している児童・教職員					
	設置目的の継続性・妥当性							
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか		地域の児童が通う小学校としてニーズがある。					
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測		地域の児童が通う小学校として必要。					
	特記事項		—					
主な事業	事業名・開催回数(2022)		年度	事業費(千円)	実施状況			
	事業①	—	2022	—	のべ募集人員	—	参加者数	—
			2021	—	—	—	—	
			2020	—	—	—	—	
			2022	—	—	—	—	
事業②	—	2021	—	—	—	—		
		2020	—	—	—	—		
		2022	—	—	—	—		
事業③	—	2021	—	—	—	—		
		2020	—	—	—	—		
事業④	—	2022	—	—	—	—		
		2021	—	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)								
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	築35年が経過し、施設・設備の改修も必要になってきている。						
	対応策	浜松市学校施設長寿命化計画に基づき、的確な工事手法により長寿命化を図る。地域の教育施設として適切な維持管理を行う。						
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄		
		廃止	—	—	—	—		
		民間移管	—	—	—	—		
管理主体変更		—	—	—	—			
民活導入	代替サービス	—	—	—	—			
	統廃合	—	—	—	—			
	複合化	—	—	—	—			
広域化	—	—	—	—				

参考指標	項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020	
	行政コスト/面積(円)	30,630	2,778	5,466	1人当たりのコスト(円)	—	—	—	
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—	
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—	
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—	
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—	
品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)		供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)							
参考	利用者の圏域毎の方向性								
		建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸) ※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。							
個別方針	利用用途別分類毎の方向性	公共施設等総合管理計画より抜粋 学校の児童生徒数は総じて減少傾向にある中、「浜松市学校規模適正化基本方針」に基づき、望ましい教育環境の実現の観点から、小中学校の統廃合を進めてきました。また、安全確保のため、すべての小中学校における耐震化工事を実施しました。今後引き続き、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら学校規模の適正化を進めます。一方で、小中学校・高等学校は本市が保有するタテモノ資産全体の延床面積の約36%を占め、今後、老朽化により、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されます。このことから、小中学校については、令和2年3月に策定した「浜松市学校施設長寿命化計画」に基づき、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら、築年数、耐震性能ランクなどを考慮し、的確な工事手法により長寿命化などの施設整備や快適な学校環境づくりを引き続き進めます。高等学校については、施設規模が大きく、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されることから、計画的に施設整備や長寿命化を図っていきます。							
		1資産の見直し	浜松市学校規模適正化基本方針	—	—	—	—	—	—
個別方針		2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	
近年児童数は減少傾向。日常点検や法定点検を通じ適切な維持管理を行いつつ、計画的な改修を実施する。									

リストNo	15-083	施設コード	02642	
利用用途別分類(施設分類)	小中学校・高等学校			
施設名	北浜北小学校			
所在(町名・番地)	浜北区西美園1645-1			
利用者の圏域別分類等	生活	非中山間地域		
財産区分	行政財産	公共用財産	学校	
所管課	本庁	学校教育部教育施設課	課長名 山本 治之	
	施設	学校教育部教育施設課	課長名 山本 治之	
設置根拠(法)	—			
条例	—			
設置目的	学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、小学校を設置している。			
主な利用者	入学している児童・教職員			
運営形態	直営			
指定管理または包括管理委託等の期間	～			
管理者名	—			
開館時間	—			
建物情報	総延床面積	5,780.78	土地面積 21,060.00	
	構造(主要建物)	鉄筋コンクリート造		
	地上階数(主要建物)	4		
	耐震性能(Is値)(主要建物)	0.95		
	耐震工事(主要建物)	—		
	建築年月日(主要建物)	1976/5/1		
	経過年数(主要建物)	46		
用途地域	第一種中高層住居専用地域			
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計	
設置事業費	489,530	—	489,530	
財源	国・県	165,323	—	165,323
	寄付金	—	—	—
	その他	—	—	—
	市債	—	—	—
	一般財源	324,207	—	324,207
特記事項	—			



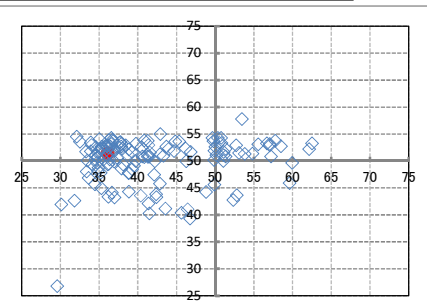
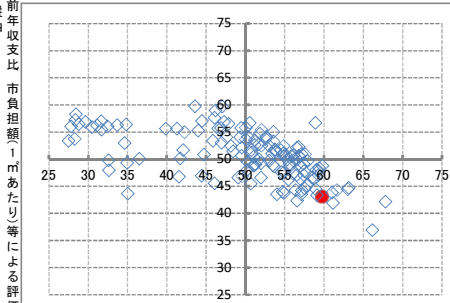
項目		2022	2021	2020
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	64	64	63
	収入計(A)	64	64	63
支出(千円)	人件費	277,000	279,800	9,800
	物件費(委託料)	4,453	2,751	2,201
	維持補修費(修繕費)	3,528	3,930	1,312
	物件費(光熱水費)	7,617	6,218	4,799
	物件費(借地料)	2,337	2,337	2,337
	支出計(B)	294,935	295,036	20,449
行政コスト(B-A)		294,871	294,972	20,386
収支前年比		99.97	1446.93	96.03
(参考)指定管理料		0	0	0
(参考)減価償却費		8,501	16,566	16,566
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	30	29	28
生徒数	718	705	676	
BS情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	788,724	8,034	—	

年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
2019	空調設備整備事業	82,549	2010	ベランダ塗装工事	5,513
2016	体育館屋上防水工事	10,177	2009	ガラス飛散防止フィルム貼り工事	3,507
2016	トイレ改修工事	10,084			
2014	下水道切替工事	23,217			
2012	フェンス取替工事	3,801			
2011	外壁改修工事	26,830			

近隣施設			
No	施設名	圏域種別	距離(km)
15-139	北浜中学校	生活	0.8
15-075	伎倍小学校	生活	1.2
15-081	北浜小学校	生活	1.2
15-140	北浜東部中学校	生活	1.2
15-074	北浜東小学校	生活	1.8
同分類			
07-064	第一・第二すざらんクラブ	生活	0.0
07-082	第一・第二すみれクラブ	生活	0.1
08-068	北浜中央幼稚園	生活	0.3
17-008	美園中央公園	地域	0.5
24-041	小林雨水貯留池排水ポンプ室	—	0.5
10-017	ふれあい交流センター浜北	地域	0.5
24-042	瀬崎雨水貯留池排水ポンプ室	—	0.7
14-087	北浜東部分団美園	コミュニティ	0.9
その他の分類			



基本情報	リストNo	15-083	施設コード	02642	所管課	本庁	学校教育部教育施設課	
	施設名	北浜北小学校			施設	施設	学校教育部教育施設課	
	人員数	正規職員(人)	1	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—	
施設運営分析	複合施設	—						
	関連政策名	夢と希望を持ち続ける子どもの育成						
	設置の妥当性	設置目的(再掲)						
		学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、小学校を設置している。						
		主な業務内容	小学校教育					
		主な利用者	入学している児童・教職員					
		設置目的の継続性・妥当性						
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか		地域の児童が通う小学校としてニーズがある。					
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測		地域の児童が通う小学校として必要。					
	特記事項		—					
主な事業	事業名・開催回数(2022)		年度	事業費(千円)	実施状況			
	事業①	—	2022	—	のべ募集人員	—	参加者数	—
			2021	—	—	—	—	
			2020	—	—	—	—	
			2019	—	—	—	—	
事業②	—	2022	—	—	—	—		
		2021	—	—	—	—		
		2020	—	—	—	—		
		2019	—	—	—	—		
事業③	—	2022	—	—	—	—		
		2021	—	—	—	—		
		2020	—	—	—	—		
		2019	—	—	—	—		
事業④	—	2022	—	—	—	—		
		2021	—	—	—	—		
		2020	—	—	—	—		
		2019	—	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)								
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	築40年が経過し、老朽化により施設・設備の改修・更新経費も大きい。						
	対応策	浜松市学校施設長寿命化計画に基づき、的確な工事手法により長寿命化を図る。地域の教育施設として適切な維持管理を行う。						
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄		
		廃止	—	—	—	—		
		民間移管	—	—	—	—		
管理主体変更		—	—	—	—			
代替サービス		—	—	—	—			
民活導入	統廃合	—	—	—	—			
	複合化	—	—	—	—			
	広域化	—	—	—	—			

参考指標	項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020
	行政コスト/面積(円)	51,009	51,026	3,527	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—
品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)		供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)						
参考	利用者の圏域毎の方向性							
		建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸) ※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。						
参考	利用用途別分類毎の方向性	公共施設等総合管理計画より抜粋 学校の児童生徒数は総じて減少傾向にある中、「浜松市学校規模適正化基本方針」に基づき、望ましい教育環境の実現の観点から、小中学校の統廃合を進めてきました。また、安全確保のため、すべての小中学校における耐震化工事を実施しました。今後引き続き、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら学校規模の適正化を進めます。一方で、小中学校・高等学校は本市が保有するタテモノ資産全体の延床面積の約36%を占め、今後、老朽化により、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されます。このことから、小中学校については、令和2年3月に策定した「浜松市学校施設長寿命化計画」に基づき、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら、築年数、耐震性能ランクなどを考慮し、的確な工事手法により長寿命化などの施設整備や快適な学校環境づくりを引き続き進めます。高等学校については、施設規模が大きく、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されることから、計画的に施設整備や長寿命化を図っていきます。						
		個別方針		近年児童数は減少傾向。日常点検や法定点検を通じ適切な維持管理を行いつつ、計画的な改修を実施する。				

リストNo	15-084	施設コード	02887	
利用用途別分類(施設分類)	小中学校・高等学校			
施設名	鹿玉小学校			
所在(町名・番地)	浜北区宮口263-1			
利用者の圏域別分類等	生活	非中山間地域		
財産区分	行政財産	公共用財産	学校	
所管課	本庁	学校教育部教育施設課	課長名 山本 治之	
	施設	学校教育部教育施設課	課長名 山本 治之	
設置根拠(法)	—			
条例	—			
設置目的	学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、小学校を設置している。			
主な利用者	入学している児童・教職員			
運営形態	直営			
指定管理または包括管理委託等の期間	～			
管理者名	—			
開館時間	—			
建物情報	総延床面積	4,450.22	土地面積 14,243.00	
	構造(主要建物)	鉄筋コンクリート造		
	地上階数(主要建物)	2		
	耐震性能(1s値)(主要建物)	0.79		
	耐震工事(主要建物)	—		
	建築年月日(主要建物)	1969/3/1		
	経過年数(主要建物)	54		
用途地域	市街化調整区域			
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計	
	設置事業費	536,900	—	536,900
財源	国・県	217,606	—	217,606
	寄付金	—	—	—
	その他	—	—	—
	市債	—	—	—
	一般財源	319,294	—	319,294
特記事項	—			



項目		2022	2021	2020
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	12	12	12
	収入計(A)	12	12	12
支出(千円)	人件費	143,600	146,400	9,800
	物件費(委託料)	3,403	2,955	2,582
	維持補修費(修繕費)	2,012	5,303	4,712
	物件費(光熱水費)	4,811	3,856	3,219
	物件費(借地料)	0	0	0
	支出計(B)	153,826	158,514	20,313
行政コスト(B-A)		153,814	158,502	20,301
収支前年比		97.04	780.76	98.51
(参考)指定管理料		0	0	0
(参考)減価償却費		15,761	15,761	15,761
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	16	15	15
生徒数	343	338	344	
BS情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	108,756	82,045	—	

年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
2019	空調設備整備事業	44,827			
2014	(南棟)屋根改修工事	4,990			
2012	防災井戸用発電機設備更新工事	3,518			

近隣施設			
No	施設名	圏域種別	距離(km)
15-136	鹿玉中学校	生活	0.6
15-076	新原小学校	生活	1.6
同分類			
その他の分類			
07-061	鹿玉イーグルクラブ	生活	0.0
08-062	宮口幼稚園	生活	0.5
14-091	鹿玉分団宮口	コミュニティ	0.6
13-065	宮口団地	地域	0.6
05-023	明神池運動公園	地域	0.7
03-056	鹿玉協働センター	生活	0.9
04-011	あらたまの湯	市域	1.4
21-004	浜北斎場	地域	1.5



基本情報	リストNo	15-084	施設コード	02887	所管課	本庁	学校教育部教育施設課	
	施設名	鹿玉小学校			施設	学校教育部教育施設課		
	人員数	正規職員(人)	1	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—	
施設運営分析	複合施設	—						
	関連政策名	夢と希望を持ち続ける子どもの育成						
	設置の妥当性	設置目的(再掲)						
		学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、小学校を設置している。						
		主な業務内容	小学校教育					
		主な利用者	入学している児童・教職員					
	設置目的の継続性・妥当性							
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか		地域の児童が通う小学校としてニーズがある。					
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測		地域の児童が通う小学校として必要。					
	特記事項		—					
主な事業	事業名・開催回数(2022)		年度	事業費(千円)	実施状況			
	事業①	—	2022	—	のべ募集人員	—	参加者数	—
			2021	—	—	—	—	
			2020	—	—	—	—	
			2019	—	—	—	—	
事業②	—	2022	—	—	—	—		
		2021	—	—	—	—		
		2020	—	—	—	—		
事業③	—	2022	—	—	—	—		
		2021	—	—	—	—		
事業④	—	2022	—	—	—	—		
		2021	—	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)								
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	築50年が経過し、老朽化により施設・設備の改修・更新経費も大きい。						
	対応策	浜松市学校施設長寿命化計画に基づき、的確な工事手法により長寿命化を図る。地域の教育施設として適切な維持管理を行う。						
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄		
		廃止	—	—	—	—		
		民間移管	—	—	—	—		
管理主体変更		—	—	—	—			
民活導入	代替サービス	—	—	—	—			
	統廃合	—	—	—	—			
	複合化	—	—	—	—			
広域化	—	—	—	—				

参考指標	項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020	
	行政コスト/面積(円)	34,563	35,617	4,562	1人当たりのコスト(円)	—	—	—	
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—	
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—	
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—	
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—	
	品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)		供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)						
参考	利用者の圏域毎の方向性	<p>建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸)</p>				<p>利用状況等による評価(横軸)</p>			
		※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。							
個別方針	公共施設等総合管理計画より抜粋	<p>学校の児童生徒数は総じて減少傾向にある中、「浜松市学校規模適正化基本方針」に基づき、望ましい教育環境の実現の観点から、小中学校の統廃合を進めてきました。また、安全確保のため、すべての小中学校における耐震化工事を実施しました。今後も引き続き、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら学校規模の適正化を進めます。</p> <p>一方で、小中学校・高等学校は本市が保有するタテモノ資産全体の延床面積の約36%を占め、今後、老朽化により、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されます。このことから、小中学校については、令和2年3月に策定した「浜松市学校施設長寿命化計画」に基づき、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら、築年数、耐震性能ランクなどを考慮し、的確な工事手法により長寿命化などの施設整備や快適な学校環境づくりを引き続き進めます。高等学校については、施設規模が大きく、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されることから、計画的に施設整備や長寿命化を図っていきます。</p>							
		1資産の見直し	浜松市学校規模適正化基本方針	—	—	—	—	—	—
	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—		
近年児童数は減少傾向。日常点検や法定点検を通じ適切な維持管理を行いつつ、計画的な改修を実施する。									

施設カルテ 2023

リストNo	15-085	施設コード	00287		
利用用途別分類(施設分類)	小中学校・高等学校				
施設名	浦川小学校				
所在(町名・番地)	天竜区佐久間町浦川2818-1				
利用者の圏域別分類等	生活	中山間地域			
財産区分	行政財産	公共用財産	学校		
所管課	本庁	学校教育部教育施設課	課長名 山本 治之		
	施設	学校教育部教育施設課	課長名 山本 治之		
設置根拠(法)	—				
条例	—				
設置目的	学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、小学校を設置している。				
主な利用者	入学している児童・教職員				
運営形態	直営				
指定管理または包括管理委託等の期間	～				
管理者名	—				
開館時間	—				
建物情報	総延床面積	3,200.86	土地面積 13,328.32		
	構造(主要建物)	鉄筋コンクリート造			
	地上階数(主要建物)	3		うち所有面積 11,532.07	
	耐震性能(1s値)(主要建物)	0.78			
	耐震工事(主要建物)	—		うち借地面積 1,796.25	
	建築年月日(主要建物)	1980/8/1			
	経過年数(主要建物)	42			代表地目(現況地目) 学校用地
用途地域	都市計画区域外				
財源	区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計	
	設置事業費	645,520	—	645,520	
	国・県	国・県	208,504	—	208,504
		寄付金	—	—	—
		その他	—	—	—
		市債	—	—	—
一般財源	437,016	—	437,016		
特記事項	—				



項目		2022	2021	2020
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	27	27	27
	収入計(A)	27	27	27
支出(千円)	人件費	56,000	56,000	9,800
	物件費(委託料)	1,019	1,174	895
	維持補修費(修繕費)	3,370	3,475	2,137
	物件費(光熱水費)	2,042	1,700	1,619
	物件費(借地料)	23	23	23
	支出計(B)	62,454	62,372	14,474
行政コスト(B-A)		62,427	62,345	14,447
収支前年比		100.13	431.54	146.61
(参考)指定管理料		0	0	0
(参考)減価償却費		20,592	20,592	20,592
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	3	3	3
生徒数	15	14	19	
BS情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	34,448	71,137	—	

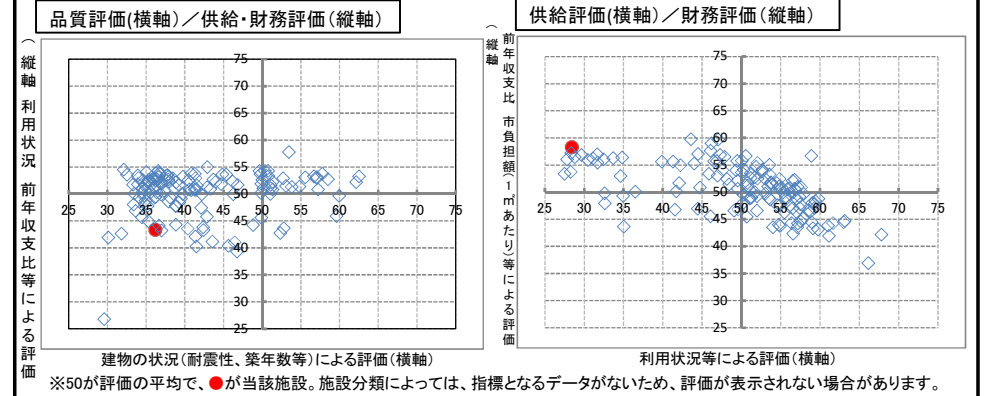
主な改修履歴	年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
	2019	空調設備整備事業	28,382			
2009	屋内運動場耐震補強工事	37,824				

近隣施設				
同分類	No	施設名	圏域種別	距離(km)
	その他の分類	13-078	浦川団地	地域
14-134		佐久間第1分団柏古瀬	コミュニティ	0.3
22-012		浜松市国民健康保険佐久間病院附属浦川診療所	生活	0.3
26-023		浦川浄化センター	—	0.4
03-066		浦川ふれあいセンター	生活	0.4
08-075		浦川幼稚園	生活	0.5
26-027		農業集落排水上市場処理場	—	0.8
05-031		佐久間瞑想館	地域	0.9



基本情報	リストNo	15-085	施設コード	00287	所管課	本庁	学校教育部教育施設課
	施設名	浦川小学校			施設	学校教育部教育施設課	
	人員数	正規職員(人)	1	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—
	複合施設	—					
施設運営分析	関連政策名	夢と希望を持ち続ける子どもの育成					
	設置の妥当性	設置目的(再掲)					
		学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、小学校を設置している。					
		主な業務内容	小学校教育				
		主な利用者	入学している児童・教職員				
	設置目的の継続性・妥当性						
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか		地域の児童が通う小学校としてニーズがある。				
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測		地域の児童が通う小学校として必要。				
	特記事項		—				
	主な事業	事業名・開催回数(2022)		年度	事業費(千円)	実施状況	
事業①		—	2022	—	のべ募集人員	参加者数	
			2021	—	—	—	
			2020	—	—	—	
			2019	—	—	—	
事業②	—	2022	—	—	—		
		2021	—	—	—		
		2020	—	—	—		
事業③	—	2022	—	—	—		
		2021	—	—	—		
事業④	—	2022	—	—	—		
		2021	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)							
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	築40年が経過し、老朽化により施設・設備の改修・更新経費も大きい。					
	対応策	浜松市学校施設長寿命化計画に基づき、的確な工事手法により長寿命化を図る。地域の教育施設として適切な維持管理を行う。					
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄	
		廃止	—	—	—	—	
		民間移管	—	—	—	—	
		管理主体変更	—	—	—	—	
代替サービス		—	—	—	—		
民活導入	統廃合	—	—	—	—		
	複合化	—	—	—	—		
	広域化	—	—	—	—		

参考指標	項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020
	行政コスト/面積(円)	19,503	19,478	4,513	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—



参考	利用者の圏域毎の方向性	地元や周辺住民が生涯学習やレクリエーションの拠点として利用している施設は、地域の実情を踏まえた上で、サービス提供の充実や維持管理コストの縮減、利用環境の向上のバランスを図りつつ、協働センターやふれあいセンターなどの地区の中心となる施設を拠点施設として位置づけ、他の施設機能の複合化や多目的利用、公共空間の積極的な活用を進めるとともに、民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組みます。小中学校や保育園・幼稚園は、別途、利用用途別分類によるものとし、それ以外の施設は、利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。					
	利用用途別分類毎の方向性	学校の児童生徒数は総じて減少傾向にある中、「浜松市学校規模適正化基本方針」に基づき、望ましい教育環境の実現の観点から、小中学校の統廃合を進めてきました。また、安全確保のため、すべての小中学校における耐震化工事を実施しました。今後も引き続き、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら学校規模の適正化を進めます。一方で、小中学校・高等学校は本市が保有するタテモノ資産全体の延床面積の約36%を占め、今後、老朽化により、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されます。このことから、小中学校については、令和2年3月に策定した「浜松市学校施設長寿命化計画」に基づき、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら、築年数、耐震性能ランクなどを考慮し、的確な工事手法により長寿命化などの施設整備や快適な学校環境づくりを引き続き進めます。高等学校については、施設規模が大きく、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されることから、計画的に施設整備や長寿命化を図っていきます。					
個別方針	1資産の見直し	浜松市学校規模適正化基本方針	—	—	—	—	—
	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—
児童数の減少につき、近隣校との統廃合を検討中。							

施設カルテ 2023

リストNo	15-086	施設コード	00337	
利用用途別分類(施設分類)	小中学校・高等学校			
施設名	横山小学校			
所在(町名・番地)	天竜区横山町457-2			
利用者の圏域別分類等	生活	中山間地域		
財産区分	行政財産	公共用財産	学校	
所管課	本庁	学校教育部教育施設課	課長名 山本 治之	
	施設	学校教育部教育施設課	課長名 山本 治之	
設置根拠(法)	—			
条例	—			
設置目的	学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、小学校を設置している。			
主な利用者	入学している児童・教職員			
運営形態	直営			
指定管理または包括管理委託等の期間	～			
管理者名	—			
開館時間	—			
建物情報	総延床面積	2,401.00	土地面積 14,175.92	
	構造(主要建物)	鉄筋コンクリート造		
	地上階数(主要建物)	3		
	耐震性能(1s値)(主要建物)	新		
	耐震工数(主要建物)	—		
	建築年月日(主要建物)	1983/3/1		
	経過年数(主要建物)	40		
用途地域	都市計画区域外			
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計	
	設置事業費	340,130	—	340,130
財源	国・県	165,834	—	165,834
	寄付金	—	—	—
	その他	—	—	—
	市債	—	—	—
	一般財源	174,296	—	174,296
特記事項	—			



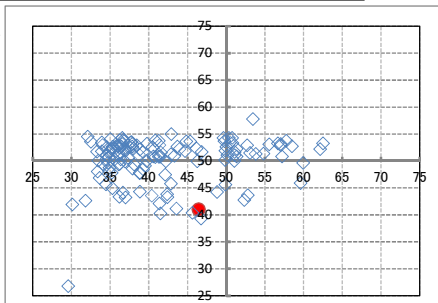
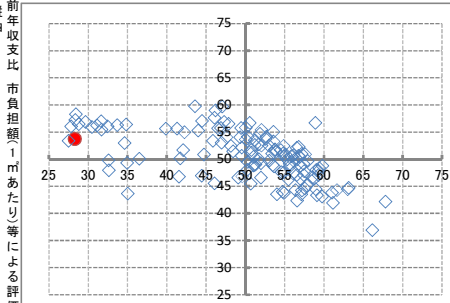
項目		2022	2021	2020
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	8	8	8
	収入計(A)	8	8	8
支出(千円)	人件費	59,600	59,600	9,800
	物件費(委託料)	1,690	1,476	1,338
	維持補修費(修繕費)	4,708	3,149	1,623
	物件費(光熱水費)	2,175	1,594	1,446
	物件費(借地料)	0	0	0
支出計(B)	68,173	65,819	14,207	
行政コスト(B-A)		68,165	65,811	14,199
収支前年比		103.58	463.49	137.87
(参考)指定管理料		0	0	0
(参考)減価償却費		8,665	8,667	8,673
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	4	5	5
生徒数	17	22	24	
BS情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	84,205	47,359	—	

年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
2019	空調設備整備事業	24,558			
2008	体育館耐震補強工事(建築工事)	29,505			
2008	体育館落下物対策工事	3,045			

近隣施設			
No	施設名	圏域種別	距離(km)
08-083	竜川幼稚園	生活	0.0
25-019	旧横山町簡易水道	—	0.1
03-063	竜川ふれあいセンター	生活	0.1
14-110	天竜第7分団市場	コミュニティ	0.2
14-106	天竜第7分団東	コミュニティ	0.3
18-011	竜川書庫	地域	0.3
14-109	天竜第7分団東雲名	コミュニティ	1.7



基本情報	リストNo	15-086	施設コード	00337	所管課	本庁	学校教育部教育施設課	
	施設名	横山小学校			施設	学校教育部教育施設課		
	人員数	正規職員(人)	—	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	1	
施設運営分析	複合施設	—						
	関連政策名	夢と希望を持ち続ける子どもの育成						
	設置の妥当性	設置目的(再掲)						
		学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、小学校を設置している。						
		主な業務内容	小学校教育					
		主な利用者	入学している児童・教職員					
		設置目的の継続性・妥当性						
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか		地域の児童が通う小学校としてニーズがある。					
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測		地域の児童が通う小学校として必要。					
	特記事項		—					
主な事業	事業名・開催回数(2022)		年度	事業費(千円)	実施状況			
	事業①	—	2022	—	のべ募集人員	—	参加者数	—
			2021	—	—	—	—	
			2020	—	—	—	—	
			2019	—	—	—	—	
事業②	—	2022	—	—	—	—		
		2021	—	—	—	—		
		2020	—	—	—	—		
		2019	—	—	—	—		
事業③	—	2022	—	—	—	—		
		2021	—	—	—	—		
		2020	—	—	—	—		
		2019	—	—	—	—		
事業④	—	2022	—	—	—	—		
		2021	—	—	—	—		
		2020	—	—	—	—		
		2019	—	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)								
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	築35年が経過し、老朽化により施設・設備の改修・更新経費も大きい。						
	対応策	浜松市学校施設長寿命化計画に基づき、的確な工事手法により長寿命化を図る。地域の教育施設として適切な維持管理を行う。						
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄		
		廃止	—	—	—	—		
		民間移管	—	—	—	—		
管理主体変更		—	—	—	—			
民活導入	代替サービス	—	—	—	—			
	統廃合	—	—	—	—			
	複合化	—	—	—	—			
広域化	—	—	—	—				

参考指標	項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020
	行政コスト/面積(円)	28,390	27,410	5,914	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—
品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)	品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)				供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)			
								
<p>建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸)</p> <p>※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。</p>								
参考	利用者の圏域毎の方向性	<p>地元や周辺住民が生涯学習やレクリエーションの拠点として利用している施設は、地域の実情を踏まえた上で、サービス提供の充実や維持管理コストの縮減、利用環境の向上のバランスを図りつつ、協働センターやふれあいセンターなどの地区の中心となる施設を拠点的施設として位置づけ、他の施設機能の複合化や多目的利用、公共空間の積極的な活用を進めるとともに、民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組めます。小中学校や保育園・幼稚園は、別途、利用用途別分類によるものとし、それ以外の施設は、利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。</p>						
	利用用途別分類毎の方向性	<p>学校の児童生徒数は総じて減少傾向にある中、「浜松市学校規模適正化基本方針」に基づき、望ましい教育環境の実現の観点から、小中学校の統廃合を進めてきました。また、安全確保のため、すべての小中学校における耐震化工事を実施しました。今後も引き続き、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら学校規模の適正化を進めます。一方で、小中学校・高等学校は本市が保有するタテモノ資産全体の延床面積の約36%を占め、今後、老朽化により、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されます。このことから、小中学校については、令和2年3月に策定した「浜松市学校施設長寿命化計画」に基づき、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら、築年数、耐震性能ランクなどを考慮し、的確な工事手法により長寿命化などの施設整備や快適な学校環境づくりを引き続き進めます。高等学校については、施設規模が大きく、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されることから、計画的に施設整備や長寿命化を図っていきます。</p>						
個別方針	1資産の見直し	浜松市学校規模適正化基本方針	—	—	—	—	—	—
	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	—
<p>近年児童数は減少傾向。日常点検や法定点検を通じ適切な維持管理を行いつつ、計画的な改修を実施する。</p>								

リストNo	15-087	施設コード	00360	
利用用途別分類(施設分類)	小中学校・高等学校			
施設名	下阿多古小学校			
所在(町名・番地)	天竜区両島762-1			
利用者の圏域別分類等	生活	中山間地域		
財産区分	行政財産	公共用財産	学校	
所管課	本庁	学校教育部教育施設課	課長名 山本 治之	
	施設	学校教育部教育施設課	課長名 山本 治之	
設置根拠(法)	—			
条例	—			
設置目的	学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、小学校を設置している。			
主な利用者	入学している児童・教職員			
運営形態	直営			
指定管理または包括管理委託等の期間	～			
管理者名	—			
開館時間	—			
建物情報	総延床面積	2,247.62	土地面積 14,147.00	
	構造(主要建物)	鉄筋コンクリート造		
	地上階数(主要建物)	3		
	耐震性能(1s値)(主要建物)	0.99		
	耐震工事(主要建物)	—		
	建築年月日(主要建物)	1978/8/1		
	経過年数(主要建物)	44		
用途地域	都市計画区域外			
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計	
	設置事業費	260,570	—	260,570
財源	国・県	48,076	—	48,076
	寄付金	—	—	—
	その他	—	—	—
	市債	—	—	—
	一般財源	212,494	—	212,494
特記事項	—			



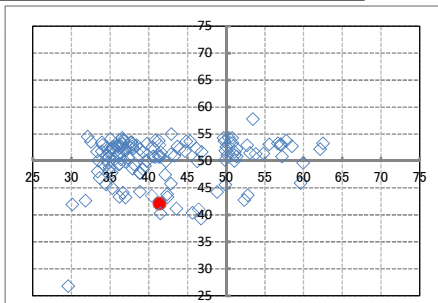
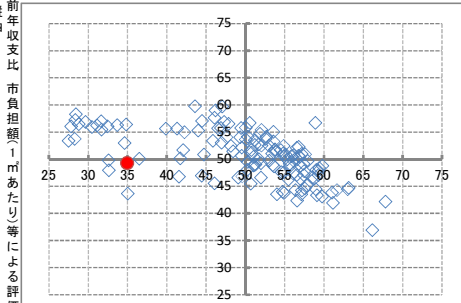
項目		2022	2021	2020
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	0	0	0
	収入計(A)	0	0	0
支出(千円)	人件費	77,000	77,000	9,800
	物件費(委託料)	914	1,128	952
	維持補修費(修繕費)	3,863	1,944	1,729
	物件費(光熱水費)	3,034	2,454	1,858
	物件費(借地料)	0	0	0
	支出計(B)	84,811	82,526	14,339
行政コスト(B-A)		84,811	82,526	14,339
収支前年比		102.77	575.54	125.70
(参考)指定管理料		0	0	0
(参考)減価償却費		6,764	6,764	6,764
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	5	6	6
生徒数	52	55	66	
BS情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	110,468	24,061	—	

年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
2019	空調設備整備事業	20,399			
2011	プール改修工事(建築工事)	65,407			
2011	プール改修工事(機械設備工事)	21,949			

近隣施設			
No	施設名	圏域種別	距離(km)
08-076	下阿多古幼稚園	生活	0.0
26-029	両島地区汚水処理場	—	0.2
14-114	天竜第8分団両島	コミュニティ	0.2
14-113	天竜第8分団青谷	コミュニティ	0.7
03-061	下阿多古ふれあいセンター	生活	0.9
14-116	天竜第8分団米沢	コミュニティ	1.0
14-111	天竜第8分団上野	コミュニティ	1.1
25-045	旧両島簡易水道	—	1.1



基本情報	リストNo	15-087	施設コード	00360	所管課	本庁	学校教育部教育施設課	
	施設名	下阿多古小学校			施設	学校教育部教育施設課		
	人員数	正規職員(人)	2	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—	
施設運営分析	複合施設	—						
	関連政策名	夢と希望を持ち続ける子どもの育成						
	設置の妥当性	設置目的(再掲)						
		学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、小学校を設置している。						
		主な業務内容	小学校教育					
		主な利用者	入学している児童・教職員					
	設置目的の継続性・妥当性							
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか		地域の児童が通う小学校としてニーズがある。					
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測		地域の児童が通う小学校として必要。					
	特記事項		—					
主な事業	事業名・開催回数(2022)		年度	事業費(千円)	実施状況			
	事業①	—	2022	—	のべ募集人員	—	参加者数	—
			2021	—	—	—	—	
			2020	—	—	—	—	
			2019	—	—	—	—	
事業②	—	2022	—	—	—	—		
		2021	—	—	—	—		
		2020	—	—	—	—		
事業③	—	2022	—	—	—	—		
		2021	—	—	—	—		
事業④	—	2022	—	—	—	—		
		2021	—	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)								
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	築40年が経過し、老朽化により施設・設備の改修・更新経費も大きい。						
	対応策	浜松市学校施設長寿命化計画に基づき、的確な工事手法により長寿命化を図る。地域の教育施設として適切な維持管理を行う。						
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄		
		廃止	—	—	—	—		
		民間移管	—	—	—	—		
		管理主体変更	—	—	—	—		
代替サービス		—	—	—	—			
統廃合	—	—	—	—				
複合化	—	—	—	—				
広域化	—	—	—	—				
民活導入	—							

参考指標	項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020
	行政コスト/面積(円)	37,734	36,717	6,380	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—
品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)				供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)				
参考								
	<p>建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸)</p> <p>利用状況等による評価(横軸)</p> <p>※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。</p>							
個別方針	利用者の圏域毎の方向性	<p>公共施設等総合管理計画より抜粋</p> <p>地元や周辺住民が生涯学習やレクリエーションの拠点として利用している施設は、地域の実情を踏まえた上で、サービス提供の充実や維持管理コストの縮減、利用環境の向上のバランスを図りつつ、協働センターやふれあいセンターなどの地区の中心となる施設を拠点施設として位置づけ、他の施設機能の複合化や多目的利用、公共空間の積極的な活用を進めるとともに、民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組めます。小中学校や保育園・幼稚園は、別途、利用用途別分類によるものとし、それ以外の施設は、利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。</p>						
	利用用途別分類毎の方向性	<p>学校の児童生徒数は総じて減少傾向にある中、「浜松市学校規模適正化基本方針」に基づき、望ましい教育環境の実現の観点から、小中学校の統廃合を進めてきました。また、安全確保のため、すべての小中学校における耐震化工事を実施しました。</p> <p>今後も引き続き、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら学校規模の適正化を進めます。</p> <p>一方で、小中学校・高等学校は本市が保有するタテモノ資産全体の延床面積の約36%を占め、今後、老朽化により、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されます。このことから、小中学校については、令和2年3月に策定した「浜松市学校施設長寿命化計画」に基づき、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら、建築年数、耐震性能ランクなどを考慮し、的確な工事手法により長寿命化などの施設整備や快適な学校環境づくりを引き続き進めます。高等学校については、施設規模が大きく、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されることから、計画的に施設整備や長寿命化を図っていきます。</p>						
個別方針	1資産の見直し	浜松市学校規模適正化基本方針	—	—	—	—	—	
	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	
<p>近年児童数は減少傾向。日常点検や法定点検を通じ適切な維持管理を行いつつ、計画的な改修を実施する。</p>								

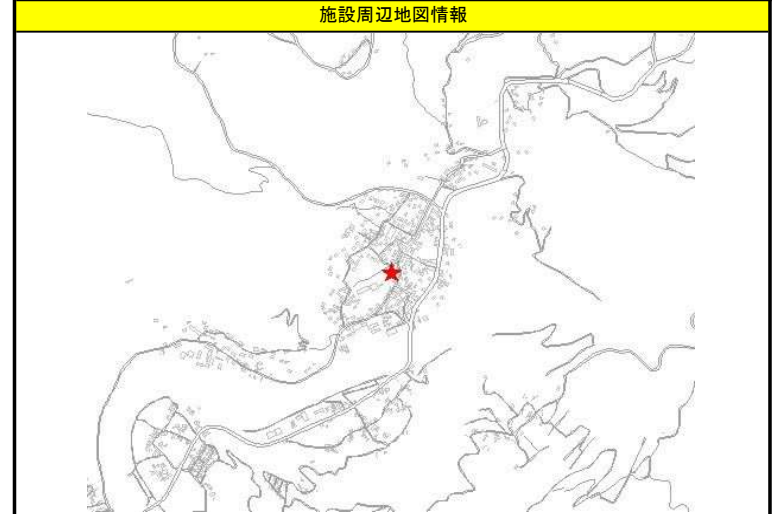
リストNo	15-088	施設コード	00485	
利用用途別分類(施設分類)	小中学校・高等学校			
施設名	気田小学校			
所在(町名・番地)	天竜区春野町気田603-1			
利用者の圏域別分類等	生活	中山間地域		
財産区分	行政財産	公共用財産	学校	
所管課	本庁	学校教育部教育施設課	課長名 山本 治之	
	施設	学校教育部教育施設課	課長名 山本 治之	
設置根拠(法)	—			
条例	—			
設置目的	学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、小学校を設置している。			
主な利用者	入学している児童・教職員			
運営形態	直営			
指定管理または包括管理委託等の期間	～			
管理者名	—			
開館時間	—			
建物情報	総延床面積	3,654.06	土地面積 15,643.99	
	構造(主要建物)	鉄筋コンクリート造		
	地上階数(主要建物)	3		
	耐震性能(1s値)(主要建物)	1.05		
	耐震工事(主要建物)	—		
	建築年月日(主要建物)	1977/6/1		
	経過年数(主要建物)	45		
用途地域	都市計画区域外			
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計	
	設置事業費	749,300	—	749,300
財源	国・県	186,819	—	186,819
	寄付金	—	—	—
	その他	—	—	—
	市債	—	—	—
	一般財源	562,481	—	562,481
特記事項	—			



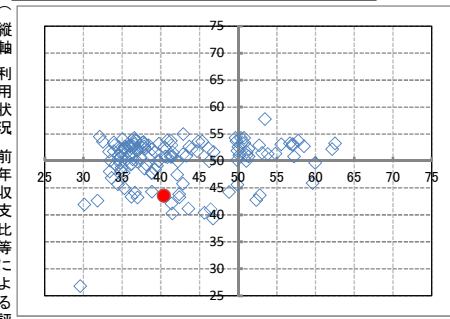
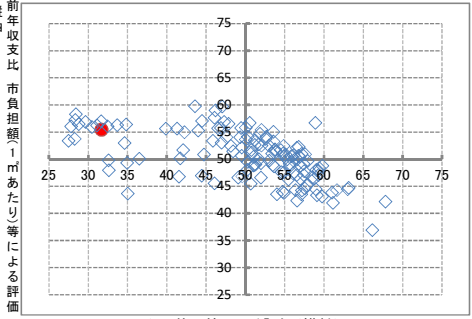
項目		2022	2021	2020
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	6	6	6
	収入計(A)	6	6	6
支出(千円)	人件費	84,000	84,000	9,800
	物件費(委託料)	1,106	983	1,318
	維持補修費(修繕費)	4,167	5,021	5,977
	物件費(光熱水費)	3,541	2,906	22,292
	物件費(借地料)	12	12	12
支出計(B)	92,826	92,922	39,399	
行政コスト(B-A)		92,820	92,916	39,393
収支前年比		99.90	235.87	303.93
(参考)指定管理料		0	0	0
(参考)減価償却費		27,899	27,899	27,899
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	8	8	8
生徒数	58	63	65	
BS情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	143,265	91,624	—	

主な改修履歴	年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
	2019	空調設備整備事業	27,543			
2017	校舎棟屋根防水工事	9,720				
2012	給水設備改修工事	24,534				
2009	外壁等改修工事	19,425				

近隣施設			
No	施設名	圏域種別	距離(km)
15-142	春野中学校	生活	0.2
08-077	気田幼稚園	生活	0.0
14-127	春野第3分団気田	コミュニティ	0.2
16-013	春野学校給食センター	地域	0.2
04-041	旧王子製紙製品倉庫	文化財	0.2
13-071	気田団地	地域	0.4
02-014	気田地区教職員住宅	地域	0.4
25-022	旧気多簡易水道	—	0.5
14-128	春野第3分団金川	コミュニティ	0.7



基本情報	リストNo	15-088	施設コード	00485	所管課	本庁	学校教育部教育施設課	
	施設名	気田小学校			施設	学校教育部教育施設課		
	人員数	正規職員(人)	1	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—	
施設運営分析	複合施設	—						
	関連政策名	夢と希望を持ち続ける子どもの育成						
	設置の妥当性	設置目的(再掲)						
		学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、小学校を設置している。						
		主な業務内容	小学校教育					
		主な利用者	入学している児童・教職員					
		設置目的の継続性・妥当性						
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか		地域の児童が通う小学校としてニーズがある。					
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測		地域の児童が通う小学校として必要。					
	特記事項		—					
主な事業	事業名・開催回数(2022)		年度	事業費(千円)	実施状況			
	事業①	—	2022	—	のべ募集人員	—	参加者数	—
			2021	—	—	—	—	
			2020	—	—	—	—	
			2019	—	—	—	—	
事業②	—	2022	—	—	—	—		
		2021	—	—	—	—		
		2020	—	—	—	—		
		2019	—	—	—	—		
事業③	—	2022	—	—	—	—		
		2021	—	—	—	—		
		2020	—	—	—	—		
		2019	—	—	—	—		
事業④	—	2022	—	—	—	—		
		2021	—	—	—	—		
		2020	—	—	—	—		
		2019	—	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)								
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	築40年が経過し、老朽化により施設・設備の改修・更新経費も大きい。						
	対応策	浜松市学校施設長寿命化計画に基づき、的確な工事手法により長寿命化を図る。地域の教育施設として適切な維持管理を行う。						
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄		
		廃止	—	—	—	—		
		民間移管	—	—	—	—		
管理主体変更		—	—	—	—			
民活導入	代替サービス	—	—	—	—			
	統廃合	—	—	—	—			
	複合化	—	—	—	—			
広域化	—	—	—	—				

参考指標	項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020
	行政コスト/面積(円)	25,402	25,428	10,781	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—
品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)								
	<p>※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。</p>							
参考	利用者の圏域毎の方向性	<p>地元や周辺住民が生涯学習やレクリエーションの拠点として利用している施設は、地域の実情を踏まえた上で、サービス提供の充実や維持管理コストの縮減、利用環境の向上のバランスを図りつつ、協働センターやふれあいセンターなどの地区の中心となる施設を拠点的施設として位置づけ、他の施設機能の複合化や多目的利用、公共空間の積極的な活用を進めるとともに、民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組めます。小中学校や保育園・幼稚園は、別途、利用用途別分類によるものとし、それ以外の施設は、利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。</p>						
	利用用途別分類毎の方向性	<p>学校の児童生徒数は総じて減少傾向にある中、「浜松市学校規模適正化基本方針」に基づき、望ましい教育環境の実現の観点から、小中学校の統廃合を進めてきました。また、安全確保のため、すべての小中学校における耐震化工事を実施しました。今後も引き続き、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら学校規模の適正化を進めます。一方で、小中学校・高等学校は本市が保有するタテモノ資産全体の延床面積の約36%を占め、今後、老朽化により、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されます。このことから、小中学校については、令和2年3月に策定した「浜松市学校施設長寿命化計画」に基づき、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら、築年数、耐震性能ランクなどを考慮し、的確な工事手法により長寿命化などの施設整備や快適な学校環境づくりを引き続き進めます。高等学校については、施設規模が大きく、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されることから、計画的に施設整備や長寿命化を図っていきます。</p>						
個別方針	1資産の見直し	浜松市学校規模適正化基本方針	—	—	—	—	—	—
	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	—
<p>近年児童数は減少傾向。日常点検や法定点検を通じ適切な維持管理を行いつつ、計画的な改修を実施する。</p>								

リストNo	15-090		施設コード	00627			
利用用途別分類(施設分類)	小中学校・高等学校						
施設名	熊小学校						
所在(町名・番地)	天竜区熊1989						
利用者の圏域別分類等	生活		中山間地域				
財産区分	行政財産	公共用財産	学校				
所管課	本庁	学校教育部教育施設課		課長名	山本 治之		
	施設	学校教育部教育施設課		課長名	山本 治之		
設置根拠(法)	—						
条例	—						
設置目的	学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、小学校を設置している。						
主な利用者	入学している児童・教職員						
運営形態	直営						
指定管理または包括管理委託等の期間	～						
管理者名	—						
開館時間	—						
建物情報	総延床面積	2,444.40	土地面積	10,697.68			
	構造(主要建物)	鉄筋コンクリート造		うち所有面積	10,426.31		
	地上階数(主要建物)	3			うち借地面積	271.37	
	耐震性能(Is値)(主要建物)	新				—	
	耐震工事(主要建物)	—				—	
	建築年月日(主要建物)	1983/3/1				—	
経過年数(主要建物)	40	代表地目(現況地目)	学校用地				
用途地域	都市計画区域外						
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計				
	設置事業費	327,080	—	327,080			
財源	国・県	143,351	—	143,351			
	寄付金	—	—	—			
	その他	—	—	—			
	市債	—	—	—			
	一般財源	183,729	—	183,729			
特記事項	—						



項目		2022	2021	2020
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	49	49	50
	収入計(A)	49	49	50
支出(千円)	人件費	63,000	63,000	9,800
	物件費(委託料)	1,139	1,340	1,712
	維持補修費(修繕費)	6,197	6,066	4,520
	物件費(光熱水費)	2,191	1,807	1,540
	物件費(借地料)	18	18	18
	支出計(B)	72,545	72,231	17,590
行政コスト(B-A)		72,496	72,182	17,540
収支前年比		100.44	411.53	144.66
(参考)指定管理料		0	0	0
(参考)減価償却費		8,050	8,050	8,050
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	3	3	3
生徒数	11	13	12	

B S 情報	有形固定資産(千円)		
	土地	建物	その他
	24,279	43,910	—

年度	内容	金額(千円)	
		年度	内容
2019	空調設備整備事業	20,171	

近隣施設			
No	施設名	圏域種別	距離(km)
同分類			
その他の分類	10-021	くんまデイサービスセンター	地域 0.0
	03-059	熊ふれあいセンター	生活 0.2
	25-023	旧熊市場簡易水道	— 0.3
	14-120	天竜第11分団熊	コミュニティ 0.4
	04-050	黒滝あずまや	小規模等 1.8



基本情報	リストNo	15-090	施設コード	00627	所管課	本庁	学校教育部教育施設課
	施設名	熊小学校		施設	学校教育部教育施設課		
	人員数	正規職員(人)	1	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—
	複合施設	—					
施設運営分析	関連政策名	夢と希望を持ち続ける子どもの育成					
	設置の妥当性	設置目的(再掲)					
		学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、小学校を設置している。					
		主な業務内容	小学校教育				
		主な利用者	入学している児童・教職員				
	設置目的の継続性・妥当性						
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか		地域の児童が通う小学校としてニーズがある。				
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測		地域の児童が通う小学校として必要。				
	特記事項		—				
	主な事業	事業名・開催回数(2022)		年度	事業費(千円)	実施状況	
事業①		—	2022	—	のべ募集人員	参加者数	
			2021	—	—	—	
			2020	—	—	—	
			2019	—	—	—	
事業②	—	2022	—	—	—		
		2021	—	—	—		
		2020	—	—	—		
事業③	—	2022	—	—	—		
		2021	—	—	—		
事業④	—	2022	—	—	—		
		2021	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)							
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	築35年が経過し、老朽化により施設・設備の改修・更新経費も大きい。					
	対応策	浜松市学校施設長寿命化計画に基づき、的確な工事手法により長寿命化を図る。地域の教育施設として適切な維持管理を行う。					
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄	
		廃止	—	—	—	—	
		民間移管	—	—	—	—	
		管理主体変更	—	—	—	—	
代替サービス		—	—	—	—		
民活導入	統廃合	—	—	—	—		
	複合化	—	—	—	—		
	広域化	—	—	—	—		

参考指標	項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020									
	行政コスト/面積(円)	29,658	29,530	7,176	1人当たりのコスト(円)	—	—	—									
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—									
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—									
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—									
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—									
	品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)		供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)														
参考	利用者の圏域毎の方向性	<p>建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸)</p>		<p>利用状況等による評価(横軸)</p>		<p>※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。</p>											
		<p>公共施設等総合管理計画より抜粋</p>		<p>利用用途別分類毎の方向性</p>		<p>個別方針</p>											
<p>地元や周辺住民が生涯学習やレクリエーションの拠点として利用している施設は、地域の実情を踏まえた上で、サービス提供の充実や維持管理コストの縮減、利用環境の向上のバランスを図りつつ、協働センターやふれあいセンターなどの地区の中心となる施設を拠点施設として位置づけ、他の施設機能の複合化や多目的利用、公共空間の積極的な活用を進めるとともに、民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組めます。小中学校や保育園・幼稚園は、別途、利用用途別分類によるものとし、それ以外の施設は、利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。</p>		<p>学校の児童生徒数は総じて減少傾向にある中、「浜松市学校規模適正化基本方針」に基づき、望ましい教育環境の実現の観点から、小中学校の統廃合を進めてきました。また、安全確保のため、すべての小中学校における耐震化工事を実施しました。今後も引き続き、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら学校規模の適正化を進めます。一方で、小中学校・高等学校は本市が保有するタテモノ資産全体の延床面積の約36%を占め、今後、老朽化により、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されます。このことから、小中学校については、令和2年3月に策定した「浜松市学校施設長寿命化計画」に基づき、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら、建築年数、耐震性能ランクなどを考慮し、的確な工事手法により長寿命化などの施設整備や快適な学校環境づくりを引き続き進めます。高等学校については、施設規模が大きく、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されることから、計画的に施設整備や長寿命化を図っていきます。</p>		<table border="1"> <tr> <td>1資産の見直し</td> <td>浜松市学校規模適正化基本方針</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>2民活導入</td> <td>(1)維持管理</td> <td>—</td> <td>(2)改修・更新時</td> <td>—</td> <td>(3)その他</td> </tr> </table>		1資産の見直し	浜松市学校規模適正化基本方針	—	—	—	—	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他
1資産の見直し	浜松市学校規模適正化基本方針	—	—	—	—												
2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他												
<p>近年児童数は減少傾向。日常点検や法定点検を通じ適切な維持管理を行いつつ、計画的な改修を実施する。</p>																	

リストNo	15-091	施設コード	00648	
利用用途別分類(施設分類)	小中学校・高等学校			
施設名	犬居小学校			
所在(町名・番地)	天竜区春野町堀之内993-1			
利用者の圏域別分類等	生活	中山間地域		
財産区分	行政財産	公共用財産	学校	
所管課	本庁	学校教育部教育施設課	課長名 山本 治之	
	施設	学校教育部教育施設課	課長名 山本 治之	
設置根拠(法)	—			
条例	—			
設置目的	学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、小学校を設置している。			
主な利用者	入学している児童・教職員			
運営形態	直営			
指定管理または包括管理委託等の期間	～			
管理者名	—			
開館時間	—			
建物情報	総延床面積	3,282.55	土地面積 16,480.00	
	構造(主要建物)	鉄筋コンクリート造		
	地上階数(主要建物)	1		うち所有面積 16,398.00
	耐震性能(1s値)(主要建物)	1.00		
	耐震工事(主要建物)	—		うち借地面積 82.00
	建築年月日(主要建物)	1966/8/1		
	経過年数(主要建物)	56		
用途地域	都市計画区域外			
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計	
	設置事業費	191,610	—	191,610
財源	国・県	54,932	—	54,932
	寄付金	—	—	—
	その他	—	—	—
	市債	—	—	—
	一般財源	136,678	—	136,678
特記事項	—			



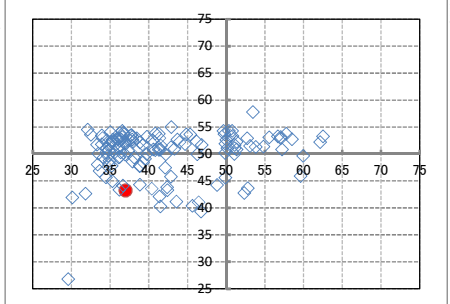
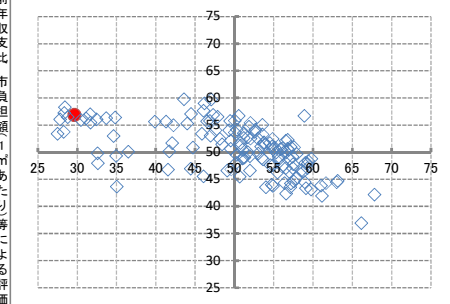
項目		2022	2021	2020
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	9	9	9
	収入計(A)	9	9	9
支出(千円)	人件費	63,000	63,000	9,800
	物件費(委託料)	2,549	1,386	1,267
	維持補修費(修繕費)	3,760	670	5,015
	物件費(光熱水費)	1,919	1,933	1,540
	物件費(借地料)	22	22	22
支出計(B)	71,250	67,011	17,644	
行政コスト(B-A)		71,241	67,002	17,635
収支前年比		106.33	379.94	152.35
(参考)指定管理料		0	0	0
(参考)減価償却費		5,888	5,972	6,342
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	5	4	5
生徒数	29	28	28	
BS情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	113,498	55,668	—	

主な改修履歴	年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
	2019	空調設備整備事業	27,284			
	2014	体育館吊り天井以外の非構造部材耐震化工事	6,099			
	2013	校舎棟外壁改修工事	16,343			
	2010	屋内消火栓設備改修工事	15,336			

近隣施設				
同分類	No	施設名	圏域種別	距離(km)
その他の分類	13-073	若身団地	地域	0.1
	08-078	犬居幼稚園	生活	0.1
	18-059	旧南中学校(春野)	地域	0.2
	02-015	犬居地区教職員住宅	地域	0.2
	14-121	春野第1分団犬居	コミュニティ	0.5
	25-028	旧若身簡易水道	—	0.9
	03-020	春野ふれあい公園集会所	地域	1.0
14-123	春野第1分団西領家	コミュニティ	1.6	



基本情報	リストNo	15-091	施設コード	00648	所管課	本庁	学校教育部教育施設課	
	施設名	犬居小学校		施設	学校教育部教育施設課			
	人員数	正規職員(人)	1	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—	
施設運営分析	複合施設	—						
	関連政策名	夢と希望を持ち続ける子どもの育成						
	設置の妥当性	設置目的(再掲)						
		学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、小学校を設置している。						
		主な業務内容	小学校教育					
		主な利用者	入学している児童・教職員					
	設置目的の継続性・妥当性							
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか		地域の児童が通う小学校としてニーズがある。					
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測		地域の児童が通う小学校として必要。					
	特記事項		—					
主な事業	事業名・開催回数(2022)		年度	事業費(千円)	実施状況			
	事業①	—	2022	—	のべ募集人員	—	参加者数	—
			2021	—	—	—	—	
			2020	—	—	—	—	
			2019	—	—	—	—	
事業②	—	2022	—	—	—	—		
		2021	—	—	—	—		
		2020	—	—	—	—		
事業③	—	2022	—	—	—	—		
		2021	—	—	—	—		
事業④	—	2022	—	—	—	—		
		2021	—	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)								
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	築50年が経過し、老朽化により施設・設備の改修・更新経費も大きい。						
	対応策	浜松市学校施設長寿命化計画に基づき、的確な工事手法により長寿命化を図る。地域の教育施設として適切な維持管理を行う。						
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄		
		廃止	—	—	—	—		
		民間移管	—	—	—	—		
		管理主体変更	—	—	—	—		
代替サービス		—	—	—	—			
統廃合	—	—	—	—				
複合化	—	—	—	—				
広域化	—	—	—	—				
民活導入	—							

参考指標	項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020	
	行政コスト/面積(円)	21,703	20,412	5,372	1人当たりのコスト(円)	—	—	—	
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—	
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—	
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—	
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—	
品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)		供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)							
参考	利用者の圏域毎の方向性								
		<p>建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸)</p> <p>利用状況等による評価(横軸)</p> <p>※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。</p>							
個別方針	利用用途別分類毎の方向性	1資産の見直し	浜松市学校規模適正化基本方針	—	—	—	—	—	
		2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	
近年の児童数は減少傾向。日常点検や法定点検を通じ適切な維持管理を行いつつ、計画的な改修を実施する。									

リストNo	15-092	施設コード	00852	
利用用途別分類(施設分類)	小中学校・高等学校			
施設名	佐久間小学校			
所在(町名・番地)	天竜区佐久間町半場50-1			
利用者の圏域別分類等	生活	中山間地域		
財産区分	行政財産	公共用財産	学校	
所管課	本庁	学校教育部教育施設課	課長名 山本 治之	
	施設	学校教育部教育施設課	課長名 山本 治之	
設置根拠(法)	—			
条例	—			
設置目的	学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、小学校を設置している。			
主な利用者	入学している児童・教職員			
運営形態	直営			
指定管理または包括管理委託等の期間	～			
管理者名	—			
開館時間	—			
建物情報	総延床面積	3,179.96	土地面積 14,279.30	
	構造(主要建物)	鉄筋コンクリート造		
	地上階数(主要建物)	3		
	耐震性能(Is値)(主要建物)	0.90		
	耐震工事(主要建物)	—		
	建築年月日(主要建物)	1957/12/1		
	経過年数(主要建物)	65		
用途地域	都市計画区域外			
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計	
	設置事業費	613,550	—	613,550
財源	国・県	17,771	—	17,771
	寄付金	—	—	—
	その他	—	—	—
	市債	—	—	—
	一般財源	595,779	—	595,779
特記事項	—			



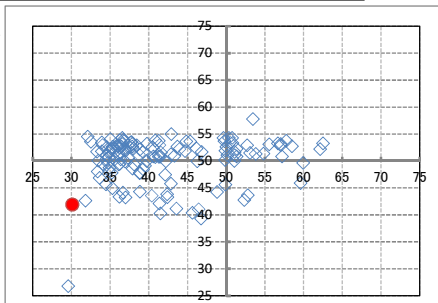
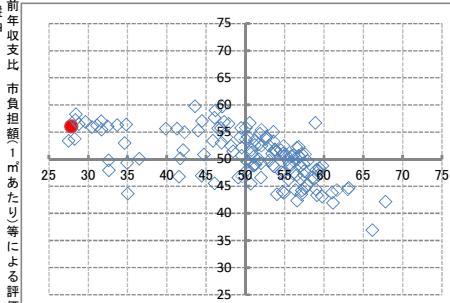
項目		2022	2021	2020
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	93	93	20
	収入計(A)	93	93	20
支出(千円)	人件費	70,000	70,000	9,800
	物件費(委託料)	1,823	838	719
	維持補修費(修繕費)	3,043	4,781	3,073
	物件費(光熱水費)	2,481	2,563	2,224
	物件費(借地料)	1	1	1
	支出計(B)	77,348	78,183	15,817
行政コスト(B-A)		77,255	78,090	15,797
収支前年比		98.93	494.33	154.45
(参考)指定管理料		0	0	0
(参考)減価償却費		4,435	4,435	4,435
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	4	4	4
生徒数	16	17	20	
B S 情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	29,633	10,886	—	

年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
2019	空調設備整備事業	30,496			
2014	プール改修工事(建築工事)	67,287			
2014	プール改修工事(機械設備工事)	22,680			
2013	校太陽光発電設備設置工事	62,923			
2011	外壁改修工事	9,072			
2009	体育館耐震補強工事	44,730			

近隣施設			
No	施設名	圏域種別	距離(km)
15-145	佐久間中学校	生活	1.2
08-080	佐久間幼稚園	生活	0.1
13-086	半場団地	地域	0.1
02-007	半場教職員住宅	地域	0.2
26-024	佐久間浄化センター	—	0.4
14-028	天竜消防署佐久間出張所	地域	0.4
01-027	佐久間協働センター	地域	0.7
21-006	佐久間・水窪斎場	地域	0.7
22-003	浜松市国民健康保険佐久間病院	広域	0.7



基本情報	リストNo	15-092	施設コード	00852	所管課	本庁	学校教育部教育施設課	
	施設名	佐久間小学校			施設	学校教育部教育施設課		
	人員数	正規職員(人)	1	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—	
施設運営分析	複合施設	—						
	関連政策名	夢と希望を持ち続ける子どもの育成						
	設置の妥当性	設置目的(再掲)						
		学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、小学校を設置している。						
		主な業務内容	小学校教育					
		主な利用者	入学している児童・教職員					
	設置目的の継続性・妥当性							
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか		地域の児童が通う小学校としてニーズがある。					
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測		地域の児童が通う小学校として必要。					
	特記事項		—					
主な事業	事業名・開催回数(2022)		年度	事業費(千円)	実施状況			
	事業①	—	2022	—	のべ募集人員	—	参加者数	—
			2021	—	—	—	—	
			2020	—	—	—	—	
			2019	—	—	—	—	
事業②	—	2022	—	—	—	—		
		2021	—	—	—	—		
		2020	—	—	—	—		
事業③	—	2022	—	—	—	—		
		2021	—	—	—	—		
事業④	—	2022	—	—	—	—		
		2021	—	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)								
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	築60年が経過し、老朽化により施設・設備の改修・更新経費も大きい。						
	対応策	浜松市学校施設長寿命化計画に基づき、的確な工事手法により長寿命化を図る。地域の教育施設として適切な維持管理を行う。						
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄		
		廃止	—	—	—	—		
		民間移管	—	—	—	—		
		管理主体変更	—	—	—	—		
代替サービス		—	—	—	—			
統廃合	—	—	—	—				
複合化	—	—	—	—				
広域化	—	—	—	—				
民活導入	—							

参考指標	項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020	
	行政コスト/面積(円)	24,294	24,557	4,968	1人当たりのコスト(円)	—	—	—	
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—	
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—	
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—	
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—	
品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)		供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)							
参考	利用者の圏域毎の方向性								
		<p>建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸)</p> <p>利用状況等による評価(横軸)</p> <p>※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。</p>							
参考	利用用途別分類毎の方向性	<p>公共施設等総合管理計画より抜粋</p> <p>学校の児童生徒数は総じて減少傾向にある中、「浜松市学校規模適正化基本方針」に基づき、望ましい教育環境の実現の観点から、小中学校の統廃合を進めてきました。また、安全確保のため、すべての小中学校における耐震化工事を実施しました。今後も引き続き、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら学校規模の適正化を進めます。一方で、小中学校・高等学校は本市が保有するタテモノ資産全体の延床面積の約36%を占め、今後、老朽化により、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されます。このことから、小中学校については、令和2年3月に策定した「浜松市学校施設長寿命化計画」に基づき、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら、築年数、耐震性能ランクなどを考慮し、的確な工事手法により長寿命化などの施設整備や快適な学校環境づくりを引き続き進めます。高等学校については、施設規模が大きく、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されることから、計画的に施設整備や長寿命化を図っていきます。</p>							
		個別方針	1資産の見直し	浜松市学校規模適正化基本方針	—	—	—	—	—
	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—		
<p>近年の児童数は減少傾向。日常点検や法定点検を通じ適切な維持管理を行いつつ、計画的な改修を実施する。</p>									

リストNo	15-093	施設コード	01350	
利用用途別分類(施設分類)	小中学校・高等学校			
施設名	上阿多古小学校			
所在(町名・番地)	天竜区西藤平1318-1			
利用者の圏域別分類等	生活	中山間地域		
財産区分	行政財産	公共用財産	学校	
所管課	本庁	学校教育部教育施設課	課長名 山本 治之	
	施設	学校教育部教育施設課	課長名 山本 治之	
設置根拠(法)	—			
条例	—			
設置目的	学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、小学校を設置している。			
主な利用者	入学している児童・教職員			
運営形態	直営			
指定管理または包括管理委託等の期間	～			
管理者名	—			
開館時間	—			
建物情報	総延床面積	2,622.00	土地面積 13,123.41	
	構造(主要建物)	鉄筋コンクリート造		
	地上階数(主要建物)	3		
	耐震性能(1s値)(主要建物)	0.92		
	耐震工数(主要建物)	—		
	建築年月日(主要建物)	1965/3/1		
	経過年数(主要建物)	58		
用途地域	都市計画区域外			
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計	
財源	設置事業費	99,910	—	99,910
	国・県	22,647	—	22,647
	寄付金	—	—	—
	その他	—	—	—
	市債	—	—	—
一般財源	77,263	—	77,263	
特記事項	—			



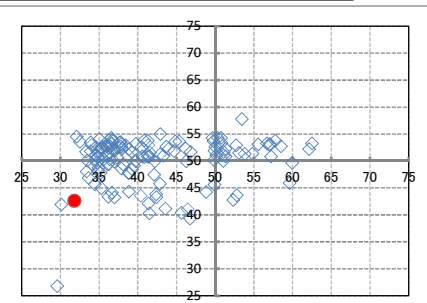
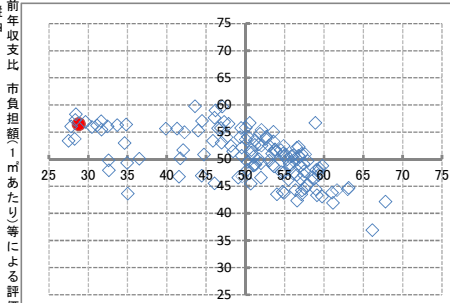
項目		2022	2021	2020
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	14	14	14
	収入計(A)	14	14	14
支出(千円)	人件費	59,600	66,000	9,800
	物件費(委託料)	963	1,685	1,316
	維持補修費(修繕費)	1,175	719	2,615
	物件費(光熱水費)	2,399	2,170	1,862
	物件費(借地料)	0	0	0
	支出計(B)	64,137	70,574	15,593
行政コスト(B-A)		64,123	70,560	15,579
収支前年比		90.88	452.92	130.90
(参考)指定管理料		0	0	0
(参考)減価償却費		0	0	0
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	5	4	5
生徒数	23	25	32	
BS情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	73,697	0	—	

主な改修履歴	年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
	2019	空調設備整備事業	23,840			
2007	体育館耐震補強工事	53,865				
2007	農業集落排水接続工事	9,450				
2007	体育館落下物対策工事	1,628				

近隣施設				
同分類	No	施設名	圏域種別	距離(km)
	その他の分類	08-081	上阿多古幼稚園	生活
02-013		あたご診療所医師住宅	地域	0.2
03-060		上阿多古ふれあいセンター	生活	0.2
05-045		上阿多古運動場器具庫	小規模等	0.2
14-117		天竜第10分団西藤平	コミュニティ	0.4
22-009		あたご診療所	生活	0.4
14-119		天竜第10分団東藤平	コミュニティ	0.5
25-033		旧西藤平簡易水道	—	0.6



基本情報	リストNo	15-093	施設コード	01350	所管課	本庁	学校教育部教育施設課	
	施設名	上阿多古小学校			施設	学校教育部教育施設課		
	人員数	正規職員(人)	1	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—	
施設運営分析	複合施設	—						
	関連政策名	夢と希望を持ち続ける子どもの育成						
	設置の妥当性	設置目的(再掲)						
		学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、小学校を設置している。						
		主な業務内容	小学校教育					
		主な利用者	入学している児童・教職員					
	設置目的の継続性・妥当性							
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか			地域の児童が通う小学校としてニーズがある。				
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測			地域の児童が通う小学校として必要。				
	特記事項			—				
主な事業	事業名・開催回数(2022)		年度	事業費(千円)	実施状況			
	事業①	—	2022	—	のべ募集人員	—	参加者数	—
			2021	—	—	—	—	
			2020	—	—	—	—	
			2019	—	—	—	—	
事業②	—	2022	—	—	—	—		
		2021	—	—	—	—		
		2020	—	—	—	—		
事業③	—	2022	—	—	—	—		
		2021	—	—	—	—		
事業④	—	2022	—	—	—	—		
		2021	—	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)								
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	築55年が経過し、老朽化により施設・設備の改修・更新経費も大きい。						
	対応策	浜松市学校施設長寿命化計画に基づき、的確な工事手法により長寿命化を図る。地域の教育施設として適切な維持管理を行う。						
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄		
		廃止	—	—	—	—		
		民間移管	—	—	—	—		
		管理主体変更	—	—	—	—		
		代替サービス	—	—	—	—		
統廃合	—	—	—	—				
複合化	—	—	—	—				
広域化	—	—	—	—				
民活導入	—							

参考指標	項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020	
	行政コスト/面積(円)	24,456	26,911	5,942	1人当たりのコスト(円)	—	—	—	
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—	
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—	
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—	
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—	
品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)		供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)							
参考	利用者の圏域毎の方向性								
		建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸) ※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。							
個別方針	利用用途別分類毎の方向性	公共施設等総合管理計画より抜粋 学校の児童生徒数は総じて減少傾向にある中、「浜松市学校規模適正化基本方針」に基づき、望ましい教育環境の実現の観点から、小中学校の統廃合を進めてきました。また、安全確保のため、すべての小中学校における耐震化工事を実施しました。今後引き続き、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら学校規模の適正化を進めます。一方で、小中学校・高等学校は本市が保有するタテモノ資産全体の延床面積の約36%を占め、今後、老朽化により、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されます。このことから、小中学校については、令和2年3月に策定した「浜松市学校施設長寿命化計画」に基づき、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら、建築年数、耐震性能ランクなどを考慮し、的確な工事手法により長寿命化などの施設整備や快適な学校環境づくりを引き続き進めます。高等学校については、施設規模が大きく、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されることから、計画的に施設整備や長寿命化を図っていきます。							
		1資産の見直し	浜松市学校規模適正化基本方針	—	—	—	—	—	—
2民活導入		(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—		
近年の児童数は減少傾向。日常点検や法定点検を通じ適切な維持管理を行いつつ、計画的な改修を実施する。									

リストNo	15-095	施設コード	01498			
利用用途別分類(施設分類)	小中学校・高等学校					
施設名	水窪小学校					
所在(町名・番地)	天竜区水窪町奥領家2699-1					
利用者の圏域別分類等	生活	中山間地域				
財産区分	行政財産	公共用財産	学校			
所管課	本庁	学校教育部教育施設課	課長名 山本 治之			
	施設	学校教育部教育施設課	課長名 山本 治之			
設置根拠(法)	—					
条例	—					
設置目的	学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、小学校を設置している。					
主な利用者	入学している児童・教職員					
運営形態	直営					
指定管理または包括管理委託等の期間	～					
管理者名	—					
開館時間	—					
建物情報	総延床面積	3,182.27	土地面積	11,389.41		
	構造(主要建物)	木造		うち所有面積	11,389.41	
	地上階数(主要建物)	2			うち借地面積	0.00
	耐震性能(Is値)(主要建物)	新				代表地目(現況地目)
	耐震工事(主要建物)	—				
	建築年月日(主要建物)	2001/8/1				
	経過年数(主要建物)	21				
用途地域	都市計画区域外					
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計			
財源	設置事業費	757,840	—	757,840		
	国・県	17,936	—	17,936		
	寄付金	—	—	—		
	その他	—	—	—		
	市債	—	—	—		
一般財源	739,904	—	739,904			
特記事項	—					



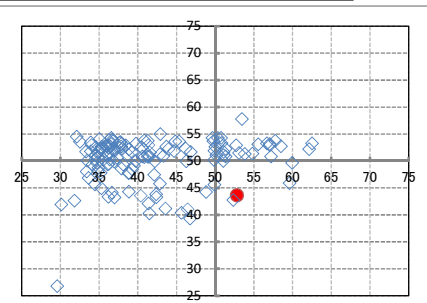
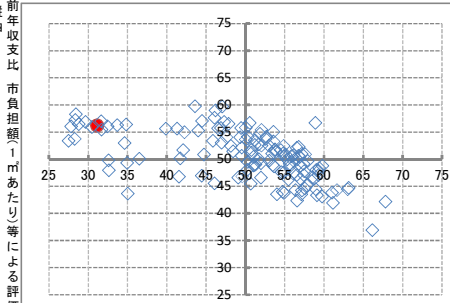
項目		2022	2021	2020
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	17	17	17
	収入計(A)	17	17	17
支出(千円)	人件費	70,200	70,200	9,800
	物件費(委託料)	1,158	1,343	1,233
	維持補修費(修繕費)	1,163	3,611	2,666
	物件費(光熱水費)	4,472	3,700	3,137
	物件費(借地料)	0	0	0
	支出計(B)	76,993	78,854	16,836
行政コスト(B-A)		76,976	78,837	16,819
収支前年比		97.64	468.74	119.30
(参考)指定管理料		0	0	0
(参考)減価償却費		31,441	31,441	33,535
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	5	5	4
生徒数	37	38	35	
BS情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	35,936	42,647	—	

年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
2019	空調設備整備事業	23,331			
2017	体育館耐震補強工事	71,968			
2015	体育館非構造部材落下防止対策工事	6,999			
2014	プール下水道切替工事	4,914			

近隣施設			
No	施設名	圏域種別	距離(km)
15-143	水窪中学校	生活	0.8
10-018	水窪高齢者交流センター	地域	0.1
14-143	水窪第1分団第3部大里詰所ほか3施設	コミュニティ	0.1
02-004	神原下教職員住宅	地域	0.1
02-005	神原上教職員住宅	地域	0.2
02-010	神原市有住宅	地域	0.2
25-021	旧簡易水道新道	—	0.2
14-142	水窪第1分団第1部本町詰所	コミュニティ	0.2
13-076	水窪団地	地域	0.3



基本情報	リストNo	15-095	施設コード	01498	所管課	本庁	学校教育部教育施設課	
	施設名	水窪小学校			施設	学校教育部教育施設課		
	人員数	正規職員(人)	1	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—	
施設運営分析	複合施設	—						
	関連政策名	夢と希望を持ち続ける子どもの育成						
	設置の妥当性	設置目的(再掲)						
		学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、小学校を設置している。						
		主な業務内容	小学校教育					
		主な利用者	入学している児童・教職員					
		設置目的の継続性・妥当性						
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか		地域の児童が通う小学校としてニーズがある。					
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測		地域の児童が通う小学校として必要。					
	特記事項		—					
主な事業	事業名・開催回数(2022)		年度	事業費(千円)	実施状況			
	事業①	—	2022	—	のべ募集人員	—	参加者数	—
			2021	—	—	—	—	
			2020	—	—	—	—	
			2019	—	—	—	—	
事業②	—	2022	—	—	—	—		
		2021	—	—	—	—		
		2020	—	—	—	—		
		2019	—	—	—	—		
事業③	—	2022	—	—	—	—		
		2021	—	—	—	—		
		2020	—	—	—	—		
		2019	—	—	—	—		
事業④	—	2022	—	—	—	—		
		2021	—	—	—	—		
		2020	—	—	—	—		
		2019	—	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)								
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	築15年が経過(体育館は築45年が経過)し、施設・設備の修繕箇所も多くなってきている。						
	対応策	浜松市学校施設長寿命化計画に基づき、的確な工事手法により長寿命化を図る。地域の教育施設として適切な維持管理を行う。						
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄		
		廃止	—	—	—	—		
		民間移管	—	—	—	—		
管理主体変更		—	—	—	—			
民活導入	代替サービス	—	—	—	—			
	統廃合	—	—	—	—			
	複合化	—	—	—	—			
広域化	—	—	—	—				

参考指標	項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020	
	行政コスト/面積(円)	24,189	24,774	5,285	1人当たりのコスト(円)	—	—	—	
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—	
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—	
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—	
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—	
	品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)		供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)						
参考	利用者の圏域毎の方向性					建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸) ※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。			
		公共施設等総合管理計画より抜粋		利用用途別分類毎の方向性		学校の児童生徒数は総じて減少傾向にある中、「浜松市学校規模適正化基本方針」に基づき、望ましい教育環境の実現の観点から、小中学校の統廃合を進めてきました。また、安全確保のため、すべての小中学校における耐震化工事を実施しました。今後引き続き、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら学校規模の適正化を進めます。一方で、小中学校・高等学校は本市が保有するタテモノ資産全体の延床面積の約36%を占め、今後、老朽化により、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されます。このことから、小中学校については、令和2年3月に策定した「浜松市学校施設長寿命化計画」に基づき、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら、築年数、耐震性能ランクなどを考慮し、的確な工事手法により長寿命化などの施設整備や快適な学校環境づくりを引き続き進めます。高等学校については、施設規模が大きく、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されることから、計画的に施設整備や長寿命化を図っていきます。			
個別方針	1資産の見直し	浜松市学校規模適正化基本方針		—	—	—	—	—	
	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	—	
近年の児童数は減少傾向。日常点検や法定点検を通じ適切な維持管理を行いつつ、計画的な改修を実施する。									

施設カルテ 2023

リストNo	15-096	施設コード	02156	
利用用途別分類(施設分類)	小中学校・高等学校			
施設名	二俣小学校			
所在(町名・番地)	天竜区二俣町二俣885-1			
利用者の圏域別分類等	生活	中山間地域		
財産区分	行政財産	公共用財産	学校	
所管課	本庁	学校教育部教育施設課	課長名 山本 治之	
	施設	学校教育部教育施設課	課長名 山本 治之	
設置根拠(法)	—			
条例	—			
設置目的	学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、小学校を設置している。			
主な利用者	入学している児童・教職員			
運営形態	直営			
指定管理または包括管理委託等の期間	～			
管理者名	—			
開館時間	—			
建物情報	総延床面積	6,241.00	土地面積 20,514.00	
	構造(主要建物)	鉄筋コンクリート造		
	地上階数(主要建物)	4		
	耐震性能(Is値)(主要建物)	0.92		
	耐震工事(主要建物)	—		
	建築年月日(主要建物)	1968/2/1		
	経過年数(主要建物)	55		
用途地域	第二種住居地域			
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計	
財源	設置事業費	564,200	—	564,200
	国・県	204,184	—	204,184
	寄付金	—	—	—
	その他	—	—	—
	市債	—	—	—
一般財源	360,016	—	360,016	
特記事項	—			



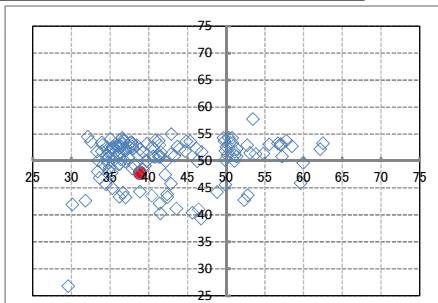
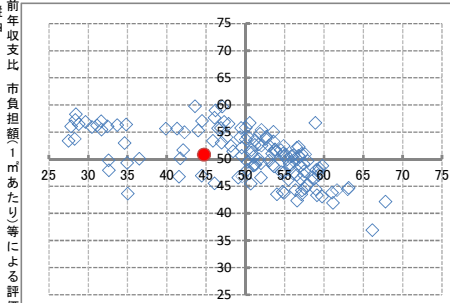
項目		2022	2021	2020
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	33	33	33
	収入計(A)	33	33	33
支出(千円)	人件費	199,800	188,600	9,800
	物件費(委託料)	1,401	1,601	1,383
	維持補修費(修繕費)	3,789	2,379	3,160
	物件費(光熱水費)	7,739	6,821	5,551
	物件費(借地料)	0	0	0
	支出計(B)	212,729	199,401	19,894
行政コスト(B-A)		212,696	199,368	19,861
収支前年比		106.69	1003.82	58.48
(参考)指定管理料		0	0	0
(参考)減価償却費		12,810	12,810	12,810
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	15	15	15
生徒数	291	299	296	
B S 情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	571,872	81,471	—	

年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
2019	空調設備整備事業	85,207	2008	体育館耐震補強工事	105,000
2017	校舎北棟屋根防水工事	14,990	2008	体育館落下物対策工事	3,150
2014	体育館吊り天井以外の非構造部材耐震化工事	15,756	2008	南校舎昇降口屋根防水工事	1,995
2012	ガラス飛散防止フィルム貼り工事	2,192			
2010	太陽光発電設備設置工事(電気設備工事)	16,260			
2010	太陽光発電設備設置工事(建築工事)	8,078			

近隣施設			
No	施設名	圏域種別	距離(km)
15-141	光が丘中学校	生活	1.6
15-144	清竜中学校	生活	1.6
15-097	光明小学校	生活	1.9
同分類			
07-067	ふたまた児童クラブ	生活	0.0
04-047	二俣歴史散策路	小規模等	0.1
04-042	ものづくり伝承館	文化財	0.3
14-096	天竜第1分団諏訪町	コミュニティ	0.3
14-094	天竜第1分団城下	コミュニティ	0.4
04-030	ヤマタケの蔵	地域	0.4
14-093	天竜第1分団横町	コミュニティ	0.5
03-058	二俣協働センター	生活	0.5



基本情報	リストNo	15-096	施設コード	02156	所管課	本庁	学校教育部教育施設課	
	施設名	二俣小学校			施設	学校教育部教育施設課		
	人員数	正規職員(人)	3	会計年度任用職員(人)	1	再任用(人)	—	
施設運営分析	複合施設	—						
	関連政策名	夢と希望を持ち続ける子どもの育成						
	設置の妥当性	設置目的(再掲)						
		学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、小学校を設置している。						
		主な業務内容	小学校教育					
		主な利用者	入学している児童・教職員					
		設置目的の継続性・妥当性						
		設置当初に比し社会ニーズが減少していないか	地域の児童が通う小学校としてニーズがある。					
		中長期(今後10年程度)のニーズ予測	地域の児童が通う小学校として必要。					
		特記事項	—					
主な事業	事業名・開催回数(2022)		年度	事業費(千円)	実施状況			
	事業①	—	2022	—	のべ募集人員	参加者数	—	
		—	2021	—	—	—	—	
		—	2020	—	—	—	—	
		—	2020	—	—	—	—	
	事業②	—	2022	—	—	—	—	
		—	2021	—	—	—	—	
		—	2020	—	—	—	—	
		—	2020	—	—	—	—	
	事業③	—	2022	—	—	—	—	
—		2021	—	—	—	—		
—		2020	—	—	—	—		
—		2020	—	—	—	—		
事業④	—	2022	—	—	—	—		
	—	2021	—	—	—	—		
	—	2020	—	—	—	—		
	—	2020	—	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)								
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	築50年が経過し、老朽化により施設・設備の改修・更新経費も大きい。						
	対応策	浜松市学校施設長寿命化計画に基づき、的確な工事手法により長寿命化を図る。地域の教育施設として適切な維持管理を行う。						
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄		
		廃止	—	—	—	—		
		民間移管	—	—	—	—		
		管理主体変更	—	—	—	—		
代替サービス		—	—	—	—			
統廃合	—	—	—	—				
複合化	—	—	—	—				
広域化	—	—	—	—				
民活導入	—							

参考指標	項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020
	行政コスト/面積(円)	34,080	31,945	3,182	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—
	品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)		供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)					
参考	利用者の圏域毎の方向性					※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。		
		利用用途別分類毎の方向性	公共施設等総合管理計画より抜粋 学校の児童生徒数は総じて減少傾向にある中、「浜松市学校規模適正化基本方針」に基づき、望ましい教育環境の実現の観点から、小中学校の統廃合を進めてきました。また、安全確保のため、すべての小中学校における耐震化工事を実施しました。今後引き続き、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら学校規模の適正化を進めます。一方で、小中学校・高等学校は本市が保有するタテモノ資産全体の延床面積の約36%を占め、今後、老朽化により、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されます。このことから、小中学校については、令和2年3月に策定した「浜松市学校施設長寿命化計画」に基づき、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら、建築年数、耐震性能ランクなどを考慮し、的確な工事手法により長寿命化などの施設整備や快適な学校環境づくりを引き続き進めます。高等学校については、施設規模が大きく、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されることから、計画的に施設整備や長寿命化を図っていきます。					
個別方針	1資産の見直し		浜松市学校規模適正化基本方針	—	—	—	—	—
	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	
近年児童数は減少傾向。日常点検や法定点検を通じ適切な維持管理を行いつつ、計画的な改修を実施する。								

リストNo	15-097	施設コード	00725	
利用用途別分類(施設分類)	小中学校・高等学校			
施設名	光明小学校			
所在(町名・番地)	天竜区山東2523			
利用者の圏域別分類等	生活	中山間地域		
財産区分	行政財産	公共用財産	学校	
所管課	本庁	学校教育部教育施設課	課長名 山本 治之	
	施設	学校教育部教育施設課	課長名 山本 治之	
設置根拠(法)	—			
条例	—			
設置目的	学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、小学校を設置している。			
主な利用者	入学している児童・教職員			
運営形態	直営			
指定管理または包括管理委託等の期間	～			
管理者名	—			
開館時間	—			
建物情報	総延床面積	4,201.00	土地面積 17,473.62	
	構造(主要建物)	鉄筋コンクリート造		
	地上階数(主要建物)	3		
	耐震性能(1s値)(主要建物)	0.96		
	耐震工数(主要建物)	—		
	建築年月日(主要建物)	1970/3/1		
	経過年数(主要建物)	53		
用途地域	第一種中高層住居専用地域			
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計	
設置事業費	288,760	—	288,760	
財源	国・県	109,881	—	109,881
	寄付金	—	—	—
	その他	—	—	—
	市債	—	—	—
	一般財源	178,879	—	178,879
特記事項	—			



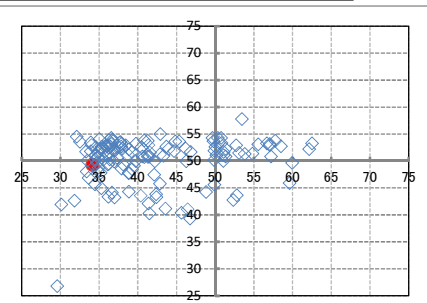
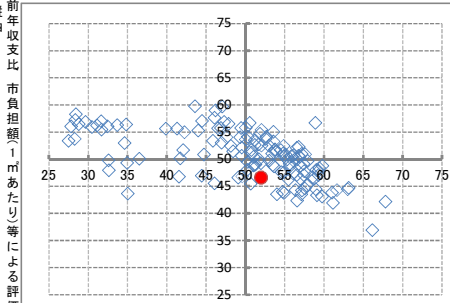
項目		2022	2021	2020
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	20	20	20
	収入計(A)	20	20	20
支出(千円)	人件費	168,400	171,200	9,800
	物件費(委託料)	1,397	1,618	1,426
	維持補修費(修繕費)	8,584	6,945	4,068
	物件費(光熱水費)	5,745	4,737	4,192
	物件費(借地料)	0	0	0
	支出計(B)	184,126	184,500	19,486
行政コスト(B-A)		184,106	184,480	19,466
収支前年比		99.80	947.70	115.72
(参考)指定管理料		0	0	0
(参考)減価償却費		4,077	4,211	4,479
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	14	15	15
生徒数	324	320	313	
BS情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	306,188	14,085	—	

年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
2019	空調設備整備事業	53,518	2009	屋内消火栓設備改修工事	4,239
2014	体育館吊り天井以外の非構造部材耐震化工事	17,021	2008	体育館耐震補強工事	60,900
2013	下水道切替工事	14,685	2008	落下物対策工事	2,814
2013	プール塗装改修工事	7,006	2006	校舎耐震補強工事	25,725
2013	ガラス飛散防止フィルム貼り工事	1,023			
2012	屋根改修工事	10,130			

近隣施設			
No	施設名	圏域種別	距離(km)
15-141	光が丘中学校	生活	0.3
15-096	二俣小学校	生活	1.9
同分類			
その他の分類			
05-044	天竜庭球場トイレ	小規模等	0.4
14-098	天竜第4分団相生	コミュニティ	0.4
03-062	光明ふれあいセンター	生活	0.5
08-079	光明幼稚園	生活	0.5
14-097	天竜第4分団栄町	コミュニティ	0.7
13-083	大谷団地	地域	0.8
18-010	天竜防災センター	地域	0.9
04-025	内山真龍資料館	地域	0.9



基本情報	リストNo	15-097	施設コード	00725	所管課	本庁	学校教育部教育施設課	
	施設名	光明小学校			施設	学校教育部教育施設課		
	人員数	正規職員(人)	1	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—	
施設運営分析	複合施設	—						
	関連政策名	夢と希望を持ち続ける子どもの育成						
	設置の妥当性	設置目的(再掲)						
		学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、小学校を設置している。						
		主な業務内容	小学校教育					
		主な利用者	入学している児童・教職員					
	設置目的の継続性・妥当性							
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか		地域の児童が通う小学校としてニーズがある。					
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測		地域の児童が通う小学校として必要。					
	特記事項		—					
主な事業	事業名・開催回数(2022)		年度	事業費(千円)	実施状況			
	事業①	—	2022	—	のべ募集人員	—	参加者数	—
			2021	—	—	—	—	
			2020	—	—	—	—	
			2019	—	—	—	—	
事業②	—	2022	—	—	—	—		
		2021	—	—	—	—		
		2020	—	—	—	—		
事業③	—	2022	—	—	—	—		
		2021	—	—	—	—		
事業④	—	2022	—	—	—	—		
		2021	—	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)								
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	築50年が経過し、老朽化により施設・設備の改修・更新経費も大きい。						
	対応策	浜松市学校施設長寿命化計画に基づき、的確な工事手法により長寿命化を図る。地域の教育施設として適切な維持管理を行う。						
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄		
		廃止	—	—	—	—		
		民間移管	—	—	—	—		
		管理主体変更	—	—	—	—		
代替サービス		—	—	—	—			
統廃合	—	—	—	—				
複合化	—	—	—	—				
広域化	—	—	—	—				
民活導入	—							

参考指標	項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020	
	行政コスト/面積(円)	43,824	43,913	4,634	1人当たりのコスト(円)	—	—	—	
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—	
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—	
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—	
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—	
	品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)		供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)						
参考	利用者の圏域毎の方向性								
		<p>建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸)</p> <p>利用状況等による評価(横軸)</p> <p>※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。</p>							
個別方針	利用用途別分類毎の方向性	<p>学校の児童生徒数は総じて減少傾向にある中、「浜松市学校規模適正化基本方針」に基づき、望ましい教育環境の実現の観点から、小中学校の統廃合を進めてきました。また、安全確保のため、すべての小中学校における耐震化工事を実施しました。</p> <p>今後も引き続き、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら学校規模の適正化を進めます。</p> <p>一方で、小中学校・高等学校は本市が保有するタテモノ資産全体の延床面積の約36%を占め、今後、老朽化により、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されます。このことから、小中学校については、令和2年3月に策定した「浜松市学校施設長寿命化計画」に基づき、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら、築年数、耐震性能ランクなどを考慮し、的確な工事手法により長寿命化などの施設整備や快適な学校環境づくりを引き続き進めます。高等学校については、施設規模が大きく、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されることから、計画的に施設整備や長寿命化を図っていきます。</p>							
		1資産の見直し	浜松市学校規模適正化基本方針	—	—	—	—	—	—
2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	—		
個別方針		<p>近年児童数は若干減少傾向。日常点検や法定点検を通じ適切な維持管理を行いつつ、計画的な改修を実施する。</p>							

リストNo	15-098	施設コード	00773	
利用用途別分類(施設分類)	小中学校・高等学校			
施設名	江西中学校			
所在(町名・番地)	中区神田町123			
利用者の圏域別分類等	生活	非中山間地域		
財産区分	行政財産	公共用財産	学校	
所管課	本庁	学校教育部教育施設課	課長名 山本 治之	
	施設	学校教育部教育施設課	課長名 山本 治之	
設置根拠(法)	—			
条例	—			
設置目的	学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、中学校を設置している。			
主な利用者	入学している生徒・教職員			
運営形態	直営			
指定管理または包括管理委託等の期間	～			
管理者名	—			
開館時間	—			
建物情報	総延床面積	6,367.63	土地面積 20,797.00	
	構造(主要建物)	鉄筋コンクリート造		
	地上階数(主要建物)	1		
	耐震性能(Is値)(主要建物)	1.26		
	耐震工事(主要建物)	—		
	建築年月日(主要建物)	1973/3/1		
	経過年数(主要建物)	50		
用途地域	第一種住居地域			
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計	
	設置事業費	1,212,790	—	1,212,790
財源	国・県	124,145	—	124,145
	寄付金	—	—	—
	その他	—	—	—
	市債	233,800	—	233,800
	一般財源	854,845	—	854,845
特記事項	—			



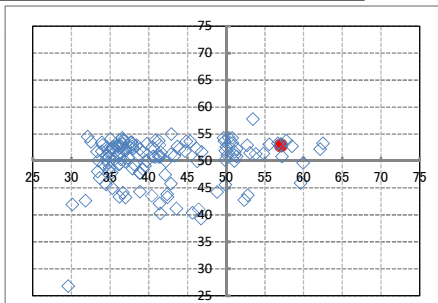
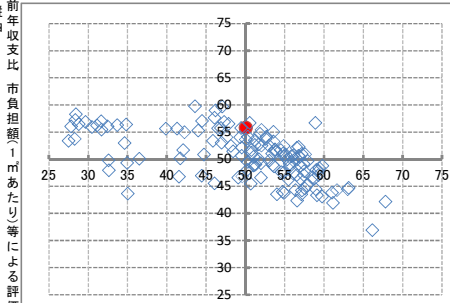
項目		2022	2021	2020
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	11	11	11
	収入計(A)	11	11	11
	支出(千円)	人件費	143,600	146,400
物件費(委託料)		2,826	2,279	2,045
維持補修費(修繕費)		4,674	2,163	4,260
物件費(光熱水費)		5,668	4,827	4,529
物件費(借地料)		0	0	0
支出計(B)		156,768	155,669	20,634
行政コスト(B-A)		156,757	155,658	20,623
収支前年比		100.71	754.78	138.09
(参考)指定管理料		0	0	0
(参考)減価償却費		31,987	31,987	32,024
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	11	10	9
生徒数	298	306	292	
B S 情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	355,451	899,637	—	

年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
2016	校舎改築工事(建築工事)	37,692			
2010	特別教室棟耐震補強工事	31,656			
2010	太陽光発電設備設置工事(電気設備工事)	14,001			
2010	太陽光発電設備設置工事(建築工事)	8,484			
2008	プール塗装工事(建築工事)	9,300			

近隣施設			
No	施設名	圏域種別	距離(km)
15-021	浅間小学校	生活	0.4
15-002	泉居小学校	生活	1.2
15-105	南部中学校	生活	1.3
15-007	双葉小学校	生活	1.4
15-053	白脇小学校	生活	1.8
15-009	竜禅寺小学校	生活	1.9
15-104	西部中学校	生活	1.9
08-004	江西保育園	生活	0.2
03-080	江西会館	コミュニティ	0.2
07-007	江西児童館	生活	0.2
13-020	春日団地改良住宅	地域	0.3
13-015	法枝団地	地域	0.5
26-001	中部浄化センター	—	0.6
14-038	浜松第12分団	コミュニティ	0.7
14-004	消防車両整備工場	地域	0.9



基本情報	リストNo	15-098	施設コード	00773	所管課	本庁	学校教育部教育施設課
	施設名	江西中学校			施設	学校教育部教育施設課	
	人員数	正規職員(人)	1	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—
	複合施設	—					
施設運営分析	関連政策名	夢と希望を持ち続ける子どもの育成					
	設置の妥当性	設置目的(再掲)					
		学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、中学校を設置している。					
		主な業務内容	中学校教育				
		主な利用者	入学している生徒・教職員				
	設置目的の継続性・妥当性						
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか		地域の生徒が通う中学校としてニーズがある。				
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測		地域の生徒が通う中学校として必要。				
	特記事項		—				
	主な事業	事業名・開催回数(2022)		年度	事業費(千円)	実施状況	
事業①		—	2022	—	のべ募集人員	参加者数	
			2021	—	—	—	
			2020	—	—	—	
			2019	—	—	—	
事業②	—	2022	—	—	—		
		2021	—	—	—		
		2020	—	—	—		
事業③	—	2022	—	—	—		
		2021	—	—	—		
事業④	—	2022	—	—	—		
		2021	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)							
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	築45年が経過し、老朽化により施設・設備の改修・更新経費も大きい。					
	対応策	平成29年度改築工事実施(中学校舎)。その他の施設についても、浜松市学校施設長寿命化計画に基づき、的確な工事手法により長寿命化を図る。地域の教育施設として適切な維持管理を行う。					
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄	
		廃止	—	—	—	—	
		民間移管	—	—	—	—	
		管理主体変更	—	—	—	—	
代替サービス		—	—	—	—		
民活導入	統廃合	—	—	—	—		
	複合化	—	—	—	—		
	広域化	—	—	—	—		

参考指標	項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020	
	行政コスト/面積(円)	24,618	24,445	3,239	1人当たりのコスト(円)	—	—	—	
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—	
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—	
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—	
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—	
品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)		供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)							
参考	利用者の圏域毎の方向性								
		<p>建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸)</p> <p>利用状況等による評価(横軸)</p> <p>※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。</p>							
個別方針	利用用途別分類毎の方向性	1資産の見直し	浜松市学校規模適正化基本方針	—	—	—	—	—	
		2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	
<p>近年生徒数は横ばい傾向。日常点検や法定点検を通じ適切な維持管理を行いつつ、計画的な改修を実施する。</p>									

リストNo	15-099	施設コード	00912	
利用用途別分類(施設分類)	小中学校・高等学校			
施設名	佐鳴台中学校			
所在(町名・番地)	中区佐鳴台三丁目132-1			
利用者の圏域別分類等	生活	非中山間地域		
財産区分	行政財産	公共用財産	学校	
所管課	本庁	学校教育部教育施設課	課長名 山本 治之	
	施設	学校教育部教育施設課	課長名 山本 治之	
設置根拠(法)	—			
条例	—			
設置目的	学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、中学校を設置している。			
主な利用者	入学している生徒・教職員			
運営形態	直営			
指定管理または包括管理委託等の期間	～			
管理者名	—			
開館時間	—			
建物情報	総延床面積	6,571.00	土地面積 25,712.00	
	構造(主要建物)	鉄筋コンクリート造		
	地上階数(主要建物)	4		
	耐震性能(Is値)(主要建物)	新		
	耐震工事(主要建物)	—		
	建築年月日(主要建物)	1986/3/1		
	経過年数(主要建物)	37		
用途地域	第一種中高層住居専用地域			
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計	
	設置事業費	981,460	—	981,460
財源	国・県	420,803	—	420,803
	寄付金	—	—	—
	その他	—	—	—
	市債	70,000	—	70,000
	一般財源	490,657	—	490,657
特記事項	—			



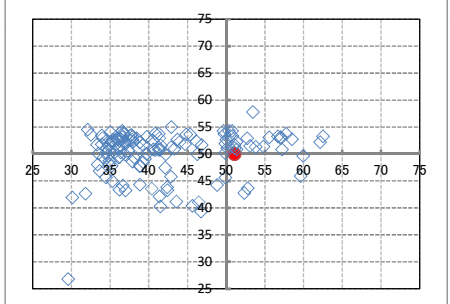
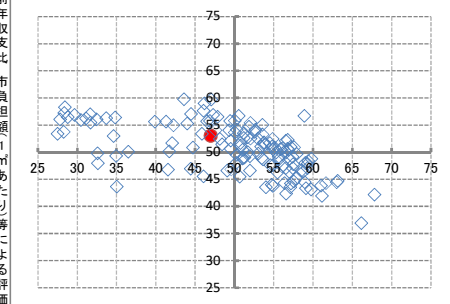
項目		2022	2021	2020
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	33	33	33
	収入計(A)	33	33	33
	支出(千円)	人件費	185,600	188,400
物件費(委託料)		2,439	1,493	1,325
維持補修費(修繕費)		3,437	1,235	2,378
物件費(光熱水費)		7,744	6,485	5,121
物件費(借地料)		0	0	0
支出計(B)	199,220	197,613	18,624	
行政コスト(B-A)		199,187	197,580	18,591
収支前年比		100.81	1062.77	134.79
(参考)指定管理料		0	0	0
(参考)減価償却費		29,339	29,339	29,509
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	11	11	11
生徒数	265	252	261	
BS情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	2,809,551	224,980	—	

年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
2014	柔剣道場他2棟吊り天井落下防止対策工事	26,394			
2012	体育館屋根防水改修工事	12,905			
2010	太陽光発電設備設置工事(電気設備工事)	20,888			
2010	太陽光発電設備設置工事(建築工事)	12,063			

近隣施設			
No	施設名	圏域種別	距離(km)
15-016	佐鳴台小学校	生活	0.2
15-014	鴨江小学校	生活	1.0
15-109	蛸塚中学校	生活	1.2
15-045	入野小学校	生活	1.4
15-104	西部中学校	生活	1.6
15-015	広沢小学校	生活	1.7
15-107	富塚中学校	生活	1.8
15-044	大平台小学校	生活	1.9
07-009	さなる放課後児童会	生活	0.1
08-005	佐鳴台保育園	生活	0.1
03-026	佐鳴台協働センター	生活	0.5
26-007	御前谷ポンプ場	—	0.5
04-035	旧高山家	文化財	0.8
04-010	博物館	市域	0.8
04-034	蛸塚遺跡	文化財	0.8
16-001	看護専門学校	市域	0.8



基本情報	リストNo	15-099	施設コード	00912	所管課	本庁	学校教育部教育施設課	
	施設名	佐鳴台中学校			施設	学校教育部教育施設課		
	人員数	正規職員(人)	1	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—	
施設運営分析	複合施設	—						
	関連政策名	夢と希望を持ち続ける子どもの育成						
	設置の妥当性	設置目的(再掲)						
		学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、中学校を設置している。						
		主な業務内容	中学校教育					
		主な利用者	入学している生徒・教職員					
	設置目的の継続性・妥当性							
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか		地域の生徒が通う中学校としてニーズがある。					
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測		地域の生徒が通う中学校として必要。					
	特記事項		—					
主な事業	事業名・開催回数(2022)		年度	事業費(千円)	実施状況			
	事業①	—	2022	—	のべ募集人員	—	参加者数	—
			2021	—	—	—	—	
			2020	—	—	—	—	
			2019	—	—	—	—	
事業②	—	2022	—	—	—	—		
		2021	—	—	—	—		
		2020	—	—	—	—		
事業③	—	2022	—	—	—	—		
		2021	—	—	—	—		
事業④	—	2022	—	—	—	—		
		2021	—	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)								
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	築35年が経過し、老朽化により施設・設備の改修・更新経費も大きい。						
	対応策	浜松市学校施設長寿命化計画に基づき、的確な工事手法により長寿命化を図る。地域の教育施設として適切な維持管理を行う。						
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄		
		廃止	—	—	—	—		
		民間移管	—	—	—	—		
		管理主体変更	—	—	—	—		
代替サービス		—	—	—	—			
統廃合	—	—	—	—				
複合化	—	—	—	—				
広域化	—	—	—	—				
民活導入	—							

参考指標	項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020
	行政コスト/面積(円)	30,313	30,068	2,829	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—
品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)				供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)				
参考	 <p>建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸)</p>				 <p>利用状況等による評価(横軸)</p>			
	※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。							
個別方針	利用者の圏域毎の方向性	<p>地元や周辺住民が生涯学習やレクリエーションの拠点として利用している施設は、地域の実情を踏まえた上で、サービス提供の充実や維持管理コストの縮減、利用環境の向上のバランスを図りつつ、協働センターやふれあいセンターなどの地区の中心となる施設を拠点施設として位置づけ、他の施設機能の複合化や多目的利用、公共空間の積極的な活用を進めるとともに、民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組めます。小中学校や保育園・幼稚園は、別途、利用用途別分類によるものとし、それ以外の施設は、利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。</p>						
	利用用途別分類毎の方向性	<p>学校の児童生徒数は総じて減少傾向にある中、「浜松市学校規模適正化基本方針」に基づき、望ましい教育環境の実現の観点から、小中学校の統廃合を進めてきました。また、安全確保のため、すべての小中学校における耐震化工事を実施しました。今後も引き続き、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら学校規模の適正化を進めます。一方で、小中学校・高等学校は本市が保有するタテモノ資産全体の延床面積の約36%を占め、今後、老朽化により、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されます。このことから、小中学校については、令和2年3月に策定した「浜松市学校施設長寿命化計画」に基づき、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら、築年数、耐震性能ランクなどを考慮し、的確な工事手法により長寿命化などの施設整備や快適な学校環境づくりを引き続き進めます。高等学校については、施設規模が大きく、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されることから、計画的に施設整備や長寿命化を図っていきます。</p>						
個別方針	1資産の見直し	浜松市学校規模適正化基本方針	—	—	—	—	—	
	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	
近年生徒数は減少傾向。日常点検や法定点検を通じ適切な維持管理を行いつつ、計画的な改修を実施する。								

リストNo	15-100	施設コード	05148	
利用用途別分類(施設分類)	小中学校・高等学校			
施設名	浜松中部学園(中部小学校・中学校)			
所在(町名・番地)	中区松城町108-1			
利用者の圏域別分類等	生活	非中山間地域		
財産区分	行政財産	公共用財産	学校	
所管課	本庁	学校教育部教育施設課	課長名 山本 治之	
	施設	学校教育部教育施設課	課長名 山本 治之	
設置根拠(法)	—			
条例	—			
設置目的	学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、小学校及び中学校を設置している。			
主な利用者	入学している生徒・教職員			
運営形態	直営			
指定管理または包括管理委託等の期間	～			
管理者名	—			
開館時間	—			
建物情報	総延床面積	11,803.01	土地面積 29,697.41	
	構造(主要建物)	鉄筋コンクリート造		
	地上階数(主要建物)	3		
	耐震性能(1s値)(主要建物)	新		
	耐震工事(主要建物)	—		
	建築年月日(主要建物)	2017/1/13		
	経過年数(主要建物)	6		
用途地域	第二種住居地域			
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計	
	設置事業費	680,580	—	680,580
財源	国・県	64,096	—	64,096
	寄付金	—	—	—
	その他	—	—	—
	市債	80,500	—	80,500
	一般財源	535,984	—	535,984
特記事項	—			



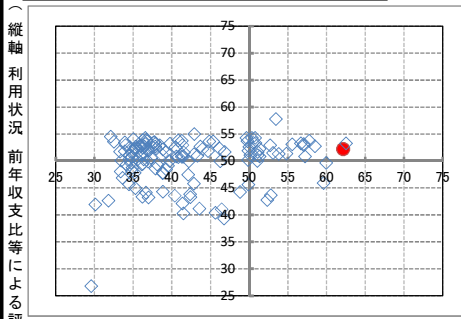
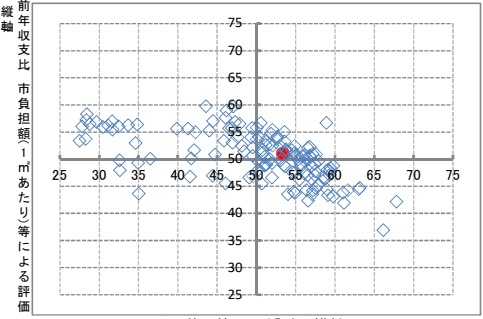
項目		2022	2021	2020
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	8	8	8
	収入計(A)	8	8	8
	支出(千円)	人件費	384,400	384,400
物件費(委託料)		3,274	4,520	3,839
維持補修費(修繕費)		3,090	2,872	1,035
物件費(光熱水費)		17,425	14,218	12,514
物件費(借地料)		0	0	0
支出計(B)	408,189	406,010	27,188	
行政コスト(B-A)	408,181	406,002	27,180	
収支前年比	100.54	1493.75	86.76	
(参考)指定管理料	0	0	0	
(参考)減価償却費	65,494	65,494	65,494	
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	33	33	33
生徒数	863	888	910	
B S 情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	2,605,312	2,557,905	—	

年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
2016	体育館機械設備工事	31,208	2014	非構造部材落下防止対策工事	13,205
2016	体育館電気設備工事	28,372	2014	校舎屋上防水補修工事	4,644
2016	体育館建築工事	491,954			
2016	校舎機械設備工事	286,613			
2016	校舎電気設備工事	255,528			
2016	校舎建築工事	2,043,575			

近隣施設			
No	施設名	圏域種別	距離(km)
15-146	市立高等学校	市域	0.6
15-004	西小学校	生活	0.7
15-006	追分小学校	生活	0.9
15-015	広沢小学校	生活	1.0
15-109	蛸塚中学校	生活	1.3
15-104	西部中学校	生活	1.4
15-023	東小学校	生活	1.5
15-002	県居小学校	生活	1.6
04-009	美術館	市域	0.1
07-073	中部学園放課後児童会	生活	0.2
04-001	浜松城公園天守閣	広域	0.2
04-015	茶室「松韻亭」	地域	0.3
01-001	本庁舎	市域	0.4
07-006	広沢子育て支援ひろば	生活	0.4
06-001	中央図書館	市域	0.4
14-002	消防局・中消防署	市域	0.5



基本情報	リストNo	15-100	施設コード	05148	所管課	本庁	学校教育部教育施設課	
	施設名	浜松中部学園(中部小学校・中学校)			施設	学校教育部教育施設課		
	人員数	正規職員(人)	2	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—	
施設運営分析	複合施設	—						
	関連政策名	夢と希望を持ち続ける子どもの育成						
	設置の妥当性	設置目的(再掲)						
		学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、小学校及び中学校を設置している。						
		主な業務内容	小学校及び中学校教育					
		主な利用者	入学している生徒・教職員					
	設置目的の継続性・妥当性							
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか		地域の生徒が通う小中学校としてニーズがある。					
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測		地域の生徒が通う小中学校として必要。					
	特記事項		—					
主な事業	事業名・開催回数(2022)		年度	事業費(千円)	実施状況			
	事業①	—	2022	—	のべ募集人員	—	参加者数	—
			2021	—	—	—	—	
			2020	—	—	—	—	
			2019	—	—	—	—	
事業②	—	2022	—	—	—	—		
		2021	—	—	—	—		
		2020	—	—	—	—		
事業③	—	2022	—	—	—	—		
		2021	—	—	—	—		
事業④	—	2022	—	—	—	—		
		2021	—	—	—	—		
施設所管課・本庁所管課記入欄	施設に関する課題等(ハード面から)							
	課題	—						
	対応策	平成28年度全面改築実施。教育施設として適切な維持管理を行う。						
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄		
		廃止	—	—	—	—		
		民間移管	—	—	—	—		
		管理主体変更	—	—	—	—		
		代替サービス	—	—	—	—		
		統廃合	—	—	—	—		
	民活導入	複合化	—	—	—	—		
広域化		—	—	—	—			

参考指標	項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020
	行政コスト/面積(円)	34,583	34,398	2,303	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—
	品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)		供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)					
								
<p>建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸)</p> <p>※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。</p>		<p>利用状況等による評価(横軸)</p>						
参考	利用者の圏域毎の方向性	<p>地元や周辺住民が生涯学習やレクリエーションの拠点として利用している施設は、地域の実情を踏まえた上で、サービス提供の充実や維持管理コストの縮減、利用環境の向上のバランスを図りつつ、協働センターやふれあいセンターなどの地区の中心となる施設を拠点施設として位置づけ、他の施設機能の複合化や多目的利用、公共空間の積極的な活用を進めるとともに、民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組めます。小中学校や保育園・幼稚園は、別途、利用用途別分類によるものとし、それ以外の施設は、利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。</p>						
	利用用途別分類毎の方向性	<p>学校の児童生徒数は総じて減少傾向にある中、「浜松市学校規模適正化基本方針」に基づき、望ましい教育環境の実現の観点から、小中学校の統廃合を進めてきました。また、安全確保のため、すべての小中学校における耐震化工事を実施しました。今後も引き続き、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら学校規模の適正化を進めます。一方で、小中学校・高等学校は本市が保有するタテモノ資産全体の延床面積の約36%を占め、今後、老朽化により、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されます。このことから、小中学校については、令和2年3月に策定した「浜松市学校施設長寿命化計画」に基づき、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら、建築年数、耐震性能ランクなどを考慮し、的確な工事手法により長寿命化などの施設整備や快適な学校環境づくりを引き続き進めます。高等学校については、施設規模が大きく、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されることから、計画的に施設整備や長寿命化を図っていきます。</p>						
個別方針	1資産の見直し	浜松市学校規模適正化基本方針	—	—	—	—	—	—
	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	—
<p>近年児童・生徒数は減少傾向。日常点検や法定点検を通じ適切な維持管理を行いつつ、計画的な改修を実施する。</p>								

リストNo	15-101	施設コード	00300	
利用用途別分類(施設分類)	小中学校・高等学校			
施設名	曳馬中学校			
所在(町名・番地)	中区曳馬四丁目669			
利用者の圏域別分類等	生活	非中山間地域		
財産区分	行政財産	公共用財産	学校	
所管課	本庁	学校教育部教育施設課	課長名 山本 治之	
	施設	学校教育部教育施設課	課長名 山本 治之	
設置根拠(法)	—			
条例	—			
設置目的	学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、中学校を設置している。			
主な利用者	入学している生徒・教職員			
運営形態	直営			
指定管理または包括管理委託等の期間	～			
管理者名	—			
開館時間	—			
建物情報	総延床面積	7,971.70	土地面積 24,527.70	
	構造(主要建物)	鉄筋コンクリート造		
	地上階数(主要建物)	3		うち所有面積 22,265.00
	耐震性能(1s値)(主要建物)	0.89		
	耐震工事(主要建物)	—		うち借地面積 2,262.70
	建築年月日(主要建物)	1961/3/1		
	経過年数(主要建物)	62		
用途地域	第一種住居地域			
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計	
設置事業費	869,810	—	869,810	
財源	国・県	212,191	—	212,191
	寄付金	—	—	—
	その他	—	—	—
	市債	108,300	—	108,300
	一般財源	549,319	—	549,319
特記事項	—			



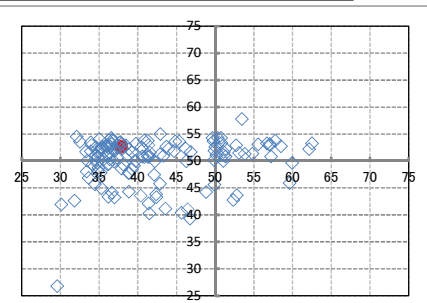
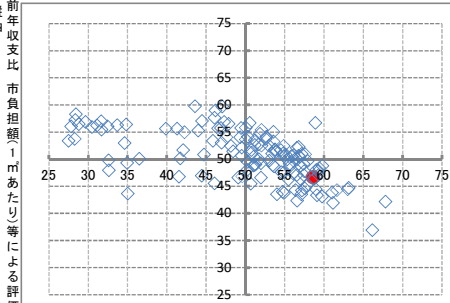
項目		2022	2021	2020
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	72
	その他収入	30	30	29
	収入計(A)	30	30	101
	支出(千円)	人件費	319,000	321,800
	物件費(委託料)	2,095	1,629	1,564
	維持補修費(修繕費)	7,091	1,207	2,041
	物件費(光熱水費)	11,600	11,279	9,984
	物件費(借地料)	5,087	0	5,087
	支出計(B)	344,873	335,915	28,476
	行政コスト(B-A)	344,843	335,885	28,375
	収支前年比	102.67	1183.74	79.70
	(参考)指定管理料	0	0	0
	(参考)減価償却費	16,767	19,083	19,083
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	23	25	22
生徒数	700	729	690	
B S 情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	1,650,211	81,486	—	

年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
2022	令和3年度 浜松市立曳馬中学校他1校受電設備改修工事(曳馬中)	38,140	2010	太陽光発電設備設置工事(建築工事)	12,054
2021	令和2年度 浜松市立曳馬中学校他2校給食等空調設備改修工事(曳馬中学校)	6,779			
2019	ガス管改修工事	7,020			
2019	自動火災報知設備更新工事	3,190			
2017	管理諸室空調設備改修工事	8,496			
2010	太陽光発電設備設置工事(電気設備工事)	14,370			

近隣施設			
No	施設名	圏域種別	距離(km)
15-013	曳馬小学校	生活	0.4
15-017	上島小学校	生活	0.7
15-103	高台中学校	生活	1.2
15-106	八幡中学校	生活	1.2
15-111	丸塚中学校	生活	1.3
15-005	船越小学校	生活	1.3
15-018	城北小学校	生活	1.6
15-003	佐藤小学校	生活	1.8
03-030	曳馬協働センター	生活	0.4
03-069	金屋会館	コミュニティ	0.4
07-014	こうま放課後児童会	生活	0.4
14-037	浜松第11分団	コミュニティ	0.6
11-010	家内労働福祉センター	地域	0.6
07-003	かみじま放課後児童会	生活	0.7
14-035	浜松第9分団	コミュニティ	0.7
16-002	青少年の家	市域	0.9



基本情報	リストNo	15-101	施設コード	00300	所管課	本庁	学校教育部教育施設課
	施設名	曳馬中学校		施設	学校教育部教育施設課		
	人員数	正規職員(人)	2	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—
	複合施設	—					
施設運営分析	関連政策名	夢と希望を持ち続ける子どもの育成					
	設置の妥当性	設置目的(再掲)					
		学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、中学校を設置している。					
		主な業務内容	中学校教育				
		主な利用者	入学している生徒・教職員				
	設置目的の継続性・妥当性						
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか		地域の生徒が通う中学校としてニーズがある。				
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測		地域の生徒が通う中学校として必要。				
	特記事項		—				
	主な事業	事業名・開催回数(2022)		年度	事業費(千円)	実施状況	
事業①		—	2022	—	のべ募集人員	参加者数	
			2021	—	—	—	
			2020	—	—	—	
			2019	—	—	—	
事業②	—	2022	—	—	—		
		2021	—	—	—		
		2020	—	—	—		
事業③	—	2022	—	—	—		
		2021	—	—	—		
事業④	—	2022	—	—	—		
		2021	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)							
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	築60年が経過し、老朽化により施設・設備の改修・更新経費も大きい。					
	対応策	浜松市学校施設長寿命化計画に基づき、的確な工事手法により長寿命化を図る。地域の教育施設として適切な維持管理を行う。					
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄	
		廃止	—	—	—	—	
		民間移管	—	—	—	—	
		管理主体変更	—	—	—	—	
代替サービス		—	—	—	—		
民活導入	統廃合	—	—	—	—		
	複合化	—	—	—	—		
	広域化	—	—	—	—		

参考指標	項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020	
	行政コスト/面積(円)	43,258	42,135	3,559	1人当たりのコスト(円)	—	—	—	
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—	
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—	
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—	
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—	
	品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)		供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)						
参考	利用者の圏域毎の方向性								
		※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。							
個別方針	利用用途別分類毎の方向性	学校の児童生徒数は総じて減少傾向にある中、「浜松市学校規模適正化基本方針」に基づき、望ましい教育環境の実現の観点から、小中学校の統廃合を進めてきました。また、安全確保のため、すべての小中学校における耐震化工事を実施しました。							
		今後も引き続き、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら学校規模の適正化を進めます。一方で、小中学校・高等学校は本市が保有するタテモノ資産全体の延床面積の約36%を占め、今後、老朽化により、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されます。このことから、小中学校については、令和2年3月に策定した「浜松市学校施設長寿命化計画」に基づき、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら、築年数、耐震性能ランクなどを考慮し、的確な工事手法により長寿命化などの施設整備や快適な学校環境づくりを引き続き進めます。高等学校については、施設規模が大きく、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されることから、計画的に施設整備や長寿命化を図っていきます。							
個別方針	1資産の見直し	浜松市学校規模適正化基本方針	—	—	—	—	—	—	
		2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	
近年生徒数は減少傾向。日常点検や法定点検を通じ適切な維持管理を行いつつ、計画的な改修を実施する。									

施設カルテ 2023

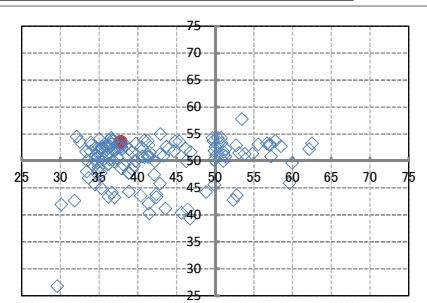
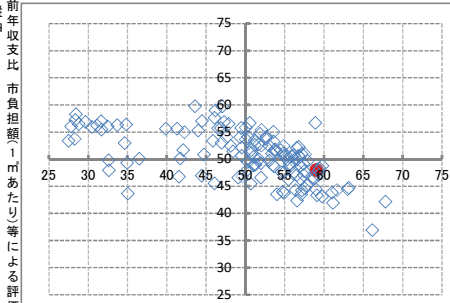
リストNo	15-102	施設コード	00419	
利用用途別分類(施設分類)	小中学校・高等学校			
施設名	開成中学校			
所在(町名・番地)	中区高丘北一丁目115-8			
利用者の圏域別分類等	生活	非中山間地域		
財産区分	行政財産	公共用財産	学校	
所管課	本庁	学校教育部教育施設課	課長名 山本 治之	
	施設	学校教育部教育施設課	課長名 山本 治之	
設置根拠(法)	—			
条例	—			
設置目的	学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、中学校を設置している。			
主な利用者	入学している生徒・教職員			
運営形態	直営			
指定管理または包括管理委託等の期間	～			
管理者名	—			
開館時間	—			
建物情報	総延床面積	6,606.00	土地面積 24,057.00	
	構造(主要建物)	鉄筋コンクリート造		
	地上階数(主要建物)	4		
	耐震性能(1s値)(主要建物)	0.71		
	耐震工数(主要建物)	—		
	建築年月日(主要建物)	1980/3/1		
	経過年数(主要建物)	43		
用途地域	第一種住居地域			
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計	
財源	設置事業費	596,730	—	596,730
	国・県	155,046	—	155,046
	寄付金	—	—	—
	その他	—	—	—
	市債	—	—	—
一般財源	441,684	—	441,684	
特記事項	—			



項目		2022	2021	2020
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	1,696
	その他収入	5	5	5
	収入計(A)	5	5	1,701
支出(千円)	人件費	248,200	248,200	9,800
	物件費(委託料)	2,636	3,241	2,763
	維持補修費(修繕費)	6,596	4,583	3,003
	物件費(光熱水費)	13,687	11,331	11,249
	物件費(借地料)	0	0	0
	支出計(B)	271,119	267,355	26,815
行政コスト(B-A)		271,114	267,350	25,114
収支前年比		101.41	1064.55	96.49
(参考)指定管理料		0	0	0
(参考)減価償却費		14,365	14,389	14,444
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	18	18	18
生徒数	567	598	612	
BS情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	1,802,179	39,464	—	

主な改修履歴	年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
	2021	普通教室空調設備設置工事	86,350			
	2015	校舎棟屋上防水改修工事	9,288			
近隣施設						
同分類	No	施設名	圏域種別	距離(km)		
	15-011	葵が丘小学校	生活	0.8		
	15-012	葵西小学校	生活	0.9		
	15-019	瑞穂小学校	生活	1.0		
	15-133	北星中学校	生活	1.2		
	03-067	葵が丘会館	コミュニティ	0.5		
	03-076	高丘北会館	コミュニティ	0.5		
	01-029	高丘葵市民サービスセンター	生活	0.6		
	03-071	瑞穂会館	コミュニティ	0.6		
	13-004	高丘団地	地域	0.6		
13-021	高丘団地再開発住宅	地域	0.6			
07-079	あおぞら放課後児童会	生活	0.8			
07-005	葵西放課後児童会	生活	0.9			
施設周辺地図情報						

基本情報	リストNo	15-102	施設コード	00419	所管課	本庁	学校教育部教育施設課
	施設名	開成中学校		施設	学校教育部教育施設課		
	人員数	正規職員(人)	1	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—
	複合施設	—					
施設運営分析	関連政策名	夢と希望を持ち続ける子どもの育成					
	設置の妥当性	設置目的(再掲)					
		学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、中学校を設置している。					
		主な業務内容	中学校教育				
		主な利用者	入学している生徒・教職員				
	設置目的の継続性・妥当性						
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか		地域の生徒が通う中学校としてニーズがある。				
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測		地域の生徒が通う中学校として必要。				
	特記事項		—				
	主な事業	事業名・開催回数(2022)		年度	事業費(千円)	実施状況	
事業①		—	2022	—	のべ募集人員	参加者数	
			2021	—	—	—	
			2020	—	—	—	
			2022	—	—	—	
事業②	—	2021	—	—	—		
		2020	—	—	—		
		2022	—	—	—		
事業③	—	2021	—	—	—		
		2020	—	—	—		
事業④	—	2022	—	—	—		
		2021	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)							
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	築40年が経過し、老朽化により施設・設備の改修・更新経費も大きい。					
	対応策	浜松市学校施設長寿命化計画に基づき、的確な工事手法により長寿命化を図る。地域の教育施設として適切な維持管理を行う。					
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄	
		廃止	—	—	—	—	
		民間移管	—	—	—	—	
		管理主体変更	—	—	—	—	
		代替サービス	—	—	—	—	
民活導入	統廃合	—	—	—	—		
	複合化	—	—	—	—		
広域化	—	—	—	—			

参考指標	項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020	
	行政コスト/面積(円)	41,041	40,471	3,802	1人当たりのコスト(円)	—	—	—	
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—	
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—	
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—	
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—	
品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)		供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)							
参考	利用者の圏域毎の方向性								
		建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸) 利用状況等による評価(横軸) ※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。							
個別方針	公共施設等総合管理計画より抜粋	学校の児童生徒数は総じて減少傾向にある中、「浜松市学校規模適正化基本方針」に基づき、望ましい教育環境の実現の観点から、小中学校の統廃合を進めてきました。また、安全確保のため、すべての小中学校における耐震化工事を実施しました。							
		今後も引き続き、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら学校規模の適正化を進めます。一方で、小中学校・高等学校は本市が保有するタテモノ資産全体の延床面積の約36%を占め、今後、老朽化により、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されます。このことから、小中学校については、令和2年3月に策定した「浜松市学校施設長寿命化計画」に基づき、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら、築年数、耐震性能ランクなどを考慮し、的確な工事手法により長寿命化などの施設整備や快適な学校環境づくりを引き続き進めます。高等学校については、施設規模が大きく、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されることから、計画的に施設整備や長寿命化を図っていきます。							
個別方針	利用用途別分類毎の方向性	1資産の見直し	浜松市学校規模適正化基本方針		—	—	—	—	
		2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	
近年生徒数は減少傾向。日常点検や法定点検を通じ適切な維持管理を行いつつ、計画的な改修を実施する。									

リストNo	15-103	施設コード	00817	
利用用途別分類(施設分類)	小中学校・高等学校			
施設名	高台中学校			
所在(町名・番地)	中区住吉五丁目307-1			
利用者の圏域別分類等	生活	非中山間地域		
財産区分	行政財産	公共用財産	学校	
所管課	本庁	学校教育部教育施設課	課長名 山本 治之	
	施設	学校教育部教育施設課	課長名 山本 治之	
設置根拠(法)	—			
条例	—			
設置目的	学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、中学校を設置している。			
主な利用者	入学している生徒・教職員			
運営形態	直営			
指定管理または包括管理委託等の期間	～			
管理者名	—			
開館時間	—			
建物情報	総延床面積	7,420.00	土地面積 19,813.61	
	構造(主要建物)	鉄筋コンクリート造		
	地上階数(主要建物)	4		
	耐震性能(1s値)(主要建物)	1.06		
	耐震工数(主要建物)	—		
	建築年月日(主要建物)	1966/3/1		
	経過年数(主要建物)	57		
用途地域	第一種中高層住居専用地域			
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計	
財源	設置事業費	564,179	—	564,179
	国・県	99,849	—	99,849
	寄付金	—	—	—
	その他	—	—	—
	市債	—	—	—
一般財源	464,330	—	464,330	
特記事項	—			



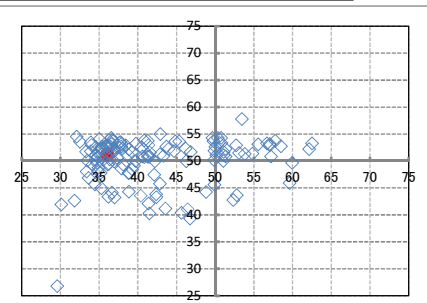
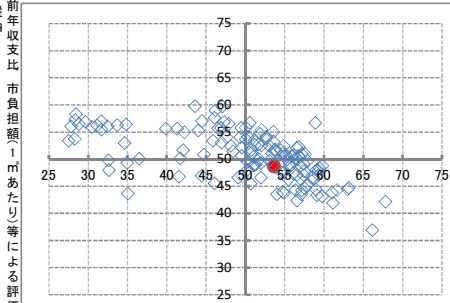
項目		2022	2021	2020
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	2,538
	その他収入	38	38	37
	収入計(A)	38	38	2,575
	支出(千円)	248,600	251,400	9,800
支出(千円)	人件費	248,600	251,400	9,800
	物件費(委託料)	6,758	2,474	3,945
	維持補修費(修繕費)	11,419	6,992	5,100
	物件費(光熱水費)	21,565	12,849	12,321
	物件費(借地利)	0	0	0
支出計(B)	288,342	273,715	31,166	
行政コスト(B-A)	288,304	273,677	28,591	
収支前年比	105.34	957.21	98.62	
(参考)指定管理料	0	0	0	
(参考)減価償却費	8,569	8,804	9,710	
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	17	18	19
生徒数	482	520	521	
B S 情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	1,273,437	95,964	—	

年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
2022	空調設備改修工事	300,990	2010	太陽光発電設備設置工事	24,425
2018	体育館バスケットゴール取替工事	6,480	2009	給排水管等改修工事	35,590
2016	屋上防水工事	5,055	2008	受変電設備改修工事	8,715
2015	体育館トイレ改修工事	12,314	2007	校舎耐震補強工事(建築工事)	372,225
2014	体育館屋根改修工事	21,276	2007	校舎耐震補強工事(機械設備工事)	17,850
2012	校舎棟外壁改修工事	31,051	2007	プール防水改修工事	14,700

近隣施設			
No	施設名	圏域種別	距離(km)
15-020	泉小学校	生活	0.9
15-017	上島小学校	生活	1.0
15-018	城北小学校	生活	1.0
15-101	曳馬中学校	生活	1.2
15-013	曳馬小学校	生活	1.2
15-024	萩丘小学校	生活	1.3
15-108	北部中学校	生活	1.7
15-006	追分小学校	生活	1.9
25-001	住吉庁舎	—	0.3
16-002	青少年の家	市域	0.4
14-008	中消防署高台出張所	地域	0.6
14-035	浜松第9分団	コミュニティ	0.6
03-070	幸町会館	コミュニティ	0.7
13-009	住吉二丁目団地	地域	0.7
01-007	計量検査所	市域	0.7
03-007	男女共同参画・文化芸術活動推進センター	地域	0.8



基本情報	リストNo	15-103	施設コード	00817	所管課	本庁	学校教育部教育施設課
	施設名	高台中学校			施設	学校教育部教育施設課	
	人員数	正規職員(人)	1	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—
	複合施設	—					
施設運営分析	関連政策名	夢と希望を持ち続ける子どもの育成					
	設置の妥当性	設置目的(再掲)					
		学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、中学校を設置している。					
		主な業務内容	中学校教育				
		主な利用者	入学している生徒・教職員				
	設置目的の継続性・妥当性						
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか		地域の生徒が通う中学校としてニーズがある。				
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測		地域の生徒が通う中学校として必要。				
	特記事項		—				
	主な事業	事業名・開催回数(2022)		年度	事業費(千円)	実施状況	
事業①		—	2022	—	のべ募集人員	参加者数	
			2021	—	—	—	
			2020	—	—	—	
			2019	—	—	—	
事業②	—	2022	—	—	—		
		2021	—	—	—		
		2020	—	—	—		
事業③	—	2022	—	—	—		
		2021	—	—	—		
事業④	—	2022	—	—	—		
		2021	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)							
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	築55年が経過し、老朽化により施設・設備の改修・更新経費も大きい。					
	対応策	浜松市学校施設長寿命化計画に基づき、的確な工事手法により長寿命化を図る。地域の教育施設として適切な維持管理を行う。					
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄	
		廃止	—	—	—	—	
		民間移管	—	—	—	—	
		管理主体変更	—	—	—	—	
代替サービス		—	—	—	—		
民活導入	統廃合	—	—	—	—		
	複合化	—	—	—	—		
	広域化	—	—	—	—		

参考指標	項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020	
	行政コスト/面積(円)	38,855	36,884	3,853	1人当たりのコスト(円)	—	—	—	
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—	
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—	
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—	
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—	
品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)		供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)							
参考	利用者の圏域毎の方向性								
		<p>建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸)</p> <p>利用状況等による評価(横軸)</p> <p>※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。</p>							
個別方針	利用用途別分類毎の方向性	1資産の見直し	浜松市学校規模適正化基本方針	—	—	—	—	—	
		2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	
<p>近年生徒数は増加傾向。日常点検や法定点検を通じて適切な維持管理を行いつつ、計画的な改修を実施する。</p>									

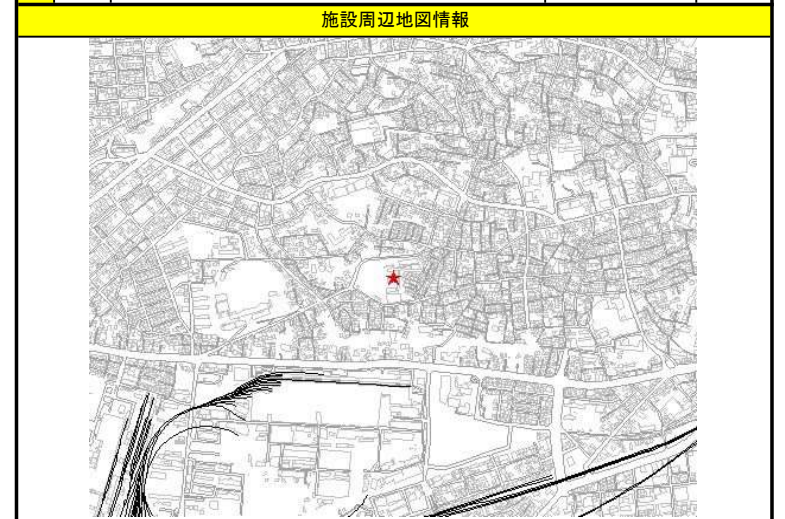
リストNo	15-104	施設コード	01606	
利用用途別分類(施設分類)	小中学校・高等学校			
施設名	西部中学校			
所在(町名・番地)	中区鴨江二丁目1353-2			
利用者の圏域別分類等	生活	非中山間地域		
財産区分	行政財産	公共用財産	学校	
所管課	本庁	学校教育部教育施設課	課長名 山本 治之	
	施設	学校教育部教育施設課	課長名 山本 治之	
設置根拠(法)	—			
条例	—			
設置目的	学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、中学校を設置している。			
主な利用者	入学している生徒・教職員			
運営形態	直営			
指定管理または包括管理委託等の期間	～			
管理者名	—			
開館時間	—			
建物情報	総延床面積	8,267.20	土地面積 25,792.00	
	構造(主要建物)	鉄筋コンクリート造		
	地上階数(主要建物)	3		
	耐震性能(1s値)(主要建物)	0.86		
	耐震工事(主要建物)	—		
	建築年月日(主要建物)	1961/12/1		
	経過年数(主要建物)	61		
用途地域	第一種中高層住居専用地域			
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計	
	設置事業費	1,267,900	—	1,267,900
財源	国・県	150,099	—	150,099
	寄付金	—	—	—
	その他	—	—	—
	市債	133,300	—	133,300
	一般財源	984,501	—	984,501
特記事項	—			



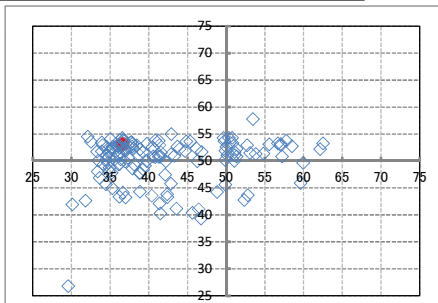
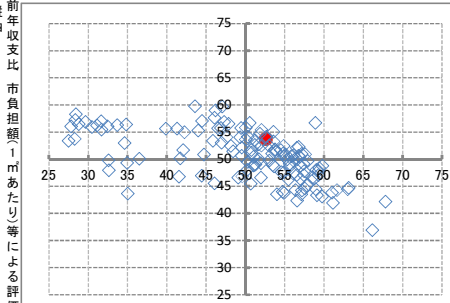
項目		2022	2021	2020
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	47	49	49
	収入計(A)	47	49	49
	支出(千円)	人件費	227,200	227,200
	物件費(委託料)	1,598	1,672	1,768
	維持補修費(修繕費)	1,492	1,267	1,399
	物件費(光熱水費)	9,181	8,555	5,858
	物件費(借地料)	0	0	0
	支出計(B)	239,471	238,694	18,825
	行政コスト(B-A)	239,424	238,645	18,776
	収支前年比	100.33	1271.01	107.02
	(参考)指定管理料	0	0	0
	(参考)減価償却費	13,216	14,499	16,037
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	13	15	16
生徒数	397	418	407	
BS情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	1,973,752	163,056	—	

年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
2016	校舎屋上防水工事	5,054			
2015	太陽光発電設備設置工事(電気設備工事)	53,779			
2014	体育館及び武道場非構造部材の耐震化工事	13,891			
2012	パソコン室空調設備改修工事	1,995			

近隣施設			
No	施設名	圏域種別	距離(km)
15-014	鴨江小学校	生活	0.6
15-004	西小学校	生活	0.7
15-002	県居小学校	生活	0.7
15-100	浜松中部学園(中部小学校・中学校)	生活	1.4
15-109	蛸塚中学校	生活	1.4
15-146	市立高等学校	市域	1.5
15-021	浅間小学校	生活	1.6
15-099	佐鳴台中学校	生活	1.6
04-013	賀茂真淵記念館	地域	0.2
08-002	鴨江保育園	生活	0.3
14-005	中消防署鴨江出張所・浜松第16分団	地域	0.3
09-001	保健所	市域	0.3
09-002	口腔保健医療センター	市域	0.3
18-066	旧保健所	地域	0.4
11-001	子どものこころの診療所	市域	0.4
01-003	鴨江分庁舎	市域	0.4



基本情報	リストNo	15-104	施設コード	01606	所管課	本庁	学校教育部教育施設課
	施設名	西部中学校			施設	学校教育部教育施設課	
	人員数	正規職員(人)	1	会計年度任用職員(人)	1	再任用(人)	—
	複合施設	—					
施設運営分析	関連政策名	夢と希望を持ち続ける子どもの育成					
	設置の妥当性	設置目的(再掲)					
		学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、中学校を設置している。					
		主な業務内容	中学校教育				
		主な利用者	入学している生徒・教職員				
	設置目的の継続性・妥当性						
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか		地域の生徒が通う中学校としてニーズがある。				
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測		地域の生徒が通う中学校として必要。				
	特記事項		—				
	主な事業	事業名・開催回数(2022)		年度	事業費(千円)	実施状況	
事業①		—	2022	—	のべ募集人員	参加者数	
			2021	—	—	—	
			2020	—	—	—	
			2022	—	—	—	
事業②	—	2021	—	—	—		
		2020	—	—	—		
		2022	—	—	—		
事業③	—	2021	—	—	—		
		2020	—	—	—		
事業④	—	2022	—	—	—		
		2021	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)							
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	築55年が経過し、老朽化により施設・設備の改修・更新経費も大きい。					
	対応策	令和3年度より校舎改築工事を実施する。					
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄	
		廃止	—	—	—	—	
		民間移管	—	—	—	—	
		管理主体変更	—	—	—	—	
		代替サービス	—	—	—	—	
統廃合		—	—	—	—		
複合化	—	—	—	—			
広域化	—	—	—	—			
民活導入	—						

参考指標	項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020
	行政コスト/面積(円)	28,961	28,866	2,271	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—
品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)				供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)				
参考	 <p>建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸)</p>				 <p>利用状況等による評価(横軸)</p>			
	※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。							
個別方針	利用者の圏域毎の方向性	<p>地元や周辺住民が生涯学習やレクリエーションの拠点として利用している施設は、地域の実情を踏まえた上で、サービス提供の充実や維持管理コストの縮減、利用環境の向上のバランスを図りつつ、協働センターやふれあいセンターなどの地区の中心となる施設を拠点的施設として位置づけ、他の施設機能の複合化や多目的利用、公共空間の積極的な活用を進めるとともに、民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組めます。小中学校や保育園・幼稚園は、別途、利用用途別分類によるものとし、それ以外の施設は、利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。</p>						
	利用用途別分類毎の方向性	<p>学校の児童生徒数は総じて減少傾向にある中、「浜松市学校規模適正化基本方針」に基づき、望ましい教育環境の実現の観点から、小中学校の統廃合を進めてきました。また、安全確保のため、すべての小中学校における耐震化工事を実施しました。今後も引き続き、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら学校規模の適正化を進めます。一方で、小中学校・高等学校は本市が保有するタテモノ資産全体の延床面積の約36%を占め、今後、老朽化により、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されます。このことから、小中学校については、令和2年3月に策定した「浜松市学校施設長寿命化計画」に基づき、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら、築年数、耐震性能ランクなどを考慮し、的確な工事手法により長寿命化などの施設整備や快適な学校環境づくりを引き続き進めます。高等学校については、施設規模が大きく、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されることから、計画的に施設整備や長寿命化を図っていきます。</p>						
個別方針	1資産の見直し	浜松市学校規模適正化基本方針	—	—	—	—	—	
	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	
近年生徒数は増加傾向。日常点検や法定点検を通じ適切な維持管理を行いつつ、計画的な改修を実施する。								

リストNo	15-105	施設コード	02146	
利用用途別分類(施設分類)	小中学校・高等学校			
施設名	南部中学校			
所在(町名・番地)	中区龍禅寺町706			
利用者の圏域別分類等	生活	非中山間地域		
財産区分	行政財産	公共用財産	学校	
所管課	本庁	学校教育部教育施設課	課長名 山本 治之	
	施設	学校教育部教育施設課	課長名 山本 治之	
設置根拠(法)	—			
条例	—			
設置目的	学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、中学校を設置している。			
主な利用者	入学している生徒・教職員			
運営形態	直営			
指定管理または包括管理委託等の期間	～			
管理者名	—			
開館時間	—			
建物情報	総延床面積	8,671.00	土地面積 17,226.00	
	構造(主要建物)	鉄筋コンクリート造		
	地上階数(主要建物)	3		
	耐震性能(1s値)(主要建物)	0.93		
	耐震工事(主要建物)	—		
	建築年月日(主要建物)	1960/10/1		
	経過年数(主要建物)	62		
用途地域	第二種住居地域			
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計	
	設置事業費	426,790	—	426,790
財源	国・県	48,198	—	48,198
	寄付金	—	—	—
	その他	—	—	—
	市債	—	—	—
	一般財源	378,592	—	378,592
特記事項	—			



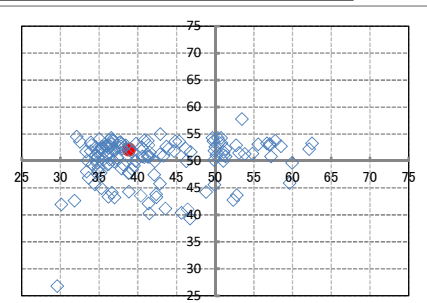
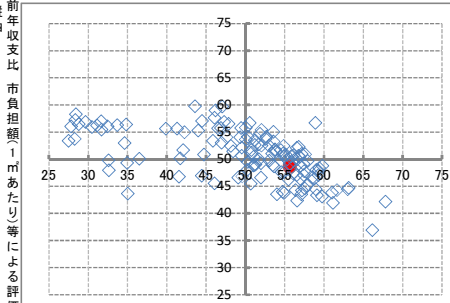
項目		2022	2021	2020
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	15	15	15
	収入計(A)	15	15	15
支出(千円)	人件費	322,600	325,400	9,800
	物件費(委託料)	2,127	1,786	1,669
	維持補修費(修繕費)	5,462	3,399	4,110
	物件費(光熱水費)	11,523	8,721	7,129
	物件費(借地料)	0	0	0
支出計(B)	341,712	339,306	22,708	
行政コスト(B-A)	341,697	339,291	22,693	
収支前年比	100.71	1495.14	49.32	
(参考)指定管理料	0	0	0	
(参考)減価償却費	13,004	13,024	13,127	
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	24	24	23
生徒数	678	665	607	
BS情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	1,163,518	253,417	—	

主な改修履歴	年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
	2022	給食室空調設備更新工事	4,950	2006	体育館改築工事(建築工事)	282,450
2018	管理諸室空調設備改修工事	5,166	2006	体育館改築工事(電気設備工事)	21,000	
2015	校舎南棟屋上防水改修工事	7,846	2006	体育館改築工事(機械設備工事)	11,790	
2014	校舎北棟・南棟給食室屋上防水改修工事	7,274				
2013	校舎北棟外壁改修工事	12,853				
2010	校舎北棟耐震補強工事	15,651				

近隣施設			
No	施設名	圏域種別	距離(km)
15-009	竜禅寺小学校	生活	0.6
15-007	双葉小学校	生活	0.8
15-021	浅間小学校	生活	1.1
15-098	江西中学校	生活	1.3
15-053	白脇小学校	生活	1.5
15-022	相生小学校	生活	1.5
15-002	県居小学校	生活	1.6
15-023	東小学校	生活	1.9
08-008	南保育園	生活	0.3
26-005	南ポンプ場	—	0.4
03-029	南部協働センター	生活	0.5
06-004	南図書館	地域	0.5
08-006	寺島保育園	生活	0.7
26-006	東雨水ポンプ場	—	0.7
07-013	こだま放課後児童会	生活	0.8
01-011	南土木整備事務所	地域	0.8



基本情報	リストNo	15-105	施設コード	02146	所管課	本庁	学校教育部教育施設課
	施設名	南部中学校			施設	学校教育部教育施設課	
	人員数	正規職員(人)	5	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—
	複合施設	—					
施設運営分析	関連政策名	夢と希望を持ち続ける子どもの育成					
	設置の妥当性	設置目的(再掲)					
		学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、中学校を設置している。					
		主な業務内容	中学校教育				
		主な利用者	入学している生徒・教職員				
	設置目的の継続性・妥当性						
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか		地域の生徒が通う中学校としてニーズがある。				
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測		地域の生徒が通う中学校として必要。				
	特記事項		—				
	主な事業	事業名・開催回数(2022)		年度	事業費(千円)	実施状況	
事業①		—	2022	—	のべ募集人員	参加者数	
			2021	—	—	—	
			2020	—	—	—	
			2022	—	—	—	
事業②	—	2021	—	—	—		
		2020	—	—	—		
		2022	—	—	—		
事業③	—	2021	—	—	—		
		2020	—	—	—		
事業④	—	2022	—	—	—		
		2021	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)							
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	築60年が経過し、老朽化により施設・設備の改修・更新経費も大きい。					
	対応策	浜松市学校施設長寿命化計画に基づき、的確な工事手法により長寿命化を図る。地域の教育施設として適切な維持管理を行う。					
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄	
		廃止	—	—	—	—	
		民間移管	—	—	—	—	
		管理主体変更	—	—	—	—	
代替サービス		—	—	—	—		
民活導入	統廃合	—	—	—	—		
	複合化	—	—	—	—		
	広域化	—	—	—	—		

参考指標	項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020	
	行政コスト/面積(円)	39,407	39,129	2,617	1人当たりのコスト(円)	—	—	—	
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—	
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—	
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—	
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—	
	品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)		供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)						
参考	利用者の圏域毎の方向性								
		<p>建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸)</p> <p>利用状況等による評価(横軸)</p> <p>※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。</p>							
個別方針	利用用途別分類毎の方向性	1資産の見直し	浜松市学校規模適正化基本方針	—	—	—	—	—	
		2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	
<p>近年生徒数は横ばい傾向。日常点検や法定点検を通じ適切な維持管理を行いつつ、計画的な改修を実施する。</p>									

施設カルテ 2023

リストNo	15-106	施設コード	02268	
利用用途別分類(施設分類)	小中学校・高等学校			
施設名	八幡中学校			
所在(町名・番地)	中区野口町617-1			
利用者の圏域別分類等	生活	非中山間地域		
財産区分	行政財産	公共用財産	学校	
所管課	本庁	学校教育部教育施設課	課長名 山本 治之	
	施設	学校教育部教育施設課	課長名 山本 治之	
設置根拠(法)	—			
条例	—			
設置目的	学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、中学校を設置している。			
主な利用者	入学している生徒・教職員			
運営形態	直営			
指定管理または包括管理委託等の期間	～			
管理者名	—			
開館時間	—			
建物情報	総延床面積	6,860.00	土地面積 16,822.06	
	構造(主要建物)	鉄筋コンクリート造		
	地上階数(主要建物)	4		うち所有面積 13,434.00
	耐震性能(1s値)(主要建物)	0.77		
	耐震工事(主要建物)	—		うち借地面積 3,388.06
	建築年月日(主要建物)	1959/3/1		
	経過年数(主要建物)	64		
用途地域	近隣商業地域			
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計	
財源	設置事業費	994,160	—	994,160
	国・県	20,945	—	20,945
	寄付金	—	—	—
	その他	—	—	—
	市債	101,400	—	101,400
一般財源	871,815	—	871,815	
特記事項	—			



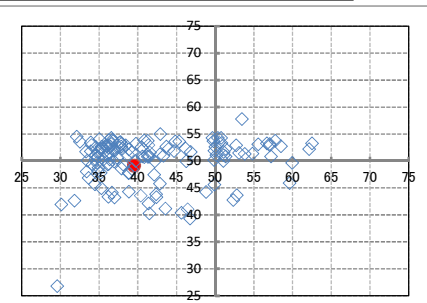
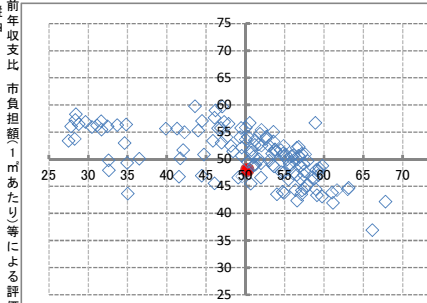
項目		2022	2021	2020
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	12	12	12
	収入計(A)	12	12	12
	支出(千円)	人件費	252,400	255,200
物件費(委託料)		1,392	1,432	1,406
維持補修費(修繕費)		5,457	3,434	6,174
物件費(光熱水費)		8,360	6,198	5,371
物件費(借地料)		9,077	0	9,077
支出計(B)	276,686	266,264	31,828	
行政コスト(B-A)		276,674	266,252	31,816
収支前年比		103.91	836.85	122.39
(参考)指定管理料		0	0	0
(参考)減価償却費		17,200	17,200	17,200
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	20	19	20
生徒数	458	457	413	
B S 情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	1,023,609	284,207	—	

主な改修履歴	年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
	2021	令和2年度 浜松市南側地区管理棟建築費改修工事(八幡中学校)	7,256			
	2019	運動場南側塀改修工事	9,368			
	2015	校舎北棟屋上防水改修工事	3,294			

近隣施設			
No	施設名	圏域種別	距離(km)
15-005	船越小学校	生活	0.2
15-003	佐藤小学校	生活	0.8
15-023	東小学校	生活	0.8
15-013	曳馬小学校	生活	0.9
15-101	曳馬中学校	生活	1.2
15-111	丸塚中学校	生活	1.5
15-028	蒲小学校	生活	1.5
15-100	浜松中部学園(中部小学校・中学校)	生活	1.8
07-016	ふなこし放課後児童会	生活	0.1
14-039	浜松第15分団	コミュニティ	0.3
26-003	北ポンプ場	—	0.5
03-003	勤労青少年ホーム	市域	0.5
24-002	茄子揚水機場	—	0.6
14-037	浜松第11分団	コミュニティ	0.7
07-008	さとう放課後児童会	生活	0.8
07-075	さとう第2放課後児童会	生活	0.8



基本情報	リストNo	15-106	施設コード	02268	所管課	本庁	学校教育部教育施設課
	施設名	八幡中学校			施設	学校教育部教育施設課	
	人員数	正規職員(人)	1	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—
	複合施設	—					
施設運営分析	関連政策名	夢と希望を持ち続ける子どもの育成					
	設置の妥当性	設置目的(再掲)					
		学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、中学校を設置している。					
		主な業務内容	中学校教育				
		主な利用者	入学している生徒・教職員				
	設置目的の継続性・妥当性						
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか		地域の生徒が通う中学校としてニーズがある。				
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測		地域の生徒が通う中学校として必要。				
	特記事項		—				
	主な事業	事業名・開催回数(2022)		年度	事業費(千円)	実施状況	
事業①		—	2022	—	のべ募集人員	参加者数	
			2021	—	—	—	
			2020	—	—	—	
			2019	—	—	—	
事業②	—	2022	—	—	—		
		2021	—	—	—		
		2020	—	—	—		
事業③	—	2022	—	—	—		
		2021	—	—	—		
事業④	—	2022	—	—	—		
		2021	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)							
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	築60年が経過し、老朽化により施設・設備の改修・更新経費も大きい。					
	対応策	浜松市学校施設長寿命化計画に基づき、的確な工事手法により長寿命化を図る。地域の教育施設として適切な維持管理を行う。					
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄	
		廃止	—	—	—	—	
		民間移管	—	—	—	—	
		管理主体変更	—	—	—	—	
代替サービス		—	—	—	—		
民活導入	統廃合	—	—	—	—		
	複合化	—	—	—	—		
	広域化	—	—	—	—		

参考指標	項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020	
	行政コスト/面積(円)	40,331	38,812	4,638	1人当たりのコスト(円)	—	—	—	
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—	
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—	
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—	
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—	
品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)		供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)							
参考	利用者の圏域毎の方向性	 <p>建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸)</p>				 <p>利用状況等による評価(横軸)</p>			
		※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。							
個別方針	利用用途別分類毎の方向性	1資産の見直し	浜松市学校規模適正化基本方針	—	—	—	—	—	
		2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	
近年生徒数は減少傾向。日常点検や法定点検を通じ適切な維持管理を行いつつ、計画的な改修を実施する。									

リストNo	15-107	施設コード	02437	
利用用途別分類(施設分類)	小中学校・高等学校			
施設名	富塚中学校			
所在(町名・番地)	中区富塚町460-1			
利用者の圏域別分類等	生活	非中山間地域		
財産区分	行政財産	公共用財産	学校	
所管課	本庁	学校教育部教育施設課	課長名 山本 治之	
	施設	学校教育部教育施設課	課長名 山本 治之	
設置根拠(法)	—			
条例	—			
設置目的	学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、中学校を設置している。			
主な利用者	入学している生徒・教職員			
運営形態	直営			
指定管理または包括管理委託等の期間	～			
管理者名	—			
開館時間	—			
建物情報	総延床面積	8,460.49	土地面積 25,250.00	
	構造(主要建物)	鉄筋コンクリート造		
	地上階数(主要建物)	3		
	耐震性能(1s値)(主要建物)	新		
	耐震工数(主要建物)	—		
	建築年月日(主要建物)	1987/3/1		
	経過年数(主要建物)	36		
用途地域	第一種低層住居専用地域			
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計	
	設置事業費	1,185,660	—	1,185,660
財源	国・県	101,093	—	101,093
	寄付金	—	—	—
	その他	—	—	—
	市債	75,600	—	75,600
	一般財源	1,008,967	—	1,008,967
特記事項	—			



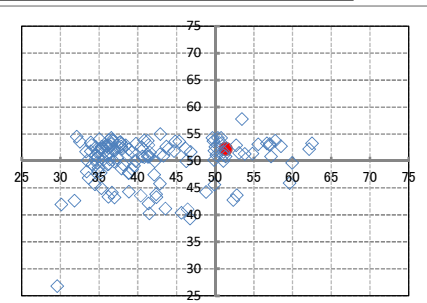
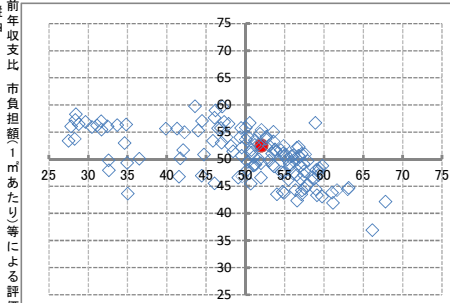
項目		2022	2021	2020
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	10	10	10
	収入計(A)	10	10	10
	支出(千円)	人件費	245,200	248,000
物件費(委託料)		2,360	1,716	1,627
維持補修費(修繕費)		3,191	1,848	6,152
物件費(光熱水費)		15,177	12,501	8,364
物件費(借地料)		0	0	0
支出計(B)	265,928	264,065	25,943	
行政コスト(B-A)		265,918	264,055	25,933
収支前年比		100.71	1018.22	50.70
(参考)指定管理料		0	0	0
(参考)減価償却費		37,716	37,716	37,716
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	18	18	18
生徒数	494	497	507	
BS情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	928,551	331,231	—	

年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
2021	富塚中学校給食室空調設備更新工事	4,950			
2015	校舎西棟及び技術室棟外壁改修工事	19,874			
2006	屋外便所設置工事	4,011			

近隣施設			
No	施設名	圏域種別	距離(km)
15-025	富塚小学校	生活	0.4
15-026	富塚西小学校	生活	0.7
15-109	舘塚中学校	生活	1.1
15-015	広沢小学校	生活	1.1
15-108	北部中学校	生活	1.1
15-146	市立高等学校	市域	1.4
15-006	追分小学校	生活	1.5
15-099	佐鳴台中学校	生活	1.8
03-023	富塚協働センター	生活	0.2
14-006	中消防署富塚出張所・浜松第8分団	地域	0.3
07-068	とみつか放課後児童会	生活	0.4
07-081	こりす・こりす第2放課後児童会	生活	0.7
03-073	富塚西会館	コミュニティ	0.7
22-001	浜松医療センター	広域	0.7
08-007	西保育園	生活	1.0
16-001	看護専門学校	市域	1.0



基本情報	リストNo	15-107	施設コード	02437	所管課	本庁	学校教育部教育施設課	
	施設名	富塚中学校		施設	学校教育部教育施設課			
	人員数	正規職員(人)	5	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—	
施設運営分析	複合施設	—						
	関連政策名	夢と希望を持ち続ける子どもの育成						
	設置の妥当性	設置目的(再掲)						
		学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、中学校を設置している。						
		主な業務内容	中学校教育					
		主な利用者	入学している生徒・教職員					
	設置目的の継続性・妥当性							
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか		地域の生徒が通う中学校としてニーズがある。					
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測		地域の生徒が通う中学校として必要。					
	特記事項		—					
主な事業	事業名・開催回数(2022)		年度	事業費(千円)	実施状況			
	事業①	—	2022	—	のべ募集人員	—	参加者数	—
			2021	—	—	—	—	
			2020	—	—	—	—	
			2019	—	—	—	—	
事業②	—	2022	—	—	—	—		
		2021	—	—	—	—		
		2020	—	—	—	—		
事業③	—	2022	—	—	—	—		
		2021	—	—	—	—		
事業④	—	2022	—	—	—	—		
		2021	—	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)								
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	築30年が経過し、老朽化により施設・設備の改修・更新経費も大きい。						
	対応策	浜松市学校施設長寿命化計画に基づき、的確な工事手法により長寿命化を図る。地域の教育施設として適切な維持管理を行う。						
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄		
		廃止	—	—	—	—		
		民間移管	—	—	—	—		
管理主体変更		—	—	—	—			
民活導入	代替サービス	—	—	—	—			
	統廃合	—	—	—	—			
	複合化	—	—	—	—			
広域化	—	—	—	—				

参考指標	項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020	
	行政コスト/面積(円)	31,431	31,210	3,065	1人当たりのコスト(円)	—	—	—	
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—	
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—	
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—	
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—	
品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)		供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)							
参考	利用者の圏域毎の方向性								
		<p>建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸)</p> <p>利用状況等による評価(横軸)</p> <p>※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。</p>							
個別方針	利用用途別分類毎の方向性	<p>公共施設等総合管理計画より抜粋</p> <p>学校の児童生徒数は総じて減少傾向にある中、「浜松市学校規模適正化基本方針」に基づき、望ましい教育環境の実現の観点から、小中学校の統廃合を進めてきました。また、安全確保のため、すべての小中学校における耐震化工事を実施しました。今後も引き続き、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら学校規模の適正化を進めます。一方で、小中学校・高等学校は本市が保有するタテモノ資産全体の延床面積の約36%を占め、今後、老朽化により、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されます。このことから、小中学校については、令和2年3月に策定した「浜松市学校施設長寿命化計画」に基づき、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら、築年数、耐震性能ランクなどを考慮し、的確な工事手法により長寿命化などの施設整備や快適な学校環境づくりを引き続き進めます。高等学校については、施設規模が大きく、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されることから、計画的に施設整備や長寿命化を図っていきます。</p>							
		1資産の見直し	浜松市学校規模適正化基本方針	—	—	—	—	—	
2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	—		
<p>近年生徒数は減少傾向。日常点検や法定点検を通じ適切な維持管理を行いつつ、計画的な改修を実施する。</p>									

リストNo	15-108	施設コード	02653	
利用用途別分類(施設分類)	小中学校・高等学校			
施設名	北部中学校			
所在(町名・番地)	中区文丘町919-10			
利用者の圏域別分類等	生活	非中山間地域		
財産区分	行政財産	公共用財産	学校	
所管課	本庁	学校教育部教育施設課	課長名 山本 治之	
	施設	学校教育部教育施設課	課長名 山本 治之	
設置根拠(法)	—			
条例	—			
設置目的	学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、中学校を設置している。			
主な利用者	入学している生徒・教職員			
運営形態	直営			
指定管理または包括管理委託等の期間	～			
管理者名	—			
開館時間	—			
建物情報	総延床面積	7,572.12	土地面積 18,089.00	
	構造(主要建物)	鉄筋コンクリート造		
	地上階数(主要建物)	3		
	耐震性能(1s値)(主要建物)	—		
	耐震工事(主要建物)	—		
	建築年月日(主要建物)	1978/3/1		
	経過年数(主要建物)	45		
用途地域	第一種中高層住居専用地域			
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計	
財源	設置事業費	1,287,910	—	1,287,910
	国・県	88,712	—	88,712
	寄付金	—	—	—
	その他	—	—	—
	市債	151,300	—	151,300
一般財源	1,047,898	—	1,047,898	
特記事項	—			



項目		2022	2021	2020
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	6	6	6
	収入計(A)	6	6	6
	支出(千円)	人件費	223,400	223,400
物件費(委託料)		1,871	2,075	2,029
維持補修費(修繕費)		5,716	2,344	893
物件費(光熱水費)		11,198	8,582	7,075
物件費(借地料)		0	0	0
支出計(B)	242,185	236,401	19,797	
行政コスト(B-A)		242,179	236,395	19,791
収支前年比		102.45	1194.46	82.15
(参考)指定管理料		0	0	0
(参考)減価償却費		30,116	30,116	30,116
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	17	16	17
生徒数	417	414	403	
B S 情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	1,177,909	676,655	—	

年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
2019	浜松市立北部中学校西棟・体育館外壁及び屋根改修工事	47,005			
2014	柔剣道場他2校吊り天井落下防止対策工事	30,419			
2012	校舎改築工事(建築工事)	878,210			
2012	校舎改築工事(機械設備工事)	166,709			
2012	校舎改築工事(電気設備工事)	128,831			
2006	屋外便所改築工事	4,095			

近隣施設			
No	施設名	圏域種別	距離(km)
15-018	城北小学校	生活	0.9
15-006	追分小学校	生活	0.9
15-025	富塚小学校	生活	1.0
15-107	富塚中学校	生活	1.1
15-015	広沢小学校	生活	1.2
15-146	市立高等学校	市域	1.3
15-026	富塚西小学校	生活	1.3
15-020	泉小学校	生活	1.4
13-017	和合(馬生)団地	地域	0.3
03-081	文丘集会所	コミュニティ	0.4
03-078	城北会館	コミュニティ	0.5
03-021	和地山公園集会所	生活	0.5
06-002	城北図書館	市域	0.5
08-007	西保育園	生活	0.6
08-003	権現谷保育園	生活	0.7
03-072	馬生会館	コミュニティ	0.8



基本情報	リストNo	15-108	施設コード	02653	所管課	本庁	学校教育部教育施設課	
	施設名	北部中学校			施設	学校教育部教育施設課		
	人員数	正規職員(人)	1	会計年度任用職員(人)	1	再任用(人)	—	
施設運営分析	複合施設	—						
	関連政策名	夢と希望を持ち続ける子どもの育成						
	設置の妥当性	設置目的(再掲)						
		学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、中学校を設置している。						
		主な業務内容	中学校教育					
		主な利用者	入学している生徒・教職員					
		設置目的の継続性・妥当性						
		設置当初に比し社会ニーズが減少していないか	地域の生徒が通う中学校としてニーズがある。					
		中長期(今後10年程度)のニーズ予測	地域の生徒が通う中学校として必要。					
		特記事項	—					
主な事業	事業名・開催回数(2022)		年度	事業費(千円)	実施状況			
	事業①	—	2022	—	のべ募集人員	—	参加者数	—
			2021	—	—	—	—	
			2020	—	—	—	—	
			2019	—	—	—	—	
事業②	—	2022	—	—	—	—		
		2021	—	—	—	—		
		2020	—	—	—	—		
事業③	—	2022	—	—	—	—		
		2021	—	—	—	—		
事業④	—	2022	—	—	—	—		
		2021	—	—	—	—		
			2020	—	—	—	—	
施設に関する課題等(ハード面から)								
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	築40年が経過し、老朽化により施設・設備の改修・更新経費も大きい。						
	対応策	平成23年度改築工事実施(東校舎)。その他の施設についても、浜松市学校施設長寿命化計画に基づき、的確な工事手法により長寿命化を図る。地域の教育施設として適切な維持管理を行う。						
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄		
		廃止	—	—	—	—		
		民間移管	—	—	—	—		
管理主体変更		—	—	—	—			
民活導入	代替サービス	—	—	—	—			
	統廃合	—	—	—	—			
	複合化	—	—	—	—			
	広域化	—	—	—	—			

参考指標	項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020
	行政コスト/面積(円)	31,983	31,219	2,614	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—
品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)	品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)				供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)			
参考	利用者の圏域毎の方向性	<p>地元や周辺住民が生涯学習やレクリエーションの拠点として利用している施設は、地域の実情を踏まえた上で、サービス提供の充実や維持管理コストの縮減、利用環境の向上のバランスを図りつつ、協働センターやふれあいセンターなどの地区の中心となる施設を拠点施設として位置づけ、他の施設機能の複合化や多目的利用、公共空間の積極的な活用を進めるとともに、民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組めます。小中学校や保育園・幼稚園は、別途、利用用途別分類によるものとし、それ以外の施設は、利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。</p>						
	利用用途別分類毎の方向性	<p>学校の児童生徒数は総じて減少傾向にある中、「浜松市学校規模適正化基本方針」に基づき、望ましい教育環境の実現の観点から、小中学校の統廃合を進めてきました。また、安全確保のため、すべての小中学校における耐震化工事を実施しました。今後も引き続き、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら学校規模の適正化を進めます。一方で、小中学校・高等学校は本市が保有するタテモノ資産全体の延床面積の約36%を占め、今後、老朽化により、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されます。このことから、小中学校については、令和2年3月に策定した「浜松市学校施設長寿命化計画」に基づき、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら、建築年数、耐震性能ランクなどを考慮し、的確な工事手法により長寿命化などの施設整備や快適な学校環境づくりを引き続き進めます。高等学校については、施設規模が大きく、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されることから、計画的に施設整備や長寿命化を図っていきます。</p>						
個別方針	1資産の見直し	浜松市学校規模適正化基本方針	—	—	—	—	—	—
	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	—
<p>近年生徒数は減少傾向。日常点検や法定点検を通じ適切な維持管理を行いつつ、計画的な改修を実施する。</p>								

リストNo	15-109	施設コード	02884	
利用用途別分類(施設分類)	小中学校・高等学校			
施設名	蜷塚中学校			
所在(町名・番地)	中区蜷塚二丁目19671			
利用者の圏域別分類等	生活	非中山間地域		
財産区分	行政財産	公共用財産	学校	
所管課	本庁	学校教育部教育施設課	課長名 山本 治之	
	施設	学校教育部教育施設課	課長名 山本 治之	
設置根拠(法)	—			
条例	—			
設置目的	学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、中学校を設置している。			
主な利用者	入学している生徒・教職員			
運営形態	直営			
指定管理または包括管理委託等の期間	～			
管理者名	—			
開館時間	—			
建物情報	総延床面積	7,100.09	土地面積 20,824.00	
	構造(主要建物)	鉄筋コンクリート造		
	地上階数(主要建物)	3		
	耐震性能(Is値)(主要建物)	1.27		
	耐震工数(主要建物)	—		
	建築年月日(主要建物)	1964/3/1		
	経過年数(主要建物)	59		
用途地域	第一種中高層住居専用地域			
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計	
財源	設置事業費	651,800	—	651,800
	国・県	51,891	—	51,891
	寄付金	—	—	—
	その他	—	—	—
	市債	—	—	—
一般財源	599,909	—	—	599,909
特記事項	—			



項目		2022	2021	2020
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	30	30	30
	収入計(A)	30	30	30
支出(千円)	人件費	185,800	188,600	9,800
	物件費(委託料)	2,616	2,022	1,912
	維持補修費(修繕費)	3,808	4,768	2,096
	物件費(光熱水費)	8,553	7,473	6,557
	物件費(借地料)	0	0	0
支出計(B)	200,777	202,863	20,365	
行政コスト(B-A)		200,747	202,833	20,335
収支前年比		98.97	997.46	84.23
(参考)指定管理料		0	0	0
(参考)減価償却費		25,167	25,167	25,216
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	12	12	12
生徒数	361	393	400	
BS情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	1,779,530	766,256	—	

年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
2019	バスケットゴール取替工事	6,106	2015	校舎北棟解体に伴う設備改修工事	17,900
2017	校舎南棟外壁改修工事	7,517	2014	体育館屋根防水改修工事	9,590
2017	校舎南棟屋根防水工事	11,315	2010	校舎南棟耐震補強工事	60,010
2016	校舎改築工事(機械設備工事)	63,596	2006	体育館耐震補強工事(建築工事)	23,037
2016	校舎改築工事(電気設備工事)	3,640			
2016	校舎改築工事(建築工事)	44,174			

近隣施設			
No	施設名	圏域種別	距離(km)
15-015	広沢小学校	生活	0.5
15-146	市立高等学校	市域	0.8
15-107	富塚中学校	生活	1.1
15-014	鴨江小学校	生活	1.2
15-099	佐鳴台中学校	生活	1.2
15-006	追分小学校	生活	1.3
15-100	浜松中部学園(中部小学校・中学校)	生活	1.3
15-016	佐鳴台小学校	生活	1.4
13-018	蜷塚団地	地域	0.4
04-010	博物館	市域	0.5
04-035	旧高山家	文化財	0.5
04-034	蜷塚遺跡	文化財	0.5
07-015	ひろさわ放課後児童会	生活	0.5
22-001	浜松医療センター	広域	0.7
03-025	西部協働センター	生活	0.8
24-003	鴨江雨水調整池	—	0.8



基本情報	リストNo	15-109	施設コード	02884	所管課	本庁	学校教育部教育施設課	
	施設名	蛸塚中学校			施設	学校教育部教育施設課		
	人員数	正規職員(人)	1	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—	
施設運営分析	複合施設	—						
	関連政策名	夢と希望を持ち続ける子どもの育成						
	設置の妥当性	設置目的(再掲)						
		学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、中学校を設置している。						
		主な業務内容	中学校教育					
		主な利用者	入学している生徒・教職員					
		設置目的の継続性・妥当性						
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか		地域の生徒が通う中学校としてニーズがある。					
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測		地域の生徒が通う中学校として必要。					
	特記事項		—					
主な事業	事業名・開催回数(2022)		年度	事業費(千円)	実施状況			
	事業①	—	2022	—	のべ募集人員	—	参加者数	—
			2021	—	—	—	—	
			2020	—	—	—	—	
			2019	—	—	—	—	
事業②	—	2022	—	—	—	—		
		2021	—	—	—	—		
		2020	—	—	—	—		
		2019	—	—	—	—		
事業③	—	2022	—	—	—	—		
		2021	—	—	—	—		
		2020	—	—	—	—		
		2019	—	—	—	—		
事業④	—	2022	—	—	—	—		
		2021	—	—	—	—		
		2020	—	—	—	—		
		2019	—	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)								
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	築55年が経過し、老朽化により施設・設備の改修・更新経費も大きい。						
	対応策	平成28年度改築工事実施(北校舎)。その他の施設についても、浜松市学校施設長寿命化計画に基づき、的確な工事手法により長寿命化を図る。地域の教育施設として適切な維持管理を行う。						
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄		
		廃止	—	—	—	—		
		民間移管	—	—	—	—		
管理主体変更		—	—	—	—			
民活導入	代替サービス	—	—	—	—			
	統廃合	—	—	—	—			
	複合化	—	—	—	—			
広域化	—	—	—	—				

参考指標	項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020
	行政コスト/面積(円)	28,274	28,568	2,864	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—
品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)	品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)				供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)			
参考	利用者の圏域毎の方向性	地元や周辺住民が生涯学習やレクリエーションの拠点として利用している施設は、地域の実情を踏まえた上で、サービス提供の充実や維持管理コストの縮減、利用環境の向上のバランスを図りつつ、協働センターやふれあいセンターなどの地区の中心となる施設を拠点施設として位置づけ、他の施設機能の複合化や多目的利用、公共空間の積極的な活用を進めるとともに、民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組めます。小中学校や保育園・幼稚園は、別途、利用用途別分類によるものとし、それ以外の施設は、利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。						
	利用用途別分類毎の方向性	学校の児童生徒数は総じて減少傾向にある中、「浜松市学校規模適正化基本方針」に基づき、望ましい教育環境の実現の観点から、小中学校の統廃合を進めてきました。また、安全確保のため、すべての小中学校における耐震化工事を実施しました。今後も引き続き、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら学校規模の適正化を進めます。一方で、小中学校・高等学校は本市が保有するタテモノ資産全体の延床面積の約36%を占め、今後、老朽化により、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されます。このことから、小中学校については、令和2年3月に策定した「浜松市学校施設長寿命化計画」に基づき、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら、建築年数、耐震性能ランクなどを考慮し、的確な工事手法により長寿命化などの施設整備や快適な学校環境づくりを引き続き進めます。高等学校については、施設規模が大きく、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されることから、計画的に施設整備や長寿命化を図っていきます。						
個別方針	1資産の見直し	浜松市学校規模適正化基本方針	—	—	—	—	—	—
	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	—
近年生徒数は減少傾向。日常点検や法定点検を通じ適切な維持管理を行いつつ、計画的な改修を実施する。								

リストNo	15-110	施設コード	00429	
利用用途別分類(施設分類)	小中学校・高等学校			
施設名	笠井中学校			
所在(町名・番地)	東区笠井町1055-1			
利用者の圏域別分類等	生活	非中山間地域		
財産区分	行政財産	公共用財産	学校	
所管課	本庁	学校教育部教育施設課	課長名 山本 治之	
	施設	学校教育部教育施設課	課長名 山本 治之	
設置根拠(法)	—			
条例	—			
設置目的	学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、中学校を設置している。			
主な利用者	入学している生徒・教職員			
運営形態	直営			
指定管理または包括管理委託等の期間	～			
管理者名	—			
開館時間	—			
建物情報	総延床面積	6,508.89	土地面積 19,574.77	
	構造(主要建物)	鉄筋コンクリート造		
	地上階数(主要建物)	4		
	耐震性能(1s値)(主要建物)	0.85		
	耐震工事(主要建物)	—		
	建築年月日(主要建物)	1968/3/1		
	経過年数(主要建物)	55		
用途地域	第一種住居地域			
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計	
財源	設置事業費	559,340	—	559,340
	国・県	148,927	—	148,927
	寄付金	—	—	—
	その他	—	—	—
	市債	—	—	—
一般財源	410,413	—	410,413	
特記事項	—			



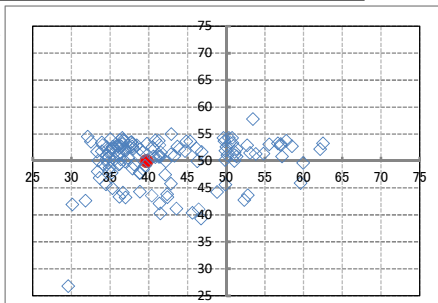
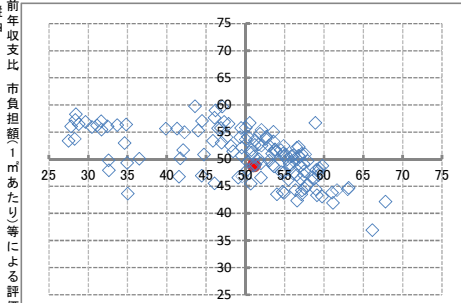
項目		2022	2021	2020
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	29	29	29
	収入計(A)	29	29	29
支出(千円)	人件費	231,600	234,400	9,800
	物件費(委託料)	2,512	1,456	1,383
	維持補修費(修繕費)	6,604	1,036	5,452
	物件費(光熱水費)	10,438	7,347	6,017
	物件費(借地料)	0	0	0
支出計(B)	251,154	244,239	22,652	
行政コスト(B-A)		251,125	244,210	22,623
収支前年比		102.83	1079.48	105.95
(参考)指定管理料		0	0	0
(参考)減価償却費		8,395	11,385	13,810
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	17	18	18
生徒数	420	428	405	
BS情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	717,052	66,277	—	

年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
2022	令和2年度 浜松市立九草中学校敷地外周柵設置変更工事(笠井中)	5,336	2012	防球ネット増設工事	12,684
2021	令和2年度 浜松市立笠井中学校4号管理棟空調設備改修工事(笠井中学校)	8,286			
2017	給食室棟・特別教室棟屋根防水工事	5,357			
2016	体育館トイレ改修工事	7,965			
2015	校舎南棟屋上防水改修工事	8,694			
2013	太陽光発電設備設置工事	90,469			

近隣施設			
No	施設名	圏域種別	距離(km)
15-027	笠井小学校	生活	0.2
15-033	豊西小学校	生活	1.1
15-082	北浜南小学校	生活	1.5
15-113	中郡中学校	生活	1.6
15-032	中郡小学校	生活	1.7
同分類			
08-025	笠井幼稚園	生活	0.2
07-018	かさいっこ放課後児童会	生活	0.2
07-019	かさいっこ第2放課後児童会	生活	0.2
14-044	浜松第22分団	コミュニティ	0.2
03-034	笠井協働センター	生活	0.4
08-010	笠井保育園	生活	0.5
13-023	笠井新田団地	地域	0.8
08-070	北浜南幼稚園	生活	1.0
その他の分類			



基本情報	リストNo	15-110	施設コード	00429	所管課	本庁	学校教育部教育施設課	
	施設名	笠井中学校			施設	学校教育部教育施設課		
	人員数	正規職員(人)	1	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—	
施設運営分析	複合施設	—						
	関連政策名	夢と希望を持ち続ける子どもの育成						
	設置の妥当性	設置目的(再掲)						
		学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、中学校を設置している。						
		主な業務内容	中学校教育					
		主な利用者	入学している生徒・教職員					
	設置目的の継続性・妥当性							
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか		地域の生徒が通う中学校としてニーズがある。					
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測		地域の生徒が通う中学校として必要。					
	特記事項		—					
主な事業	事業名・開催回数(2022)		年度	事業費(千円)	実施状況			
	事業①	—	2022	—	のべ募集人員	—	参加者数	—
			2021	—	—	—	—	
			2020	—	—	—	—	
			2019	—	—	—	—	
事業②	—	2022	—	—	—	—		
		2021	—	—	—	—		
		2020	—	—	—	—		
事業③	—	2022	—	—	—	—		
		2021	—	—	—	—		
事業④	—	2022	—	—	—	—		
		2021	—	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)								
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	築50年が経過し、老朽化により施設・設備の改修・更新経費も大きい。						
	対応策	浜松市学校施設長寿命化計画に基づき、的確な工事手法により長寿命化を図る。地域の教育施設として適切な維持管理を行う。						
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄		
		廃止	—	—	—	—		
		民間移管	—	—	—	—		
		管理主体変更	—	—	—	—		
代替サービス		—	—	—	—			
統廃合	—	—	—	—				
複合化	—	—	—	—				
広域化	—	—	—	—				
民活導入	—							

参考指標	項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020	
	行政コスト/面積(円)	38,582	37,519	3,476	1人当たりのコスト(円)	—	—	—	
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—	
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—	
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—	
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—	
	品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)		供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)						
参考	利用者の圏域毎の方向性								
		<p>建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸)</p> <p>利用状況等による評価(横軸)</p> <p>※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。</p>							
個別方針	利用用途別分類毎の方向性	<p>公共施設等総合管理計画より抜粋</p> <p>学校の児童生徒数は総じて減少傾向にある中、「浜松市学校規模適正化基本方針」に基づき、望ましい教育環境の実現の観点から、小中学校の統廃合を進めてきました。また、安全確保のため、すべての小中学校における耐震化工事を実施しました。今後も引き続き、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら学校規模の適正化を進めます。一方で、小中学校・高等学校は本市が保有するタテモノ資産全体の延床面積の約36%を占め、今後、老朽化により、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されます。このことから、小中学校については、令和2年3月に策定した「浜松市学校施設長寿命化計画」に基づき、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら、築年数、耐震性能ランクなどを考慮し、的確な工事手法により長寿命化などの施設整備や快適な学校環境づくりを引き続き進めます。高等学校については、施設規模が大きく、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されることから、計画的に施設整備や長寿命化を図っていきます。</p>							
		1資産の見直し	浜松市学校規模適正化基本方針	—	—	—	—	—	
2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	—		
<p>近年生徒数はほぼ横ばい。日常点検や法定点検を通じ適切な維持管理を行いつつ、計画的な改修を実施する。</p>									

施設カルテ 2023

リストNo	15-111	施設コード	00471	
利用用途別分類(施設分類)	小中学校・高等学校			
施設名	丸塚中学校			
所在(町名・番地)	東区丸塚町10-1			
利用者の圏域別分類等	生活	非中山間地域		
財産区分	行政財産	公共用財産	学校	
所管課	本庁	学校教育部教育施設課	課長名 山本 治之	
	施設	学校教育部教育施設課	課長名 山本 治之	
設置根拠(法)	—			
条例	—			
設置目的	学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、中学校を設置している。			
主な利用者	入学している生徒・教職員			
運営形態	直営			
指定管理または包括管理委託等の期間	～			
管理者名	—			
開館時間	—			
建物情報	総延床面積	7,942.66	土地面積 23,120.00	
	構造(主要建物)	鉄筋コンクリート造		
	地上階数(主要建物)	3		
	耐震性能(Is値)(主要建物)	1.11		
	耐震工事(主要建物)	—		
	建築年月日(主要建物)	1979/11/1		
	経過年数(主要建物)	43		
用途地域	第一種住居地域			
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計	
	設置事業費	1,013,900	—	1,013,900
財源	国・県	437,786	—	437,786
	寄付金	—	—	—
	その他	—	—	—
	市債	308,200	—	308,200
	一般財源	267,914	—	267,914
特記事項	—			



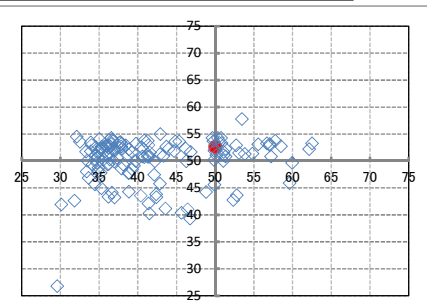
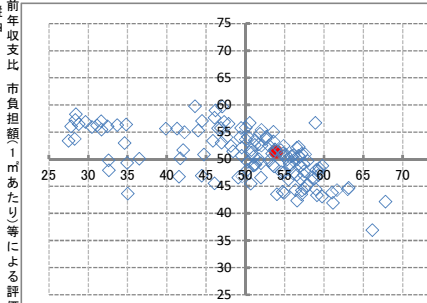
項目		2022	2021	2020
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	2,295	0	1,874
	その他収入	9	9	9
	収入計(A)	2,304	9	1,883
	人件費	248,800	251,600	9,800
支出(千円)	物件費(委託料)	4,641	4,393	4,301
	維持補修費(修繕費)	3,199	3,920	5,998
	物件費(光熱水費)	15,732	12,700	11,100
	物件費(借地料)	0	0	0
	支出計(B)	272,372	272,613	31,199
行政コスト(B-A)		270,068	272,604	29,316
収支前年比		99.07	929.88	99.54
(参考)指定管理料		0	0	0
(参考)減価償却費		24,277	25,355	25,355
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	18	19	21
生徒数	516	580	593	
B S 情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	1,379,945	402,163	—	

主な改修履歴	年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
	2022	令和3年度 浜松市立丸塚中学校他4校給食空調設備改修工事(丸塚中)	6,234			
2021	丸塚中学校他1校給食空調設備改修工事	7,740				
2016	体育館外壁改修工事	8,946				
2016	校舎屋上防水工事	7,873				
2009	体育館器具庫改築工事	12,200				

近隣施設			
No	施設名	圏域種別	距離(km)
15-028	蒲小学校	生活	1.0
15-101	曳馬中学校	生活	1.3
15-005	船越小学校	生活	1.3
15-003	佐藤小学校	生活	1.3
15-106	八幡中学校	生活	1.5
15-013	曳馬小学校	生活	1.5
15-017	上島小学校	生活	1.7
09-003	保健環境研究所	市域	0.6
12-003	食肉地方卸売市場	広域	0.8
24-002	茄子揚水機場	—	0.9
03-030	曳馬協働センター	生活	1.0
07-027	ポプラの子放課後児童会	生活	1.0
14-041	浜松第14分団	コミュニティ	1.2
26-003	北ポンプ場	—	1.3
07-016	ふなこし放課後児童会	生活	1.3



基本情報	リストNo	15-111	施設コード	00471	所管課	本庁	学校教育部教育施設課
	施設名	丸塚中学校		施設	学校教育部教育施設課		
	人員数	正規職員(人)	1	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—
	複合施設	—					
施設運営分析	関連政策名	夢と希望を持ち続ける子どもの育成					
	設置の妥当性	設置目的(再掲)					
		学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、中学校を設置している。					
		主な業務内容	中学校教育				
		主な利用者	入学している生徒・教職員				
	設置目的の継続性・妥当性						
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか		地域の生徒が通う中学校としてニーズがある。				
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測		地域の生徒が通う中学校として必要。				
	特記事項		—				
	主な事業	事業名・開催回数(2022)		年度	事業費(千円)	実施状況	
事業①		—	2022	—	のべ募集人員	参加者数	
			2021	—	—	—	
			2020	—	—	—	
			2022	—	—	—	
事業②	—	2021	—	—	—		
		2020	—	—	—		
		2022	—	—	—		
事業③	—	2021	—	—	—		
		2020	—	—	—		
事業④	—	2022	—	—	—		
		2021	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)							
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	築40年が経過し、老朽化により施設・設備の改修・更新経費も大きい。					
	対応策	浜松市学校施設長寿命化計画に基づき、的確な工事手法により長寿命化を図る。地域の教育施設として適切な維持管理を行う。					
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄	
		廃止	—	—	—	—	
		民間移管	—	—	—	—	
		管理主体変更	—	—	—	—	
代替サービス		—	—	—	—		
民活導入	統廃合	—	—	—	—		
	複合化	—	—	—	—		
	広域化	—	—	—	—		

参考指標	項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020	
	行政コスト/面積(円)	34,002	34,321	3,691	1人当たりのコスト(円)	—	—	—	
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—	
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—	
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—	
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—	
	品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)		供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)						
参考	利用者の圏域毎の方向性					建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸) 利用状況等による評価(横軸) ※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。			
		利用用途別分類毎の方向性	公共施設等総合管理計画より抜粋		学校の児童生徒数は総じて減少傾向にある中、「浜松市学校規模適正化基本方針」に基づき、望ましい教育環境の実現の観点から、小中学校の統廃合を進めてきました。また、安全確保のため、すべての小中学校における耐震化工事を実施しました。		今後も引き続き、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら学校規模の適正化を進めます。一方で、小中学校・高等学校は本市が保有するタテモノ資産全体の延床面積の約36%を占め、今後、老朽化により、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されます。このことから、小中学校については、令和2年3月に策定した「浜松市学校施設長寿命化計画」に基づき、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら、築年数、耐震性能ランクなどを考慮し、的確な工事手法により長寿命化などの施設整備や快適な学校環境づくりを引き続き進めます。高等学校については、施設規模が大きく、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されることから、計画的に施設整備や長寿命化を図っていきます。		
個別方針	1資産の見直し		浜松市学校規模適正化基本方針		—	—	—	—	
	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—		
近年生徒数はほぼ横ばい。日常点検や法定点検を通じ適切な維持管理を行いつつ、計画的な改修を実施する。									

施設カルテ 2023

リストNo	15-112	施設コード	01640					
利用用途別分類(施設分類)	小中学校・高等学校							
施設名	積志中学校							
所在(町名・番地)	東区有玉北町1200							
利用者の圏域別分類等	生活	非中山間地域						
財産区分	行政財産	公共用財産	学校					
所管課	本庁	学校教育部教育施設課	課長名 山本 治之					
	施設	学校教育部教育施設課	課長名 山本 治之					
設置根拠(法)	—							
条例	—							
設置目的	学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、中学校を設置している。							
主な利用者	入学している生徒・教職員							
運営形態	直営							
指定管理または包括管理委託等の期間	～							
管理者名	—							
開館時間	—							
建物情報	総延床面積	7,948.00	土地面積	25,856.00				
	構造(主要建物)	鉄筋コンクリート造		土地情報	うち所有面積			
	地上階数(主要建物)	4				うち借地面積		
	耐震性能(1s値)(主要建物)	1.22					代表地目(現況地目)	
	耐震工事(主要建物)	—						学校用地
	建築年月日(主要建物)	1970/3/1						
	経過年数(主要建物)	53						
用途地域	市街化調整区域							
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計					
財源	設置事業費	701,340	—	701,340				
	国・県	55,730	—	55,730				
	寄付金	—	—	—				
	その他	—	—	—				
	市債	90,100	—	90,100				
一般財源	555,510	—	555,510					
特記事項	—							



項目		2022	2021	2020
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	8	8	8
	収入計(A)	8	8	8
支出(千円)	人件費	284,000	286,800	9,800
	物件費(委託料)	2,556	1,776	2,697
	維持補修費(修繕費)	5,994	8,148	5,397
	物件費(光熱水費)	13,910	11,326	9,517
	物件費(借地料)	0	0	0
支出計(B)	306,460	308,050	27,411	
行政コスト(B-A)	306,452	308,042	27,403	
収支前年比	99.48	1124.12	114.60	
(参考)指定管理料	0	0	0	
(参考)減価償却費	7,079	7,079	8,709	
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	24	23	21
生徒数	655	670	661	
BS情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	407,085	21,842	—	

年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
2022	令和3年度 浜松市立積志中学校1校受入電設備改修工事(積志中)	24,301	2010	太陽光パネル設置工事(電気設備工事)	20,585
2019	管理諸室等空調設備改修工事	3,669	2010	校舎北棟耐震補強工事(機械設備工事)	19,109
2016	校舎外壁改修工事	29,171	2010	校舎北棟耐震補強工事(電気設備工事)	11,829
2012	第1・2理科室改修工事	20,892	2010	校舎南棟耐震補強工事	7,502
2010	校舎北棟耐震補強工事(建築工事)	272,826	2010	給水管改修工事	6,300
2010	校舎南棟耐震補強工事(建築工事)	65,432			

近隣施設			
No	施設名	圏域種別	距離(km)
15-029	積志小学校	生活	0.3
15-034	有玉小学校	生活	1.1
15-032	中郡小学校	生活	1.6
15-113	中郡中学校	生活	1.6
15-030	大瀬小学校	生活	1.7
07-025	ひまわり放課後児童会	生活	0.3
08-011	積志保育園	生活	0.3
14-046	浜松第34分団	コミュニティ	0.6
06-006	積志図書館	地域	0.6
03-035	積志協働センター	生活	0.6
24-006	半田排水機場	—	0.9
07-080	ありたま・ありたま第2放課後児童会	生活	1.1
08-029	有玉幼稚園	生活	1.2



基本情報	リストNo	15-112	施設コード	01640	所管課	本庁	学校教育部教育施設課	
	施設名	積志中学校			施設	学校教育部教育施設課		
	人員数	正規職員(人)	2	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—	
施設運営分析	複合施設	—						
	関連政策名	夢と希望を持ち続ける子どもの育成						
	設置の妥当性	設置目的(再掲)						
		学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、中学校を設置している。						
		主な業務内容	中学校教育					
		主な利用者	入学している生徒・教職員					
	設置目的の継続性・妥当性							
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか		地域の生徒が通う中学校としてニーズがある。					
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測		地域の生徒が通う中学校として必要。					
	特記事項		—					
主な事業	事業名・開催回数(2022)		年度	事業費(千円)	実施状況			
	事業①	—	2022	—	のべ募集人員	—	参加者数	—
			2021	—	—	—	—	
			2020	—	—	—	—	
			2022	—	—	—	—	
事業②	—	2021	—	—	—	—		
		2020	—	—	—	—		
事業③	—	2022	—	—	—	—		
		2021	—	—	—	—		
事業④	—	2020	—	—	—	—		
		2022	—	—	—	—		
事業④	—	2021	—	—	—	—		
		2020	—	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)								
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	築50年が経過し、老朽化により施設・設備の改修・更新経費も大きい。						
	対応策	浜松市学校施設長寿命化計画に基づき、的確な工事手法により長寿命化を図る。地域の教育施設として適切な維持管理を行う。						
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄		
		廃止	—	—	—	—		
		民間移管	—	—	—	—		
		管理主体変更	—	—	—	—		
代替サービス		—	—	—	—			
統廃合	—	—	—	—				
複合化	—	—	—	—				
広域化	—	—	—	—				
民活導入	—							

参考指標	項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020	
	行政コスト/面積(円)	38,557	38,757	3,448	1人当たりのコスト(円)	—	—	—	
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—	
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—	
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—	
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—	
品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)				供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)					
参考	利用者の圏域毎の方向性	<p>建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸)</p>				<p>利用状況等による評価(横軸)</p>			
		※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。							
個別方針	公共施設等総合管理計画より抜粋	学校の児童生徒数は総じて減少傾向にある中、「浜松市学校規模適正化基本方針」に基づき、望ましい教育環境の実現の観点から、小中学校の統廃合を進めてきました。また、安全確保のため、すべての小中学校における耐震化工事を実施しました。今後引き続き、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら学校規模の適正化を進めます。一方で、小中学校・高等学校は本市が保有するタテモノ資産全体の延床面積の約36%を占め、今後、老朽化により、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されます。このことから、小中学校については、令和2年3月に策定した「浜松市学校施設長寿命化計画」に基づき、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら、建築年数、耐震性能ランクなどを考慮し、的確な工事手法により長寿命化などの施設整備や快適な学校環境づくりを引き続き進めます。高等学校については、施設規模が大きく、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されることから、計画的に施設整備や長寿命化を図っていきます。							
		1資産の見直し	浜松市学校規模適正化基本方針	—	—	—	—	—	—
2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	—		
近年生徒数は横ばい傾向。日常点検や法定点検を通じ適切な維持管理を行いつつ、計画的な改修を実施する。									

リストNo	15-113	施設コード	01869	
利用用途別分類(施設分類)	小中学校・高等学校			
施設名	中郡中学校			
所在(町名・番地)	東区中郡町897			
利用者の圏域別分類等	生活	非中山間地域		
財産区分	行政財産	公共用財産	学校	
所管課	本庁	学校教育部教育施設課	課長名 山本 治之	
	施設	学校教育部教育施設課	課長名 山本 治之	
設置根拠(法)	—			
条例	—			
設置目的	学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、中学校を設置している。			
主な利用者	入学している生徒・教職員			
運営形態	直営			
指定管理または包括管理委託等の期間	～			
管理者名	—			
開館時間	—			
建物情報	総延床面積	6,528.00	土地面積 24,060.00	
	構造(主要建物)	鉄骨鉄筋コンクリート造		
	地上階数(主要建物)	4		
	耐震性能(1s値)(主要建物)	0.71		
	耐震工事(主要建物)	—		
	建築年月日(主要建物)	1980/3/1		
	経過年数(主要建物)	43		
用途地域	市街化調整区域			
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計	
	設置事業費	563,270	—	563,270
財源	国・県	175,296	—	175,296
	寄付金	—	—	—
	その他	—	—	—
	市債	—	—	—
	一般財源	387,974	—	387,974
特記事項	—			



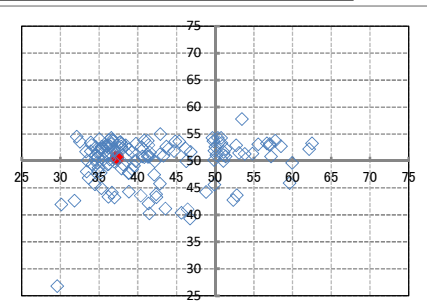
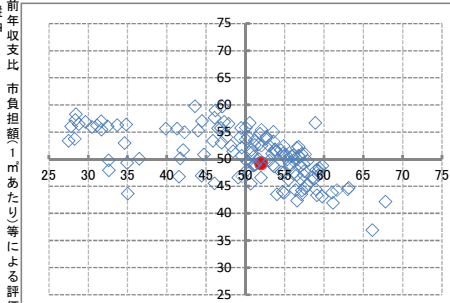
項目		2022	2021	2020
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	10	9	9
	収入計(A)	10	9	9
	支出(千円)	人件費	231,200	237,600
	物件費(委託料)	4,025	4,202	3,092
	維持補修費(修繕費)	6,896	2,595	7,822
	物件費(光熱水費)	12,160	11,603	11,147
	物件費(借地料)	0	0	0
	支出計(B)	254,281	256,000	31,861
	行政コスト(B-A)	254,271	255,991	31,852
	収支前年比	99.33	803.69	107.16
	(参考)指定管理料	0	0	0
	(参考)減価償却費	14,140	14,140	14,140
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	17	16	15
生徒数	434	426	409	
BS情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	329,176	45,848	—	

年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
2022	全館空調設備冷温水発生器更新工事	22,000			
2018	プール塗装改修工事	10,696			
2017	管理諸室空調設備改修工事	18,242			
2012	外壁改修工事	37,635			
2007	下水道切替工事(機械設備工事)	22,890			

近隣施設			
No	施設名	圏域種別	距離(km)
15-032	中郡小学校	生活	0.2
15-029	積志小学校	生活	1.4
15-030	大瀬小学校	生活	1.4
15-112	積志中学校	生活	1.6
15-110	笠井中学校	生活	1.6
15-027	笠井小学校	生活	1.9
08-028	万斛幼稚園	生活	0.1
07-021	なかごおり第2放課後児童会	生活	0.2
17-003	万斛庄屋公園	地域	0.5
10-003	ふれあい交流センター竜西	地域	0.7
08-032	橋爪幼稚園	生活	0.8
13-023	笠井新田団地	地域	1.0
03-035	積志協働センター	生活	1.2
06-006	積志図書館	地域	1.2



基本情報	リストNo	15-113	施設コード	01869	所管課	本庁	学校教育部教育施設課	
	施設名	中郡中学校			施設	学校教育部教育施設課		
	人員数	正規職員(人)	1	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—	
施設運営分析	複合施設	—						
	関連政策名	夢と希望を持ち続ける子どもの育成						
	設置の妥当性	設置目的(再掲)						
		学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、中学校を設置している。						
		主な業務内容	中学校教育					
		主な利用者	入学している生徒・教職員					
	設置目的の継続性・妥当性							
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか		地域の生徒が通う中学校としてニーズがある。					
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測		地域の生徒が通う中学校として必要。					
	特記事項		—					
主な事業	事業名・開催回数(2022)		年度	事業費(千円)	実施状況			
	事業①	—	2022	—	のべ募集人員	—	参加者数	—
			2021	—	—	—	—	
			2020	—	—	—	—	
			2019	—	—	—	—	
事業②	—	2022	—	—	—	—		
		2021	—	—	—	—		
		2020	—	—	—	—		
事業③	—	2022	—	—	—	—		
		2021	—	—	—	—		
事業④	—	2022	—	—	—	—		
		2021	—	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)								
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	築40年が経過し、老朽化により施設・設備の改修・更新経費も大きい。						
	対応策	浜松市学校施設長寿命化計画に基づき、的確な工事手法により長寿命化を図る。地域の教育施設として適切な維持管理を行う。						
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄		
		廃止	—	—	—	—		
		民間移管	—	—	—	—		
		管理主体変更	—	—	—	—		
		代替サービス	—	—	—	—		
統廃合	—	—	—	—				
複合化	—	—	—	—				
広域化	—	—	—	—				
民活導入	—							

参考指標	項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020	
	行政コスト/面積(円)	38,951	39,214	4,879	1人当たりのコスト(円)	—	—	—	
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—	
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—	
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—	
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—	
	品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)		供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)						
参考	利用者の圏域毎の方向性					※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。			
		利用用途別分類毎の方向性	学校の児童生徒数は総じて減少傾向にある中、「浜松市学校規模適正化基本方針」に基づき、望ましい教育環境の実現の観点から、小中学校の統廃合を進めてきました。また、安全確保のため、すべての小中学校における耐震化工事を実施しました。		今後も引き続き、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら学校規模の適正化を進めます。		一方で、小中学校・高等学校は本市が保有するタテモノ資産全体の延床面積の約36%を占め、今後、老朽化により、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されます。このことから、小中学校については、令和2年3月に策定した「浜松市学校施設長寿命化計画」に基づき、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら、建築年数、耐震性能ランクなどを考慮し、的確な工事手法により長寿命化などの施設整備や快適な学校環境づくりを引き続き進めます。高等学校については、施設規模が大きく、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されることから、計画的に施設整備や長寿命化を図っていきます。		
個別方針	1資産の見直し		浜松市学校規模適正化基本方針	—	—	—	—	—	—
	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	—	
近年生徒数は横ばい傾向。日常点検や法定点検を通じ適切な維持管理を行いつつ、計画的な改修を実施する。									

リストNo	15-114	施設コード	01996	
利用用途別分類(施設分類)	小中学校・高等学校			
施設名	天竜中学校			
所在(町名・番地)	東区龍光町43			
利用者の圏域別分類等	生活	非中山間地域		
財産区分	行政財産	公共用財産	学校	
所管課	本庁	学校教育部教育施設課	課長名 山本 治之	
	施設	学校教育部教育施設課	課長名 山本 治之	
設置根拠(法)	—			
条例	—			
設置目的	学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、中学校を設置している。			
主な利用者	入学している生徒・教職員			
運営形態	直営			
指定管理または包括管理委託等の期間	～			
管理者名	—			
開館時間	—			
建物情報	総延床面積	7,586.36	土地面積 25,897.00	
	構造(主要建物)	鉄筋コンクリート造		
	地上階数(主要建物)	4		
	耐震性能(Is値)(主要建物)	0.71		
	耐震工事(主要建物)	—		
	建築年月日(主要建物)	1973/3/1		
	経過年数(主要建物)	50		
用途地域	市街化調整区域			
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計	
	設置事業費	891,850	—	891,850
財源	国・県	119,097	—	119,097
	寄付金	—	—	—
	その他	—	—	—
	市債	—	—	—
	一般財源	772,753	—	772,753
特記事項	—			



項目		2022	2021	2020
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	11	11	11
	収入計(A)	11	11	11
支出(千円)	人件費	307,400	307,400	9,800
	物件費(委託料)	2,341	2,403	1,304
	維持補修費(修繕費)	4,856	775	7,265
	物件費(光熱水費)	11,452	14,676	12,447
	物件費(借地料)	0	0	0
	支出計(B)	326,049	325,254	30,816
行政コスト(B-A)	326,038	325,243	30,805	
収支前年比	100.24	1055.81	103.16	
(参考)指定管理料	0	0	0	
(参考)減価償却費	6,415	11,581	16,977	
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	22	22	22
生徒数	646	657	651	
B S 情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	411,562	50,064	—	

年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
2021	<small>令和2年度 浜松市立東区西小学校4校管理棟更新修繕費等工事(天竜中学校)</small>	8,001			
2015	校舎外壁改修工事	33,393			
2009	北校舎外壁補修工事	3,518			

近隣施設			
No	施設名	圏域種別	距離(km)
15-038	和田東小学校	生活	0.2
15-037	和田小学校	生活	0.6
15-031	中ノ町小学校	生活	1.0
07-071	たけの子放課後児童会	生活	0.2
07-026	和田っ子放課後児童会	生活	0.6
08-031	和田幼稚園	生活	0.6
03-032	天竜協働センター	生活	0.6
10-012	ふれあい交流センター青龍	地域	0.8
09-005	東部保健福祉センター(いきいきプラザ天竜川)	地域	0.8
23-125	天竜川駅自由通路	地域	0.9
14-042	浜松第20分団	コミュニティ	1.0



基本情報	リストNo	15-114	施設コード	01996	所管課	本庁	学校教育部教育施設課	
	施設名	天竜中学校			施設	学校教育部教育施設課		
	人員数	正規職員(人)	1	会計年度任用職員(人)	1	再任用(人)	—	
施設運営分析	複合施設	—						
	関連政策名	夢と希望を持ち続ける子どもの育成						
	設置の妥当性	設置目的(再掲)						
		学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、中学校を設置している。						
		主な業務内容	中学校教育					
		主な利用者	入学している生徒・教職員					
		設置目的の継続性・妥当性						
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか		地域の生徒が通う中学校としてニーズがある。					
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測		地域の生徒が通う中学校として必要。					
	特記事項		—					
主な事業	事業名・開催回数(2022)		年度	事業費(千円)	実施状況			
	事業①	—	2022	—	のべ募集人員	—	参加者数	—
			2021	—	—	—	—	
			2020	—	—	—	—	
			2019	—	—	—	—	
事業②	—	2022	—	—	—	—		
		2021	—	—	—	—		
		2020	—	—	—	—		
		2019	—	—	—	—		
事業③	—	2022	—	—	—	—		
		2021	—	—	—	—		
		2020	—	—	—	—		
		2019	—	—	—	—		
事業④	—	2022	—	—	—	—		
		2021	—	—	—	—		
		2020	—	—	—	—		
		2019	—	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)								
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	築45年が経過し、老朽化により施設・設備の改修・更新経費も大きい。						
	対応策	浜松市学校施設長寿命化計画に基づき、的確な工事手法により長寿命化を図る。地域の教育施設として適切な維持管理を行う。						
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄		
		廃止	—	—	—	—		
		民間移管	—	—	—	—		
管理主体変更		—	—	—	—			
民活導入	代替サービス	—	—	—	—			
	統廃合	—	—	—	—			
	複合化	—	—	—	—			
広域化	—	—	—	—				

参考指標	項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020
	行政コスト/面積(円)	42,977	42,872	4,061	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—
品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)								
	<p>※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。</p>							
参考	利用者の圏域毎の方向性	<p>地元や周辺住民が生涯学習やレクリエーションの拠点として利用している施設は、地域の実情を踏まえた上で、サービス提供の充実や維持管理コストの縮減、利用環境の向上のバランスを図りつつ、協働センターやふれあいセンターなどの地区の中心となる施設を拠点的施設として位置づけ、他の施設機能の複合化や多目的利用、公共空間の積極的な活用を進めるとともに、民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組めます。小中学校や保育園・幼稚園は、別途、利用用途別分類によるものとし、それ以外の施設は、利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。</p>						
	利用用途別分類毎の方向性	<p>学校の児童生徒数は総じて減少傾向にある中、「浜松市学校規模適正化基本方針」に基づき、望ましい教育環境の実現の観点から、小中学校の統廃合を進めてきました。また、安全確保のため、すべての小中学校における耐震化工事を実施しました。今後も引き続き、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら学校規模の適正化を進めます。一方で、小中学校・高等学校は本市が保有するタテモノ資産全体の延床面積の約36%を占め、今後、老朽化により、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されます。このことから、小中学校については、令和2年3月に策定した「浜松市学校施設長寿命化計画」に基づき、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら、建築年数、耐震性能ランクなどを考慮し、的確な工事手法により長寿命化などの施設整備や快適な学校環境づくりを引き続き進めます。高等学校については、施設規模が大きく、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されることから、計画的に施設整備や長寿命化を図っていきます。</p>						
個別方針	1資産の見直し	浜松市学校規模適正化基本方針	—	—	—	—	—	—
	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	—
<p>近年生徒数は減少傾向。日常点検や法定点検を通じ適切な維持管理を行いつつ、計画的な改修を実施する。</p>								

施設カルテ 2023

リストNo	15-115	施設コード	02767	
利用用途別分類(施設分類)	小中学校・高等学校			
施設名	与進中学校			
所在(町名・番地)	東区市野町1405			
利用者の圏域別分類等	生活	非中山間地域		
財産区分	行政財産	公共用財産	学校	
所管課	本庁	学校教育部教育施設課	課長名 山本 治之	
	施設	学校教育部教育施設課	課長名 山本 治之	
設置根拠(法)	—			
条例	—			
設置目的	学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、中学校を設置している。			
主な利用者	入学している生徒・教職員			
運営形態	直営			
指定管理または包括管理委託等の期間	～			
管理者名	—			
開館時間	—			
建物情報	総延床面積	8,184.59	土地面積 23,877.00	
	構造(主要建物)	鉄筋コンクリート造		
	地上階数(主要建物)	4		
	耐震性能(1s値)(主要建物)	1.21		
	耐震工事(主要建物)	—		
	建築年月日(主要建物)	1971/3/1		
	経過年数(主要建物)	52		
用途地域	市街化調整区域			
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計	
	設置事業費	1,158,800	—	1,158,800
財源	国・県	256,041	—	256,041
	寄付金	—	—	—
	その他	—	—	—
	市債	159,200	—	159,200
	一般財源	743,559	—	743,559
特記事項	—			



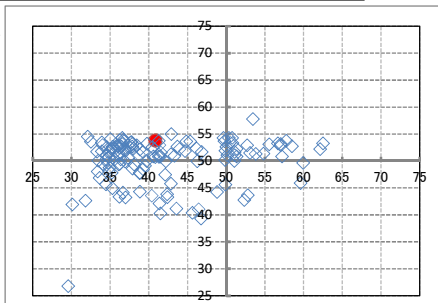
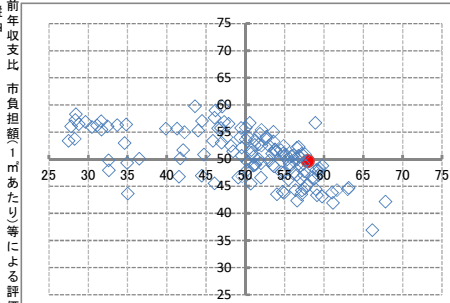
項目		2022	2021	2020
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	15	15	15
	収入計(A)	15	15	15
支出(千円)	人件費	276,800	279,600	9,800
	物件費(委託料)	2,961	2,362	2,272
	維持補修費(修繕費)	7,827	2,526	5,084
	物件費(光熱水費)	16,787	12,994	10,102
	物件費(借地料)	0	0	0
	支出計(B)	304,375	297,482	27,258
行政コスト(B-A)		304,360	297,467	27,243
収支前年比		102.32	1091.90	90.78
(参考)指定管理料		0	0	0
(参考)減価償却費		19,224	19,816	21,840
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	24	22	20
生徒数	712	706	693	
BS情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	590,172	253,351	—	

年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
2019	受変電設備更新工事	18,167	2013	下水道切替工事及び南校舎給水管改修工事	33,472
2015	校舎(東棟)外壁及び屋上防水改修工事	16,492	2013	体育館チラーユニット修繕工事	2,573
2015	第2理科室改修工事	9,989	2012	調理室改修工事	8,394
2014	体育館吊り天井落下防止対策工事	52,920	2011	外壁改修工事	9,567
2014	校舎南棟外壁改修工事	20,509	2010	校舎北棟耐震補強工事(建築工事)	43,323
2014	北棟屋上防水改修工事	2,777	2010	太陽光発電設備設置工事	15,653

近隣施設			
No	施設名	圏域種別	距離(km)
15-035	与進小学校	生活	0.7
15-036	与進北小学校	生活	1.1
15-030	大瀬小学校	生活	1.5
同分類			
26-039	市野雨水ポンプ場	—	0.1
14-043	浜松第21分団	コミュニティ	0.5
26-040	天王雨水ポンプ場	—	0.5
08-030	与進幼稚園	生活	0.7
07-023	よしん第3放課後児童会	生活	0.7
07-028	よしん第1・第2放課後児童会	生活	0.7
07-078	よしん第4・第5放課後児童会	生活	0.7
03-033	長上協働センター	生活	0.9
その他の分類			



基本情報	リストNo	15-115	施設コード	02767	所管課	本庁	学校教育部教育施設課
	施設名	与進中学校			施設	学校教育部教育施設課	
	人員数	正規職員(人)	1	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—
	複合施設	—					
施設運営分析	関連政策名	夢と希望を持ち続ける子どもの育成					
	設置の妥当性	設置目的(再掲)					
		学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、中学校を設置している。					
		主な業務内容	中学校教育				
		主な利用者	入学している生徒・教職員				
	設置目的の継続性・妥当性						
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか		地域の生徒が通う中学校としてニーズがある。				
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測		地域の生徒が通う中学校として必要。				
	特記事項		—				
	主な事業	事業名・開催回数(2022)		年度	事業費(千円)	実施状況	
事業①		—	2022	—	のべ募集人員	参加者数	
			2021	—	—	—	
			2020	—	—	—	
			2019	—	—	—	
事業②	—	2022	—	—	—		
		2021	—	—	—		
		2020	—	—	—		
事業③	—	2022	—	—	—		
		2021	—	—	—		
事業④	—	2022	—	—	—		
		2021	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)							
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	築50年が経過し、老朽化により施設・設備の改修・更新経費も大きい。					
	対応策	浜松市学校施設長寿命化計画に基づき、的確な工事手法により長寿命化を図る。地域の教育施設として適切な維持管理を行う。					
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄	
		廃止	—	—	—	—	
		民間移管	—	—	—	—	
		管理主体変更	—	—	—	—	
		代替サービス	—	—	—	—	
民活導入	統廃合	—	—	—	—		
	複合化	—	—	—	—		
広域化	—	—	—	—			

参考指標	項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020	
	行政コスト/面積(円)	37,187	36,345	3,329	1人当たりのコスト(円)	—	—	—	
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—	
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—	
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—	
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—	
	品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)		供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)						
参考	利用者の圏域毎の方向性					※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。			
		公共施設等総合管理計画より抜粋		利用用途別分類毎の方向性		学校の児童生徒数は総じて減少傾向にある中、「浜松市学校規模適正化基本方針」に基づき、望ましい教育環境の実現の観点から、小中学校の統廃合を進めてきました。また、安全確保のため、すべての小中学校における耐震化工事を実施しました。今後引き続き、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら学校規模の適正化を進めます。一方で、小中学校・高等学校は本市が保有するタテモノ資産全体の延床面積の約36%を占め、今後、老朽化により、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されます。このことから、小中学校については、令和2年3月に策定した「浜松市学校施設長寿命化計画」に基づき、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら、建築年数、耐震性能ランクなどを考慮し、的確な工事手法により長寿命化などの施設整備や快適な学校環境づくりを引き続き進めます。高等学校については、施設規模が大きく、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されることから、計画的に施設整備や長寿命化を図っていきます。			
個別方針	1資産の見直し	浜松市学校規模適正化基本方針		—	—	—	—	—	
	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	—	
近年生徒数は減少傾向。日常点検や法定点検を通じ適切な維持管理を行いつつ、計画的な改修を実施する。									

リストNo	15-116	施設コード	04687	
利用用途別分類(施設分類)	小中学校・高等学校			
施設名	庄内学園(庄内小学校・中学校)			
所在(町名・番地)	西区庄内町100			
利用者の圏域別分類等	生活	非中山間地域		
財産区分	行政財産	公共用財産	学校	
所管課	本庁	学校教育部教育施設課	課長名 山本 治之	
	施設	学校教育部教育施設課	課長名 山本 治之	
設置根拠(法)	—			
条例	—			
設置目的	学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、小学校及び中学校を設置している。			
主な利用者	入学している児童・生徒・教職員			
運営形態	直営			
指定管理または包括管理委託等の期間	～			
管理者名	—			
開館時間	—			
建物情報	総延床面積	10,397.66	土地面積 35,665.00	
	構造(主要建物)	鉄筋コンクリート造		
	地上階数(主要建物)	3		
	耐震性能(1s値)(主要建物)	1.29		
	耐震工数(主要建物)	—		
	建築年月日(主要建物)	1963/3/1		
	経過年数(主要建物)	60		
用途地域	第一種住居地域			
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計	
	設置事業費	1,325,089	—	1,325,089
財源	国・県	345,580	—	345,580
	寄付金	—	—	—
	その他	—	—	—
	市債	331,400	—	331,400
	一般財源	648,109	—	648,109
特記事項	—			



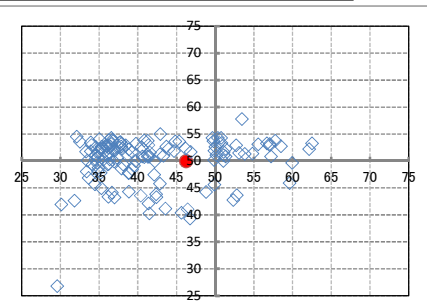
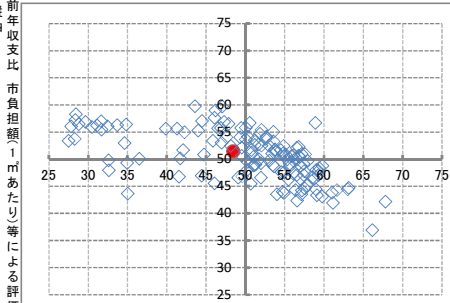
項目		2022	2021	2020
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	18	18	18
	収入計(A)	18	18	18
支出(千円)	人件費	333,000	335,800	9,800
	物件費(委託料)	2,503	1,551	2,236
	維持補修費(修繕費)	1,362	2,412	2,488
	物件費(光熱水費)	14,123	10,947	9,612
	物件費(借地料)	0	0	0
	支出計(B)	350,988	350,710	24,136
行政コスト(B-A)		350,970	350,692	24,118
収支前年比		100.08	1454.07	110.23
(参考)指定管理料		0	0	0
(参考)減価償却費		34,734	34,734	34,735
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	25	26	26
生徒数	573	576	599	
B S 情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	308,607	626,481	—	

年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
2021	令和2年度 庄内市立庄内小学校施設管理運営改善設備更新工事(庄内小学校)	7,991	2013	大規模改造(トイレ改修)工事	45,184
2014	柔剣道場吊り天井落下防止対策工事	24,487	2013	一貫校整備事業 器具庫増築工事	8,832
2014	校舎棟(北棟)外壁改修工事	13,646	2010	太陽光発電設備設置工事	16,580
2013	一貫校整備工事(建築工事)	973,065	2009	校舎(南棟)耐震補強工事(建築工事)	141,112
2013	一貫校整備工事(機械設備工事)	201,569	2009	校舎(南棟)耐震補強工事(電気設備工事)	9,555
2013	一貫校整備工事(電気設備工事)	103,195	2009	校舎(南棟)耐震補強工事(機械設備工事)	7,470

近隣施設			
No	施設名	圏域種別	距離(km)
14-014	西消防署庄内出張所	地域	0.1
07-038	庄内学園放課後児童会	生活	0.1
03-041	庄内協働センター	生活	0.2
26-012	館山寺浄化センター	—	0.3
04-019	館山寺ターミナル事務所	地域	1.0
04-045	館山寺門前広場・門前通り公共駐車場	小規模等	1.3
18-064	旧北庄内小学校	地域	1.7
14-052	浜松第39分団	コミュニティ	1.7



基本情報	リストNo	15-116	施設コード	04687	所管課	本庁	学校教育部教育施設課	
	施設名	庄内学園(庄内小学校・中学校)			施設	本庁	学校教育部教育施設課	
	人員数	正規職員(人)	2	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—	
施設運営分析	複合施設	—						
	関連政策名	夢と希望を持ち続ける子どもの育成						
	設置の妥当性	設置目的(再掲)						
		学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、小学校及び中学校を設置している。						
		主な業務内容	小学校及び中学校教育					
		主な利用者	入学している児童・生徒・教職員					
		設置目的の継続性・妥当性						
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか		地域の生徒が通う小中学校としてニーズがある。					
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測		地域の生徒が通う小中学校として必要。					
	特記事項		—					
主な事業	事業名・開催回数(2022)		年度	事業費(千円)	実施状況			
	事業①	—	2022	—	—	—		
			2021	—	—	—		
			2020	—	—	—		
			2019	—	—	—		
事業②	—	2022	—	—	—			
		2021	—	—	—			
		2020	—	—	—			
		2019	—	—	—			
事業③	—	2022	—	—	—			
		2021	—	—	—			
		2020	—	—	—			
		2019	—	—	—			
事業④	—	2022	—	—	—			
		2021	—	—	—			
		2020	—	—	—			
		2019	—	—	—			
施設に関する課題等(ハード面から)								
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	築55年が経過し、老朽化により施設・設備の改修・更新経費も大きい。						
	対応策	平成25年度改築工事実施(南校舎及び給食室)。その他の施設についても、浜松市学校施設長寿命化計画に基づき、的確な工事手法により長寿命化を図る。地域の教育施設として適切な維持管理を行う。						
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄		
		廃止	—	—	—	—		
		民間移管	—	—	—	—		
管理主体変更		—	—	—	—			
民活導入	代替サービス	—	—	—	—			
	統廃合	—	—	—	—			
	複合化	—	—	—	—			
広域化	—	—	—	—				

参考指標	項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020	
	行政コスト/面積(円)	33,755	33,728	2,320	1人当たりのコスト(円)	—	—	—	
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—	
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—	
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—	
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—	
	品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)		供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)						
参考	利用者の圏域毎の方向性								
		<p>建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸)</p> <p>利用状況等による評価(横軸)</p> <p>※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。</p>							
個別方針	利用用途別分類毎の方向性	<p>公共施設等総合管理計画より抜粋</p> <p>学校の児童生徒数は総じて減少傾向にある中、「浜松市学校規模適正化基本方針」に基づき、望ましい教育環境の実現の観点から、小中学校の統廃合を進めてきました。また、安全確保のため、すべての小中学校における耐震化工事を実施しました。</p> <p>今後も引き続き、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら学校規模の適正化を進めます。</p> <p>一方で、小中学校・高等学校は本市が保有するタテモノ資産全体の延床面積の約36%を占め、今後、老朽化により、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されます。このことから、小中学校については、令和2年3月に策定した「浜松市学校施設長寿命化計画」に基づき、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら、築年数、耐震性能ランクなどを考慮し、的確な工事手法により長寿命化などの施設整備や快適な学校環境づくりを引き続き進めます。高等学校については、施設規模が大きく、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されることから、計画的に施設整備や長寿命化を図っていきます。</p>							
		1資産の見直し	浜松市学校規模適正化基本方針	—	—	—	—	—	—
2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	—		
<p>近年児童・生徒数は減少傾向。平成26年度に一部改修(北庄内小、南庄内小と統合)。日常点検や法定点検を通じ適切な維持管理を行いつつ、計画的な改修を実施する。</p>									

リストNo	15-117	施設コード	01462					
利用用途別分類(施設分類)	小中学校・高等学校							
施設名	神久呂中学校							
所在(町名・番地)	西区大久保町6633-1							
利用者の圏域別分類等	生活	非中山間地域						
財産区分	行政財産	公共用財産	学校					
所管課	本庁	学校教育部教育施設課	課長名	山本 治之				
	施設	学校教育部教育施設課	課長名	山本 治之				
設置根拠(法)	—							
条例	—							
設置目的	学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、中学校を設置している。							
主な利用者	入学している生徒・教職員							
運営形態	直営							
指定管理または包括管理委託等の期間	～							
管理者名	—							
開館時間	—							
建物情報	総延床面積	5,281.87	土地面積	29,682.00				
	構造(主要建物)	鉄筋コンクリート造			うち所有面積	29,682.00		
	地上階数(主要建物)	4					うち借地面積	0.00
	耐震性能(Is値)(主要建物)	1.20						
	耐震工事(主要建物)	—						
	建築年月日(主要建物)	1975/3/1						
	経過年数(主要建物)	48						
用途地域	市街化調整区域							
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計					
財源	設置事業費	610,900	610,900					
	国・県	60,995	60,995					
	寄付金	—	—					
	その他	—	—					
	市債	34,000	34,000					
一般財源	515,905	515,905						
特記事項	—							



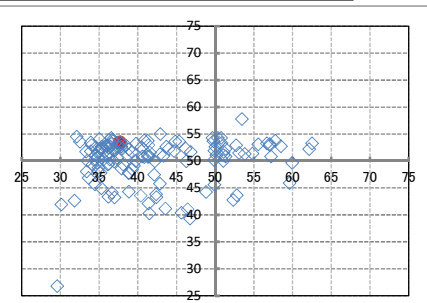
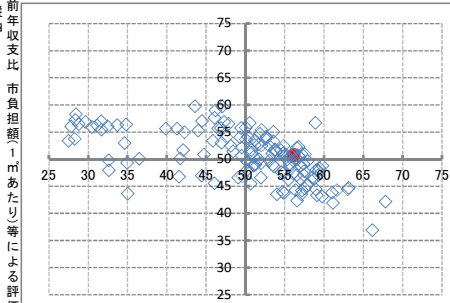
項目		2022	2021	2020
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	6	6	6
	収入計(A)	6	6	6
支出(千円)	人件費	171,600	174,400	9,800
	物件費(委託料)	2,934	2,692	3,522
	維持補修費(修繕費)	6,286	5,043	8,978
	物件費(光熱水費)	7,422	6,022	4,245
	物件費(借地料)	0	0	0
	支出計(B)	188,242	188,157	26,545
行政コスト(B-A)		188,236	188,151	26,539
収支前年比		100.05	708.96	148.85
(参考)指定管理料		0	0	0
(参考)減価償却費		5,104	5,178	7,946
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	9	9	8
生徒数	303	295	261	
BS情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	217,697	27,051	—	

年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
2022	令和3年度 浜松市立神久呂中学校1校舎電気設備改修工事(神久呂中)	28,862	2013	体育館屋根防水改修工事	6,909
2021	令和2年度 浜松市立神久呂中学校1校舎電気設備改修工事(神久呂中)	8,257	2010	校舎北棟耐震補強工事(建築工事)	190,628
2015	自転車置場改築工事	7,505	2010	校舎北棟耐震補強工事(機械設備工事)	17,270
2014	体育館吊り天井落下防止対策工事	62,465	2010	校舎北棟耐震補強工事(電気設備工事)	8,775
2013	太陽光発電設備設置工事(電気設備工事)	93,857			
2013	校舎給水設備改修工事	19,903			

近隣施設			
No	施設名	圏域種別	距離(km)
15-043	神久呂小学校	生活	0.4
15-044	大平台小学校	生活	1.8
同分類			
07-030	松かけ第2放課後児童会	生活	0.4
08-034	神久呂幼稚園	生活	0.5
14-047	浜松第32分団	コミュニティ	0.6
20-005	西部衛生工場神原ポンプ場	地域	0.6
03-037	神久呂協働センター	生活	1.0
03-091	神ヶ谷会館	コミュニティ	1.1
03-092	神原会館	コミュニティ	1.4
03-095	大久保会館	コミュニティ	1.6
その他の分類			



基本情報	リストNo	15-117	施設コード	01462	所管課	本庁	学校教育部教育施設課
	施設名	神久呂中学校			施設	学校教育部教育施設課	
	人員数	正規職員(人)	1	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—
	複合施設	—					
施設運営分析	関連政策名	夢と希望を持ち続ける子どもの育成					
	設置の妥当性	設置目的(再掲)					
		学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、中学校を設置している。					
		主な業務内容	中学校教育				
		主な利用者	入学している生徒・教職員				
	設置目的の継続性・妥当性						
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか		地域の生徒が通う中学校としてニーズがある。				
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測		地域の生徒が通う中学校として必要。				
	特記事項		—				
	主な事業	事業名・開催回数(2022)		年度	事業費(千円)	実施状況	
事業①		—	2022	—	のべ募集人員	参加者数	
			2021	—	—	—	
			2020	—	—	—	
			2022	—	—	—	
事業②	—	2021	—	—	—		
		2020	—	—	—		
		2022	—	—	—		
事業③	—	2021	—	—	—		
		2020	—	—	—		
事業④	—	2022	—	—	—		
		2021	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)							
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	築55年が経過し、老朽化により施設・設備の改修・更新経費も大きい。					
	対応策	浜松市学校施設長寿命化計画に基づき、的確な工事手法により長寿命化を図る。地域の教育施設として適切な維持管理を行う。					
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄	
		廃止	—	—	—	—	
		民間移管	—	—	—	—	
		管理主体変更	—	—	—	—	
		代替サービス	—	—	—	—	
統廃合	—	—	—	—			
複合化	—	—	—	—			
広域化	—	—	—	—			
民活導入	—						

参考指標	項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020	
	行政コスト/面積(円)	35,638	35,622	5,025	1人当たりのコスト(円)	—	—	—	
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—	
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—	
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—	
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—	
	品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)		供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)						
参考	利用者の圏域毎の方向性								
		<p>建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸)</p> <p>利用状況等による評価(横軸)</p> <p>※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。</p>							
個別方針	利用用途別分類毎の方向性	1資産の見直し	浜松市学校規模適正化基本方針	—	—	—	—	—	
		2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	
<p>近年生徒数は減少傾向。日常点検や法定点検を通じ適切な維持管理を行いつつ、計画的な改修を実施する。</p>									

リストNo	15-118	施設コード	02465	
利用用途別分類(施設分類)	小中学校・高等学校			
施設名	舞阪中学校			
所在(町名・番地)	西区舞阪町舞阪4601			
利用者の圏域別分類等	生活	非中山間地域		
財産区分	行政財産	公共用財産	学校	
所管課	本庁	学校教育部教育施設課	課長名 山本 治之	
	施設	学校教育部教育施設課	課長名 山本 治之	
設置根拠(法)	—			
条例	—			
設置目的	学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、中学校を設置している。			
主な利用者	入学している生徒・教職員			
運営形態	直営			
指定管理または包括管理委託等の期間	～			
管理者名	—			
開館時間	—			
建物情報	総延床面積	9,668.10	土地面積 29,715.00	
	構造(主要建物)	鉄筋コンクリート造		
	地上階数(主要建物)	3		
	耐震性能(1s値)(主要建物)	0.88		
	耐震工事(主要建物)	—		
	建築年月日(主要建物)	1977/1/1		
	経過年数(主要建物)	46		
用途地域	第一種住居地域			
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計	
	設置事業費	2,073,210	—	2,073,210
財源	国・県	6,636	—	6,636
	寄付金	—	—	—
	その他	—	—	—
	市債	—	—	—
	一般財源	2,066,574	—	2,066,574
特記事項	—			



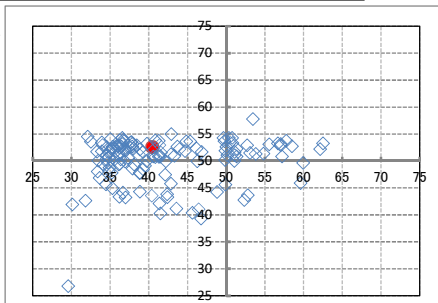
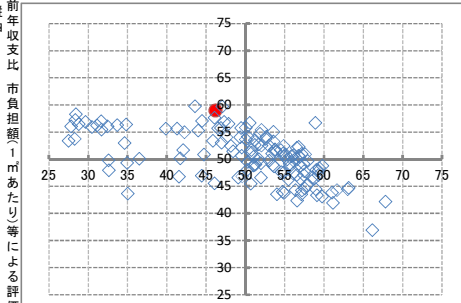
項目		2022	2021	2020
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	21	21	21
	収入計(A)	21	21	21
支出(千円)	人件費	154,200	157,000	9,800
	物件費(委託料)	3,205	2,041	2,471
	維持補修費(修繕費)	7,891	5,825	8,617
	物件費(光熱水費)	8,175	6,787	6,998
	物件費(借地料)	0	0	0
	支出計(B)	173,471	171,653	27,886
行政コスト(B-A)		173,450	171,632	27,865
収支前年比		101.06	615.94	140.47
(参考)指定管理料		0	0	0
(参考)減価償却費		73,295	110,599	110,599
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	10	10	10
生徒数	259	253	260	
BS情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	799,716	263,862	—	

年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
2019	空調設備整備事業	45,646	2014	体育館改築工事(機械設備工事)	10,917
2015	校舎(南棟・技術室)外壁及び屋上防水改修工事	18,228	2014	校舎棟(北棟)屋上防水改修工事	9,882
2014	体育館改築工事(建築工事)	292,245	2014	格技場屋根庇改修工事	5,411
2014	格技場他1校吊り天井落下防止対策工事	29,274	2010	南校舎給水設備改修工事	43,808
2014	体育館改築工事(電気設備工事)	20,616	2010	太陽光発電設備設置工事(電気設備工事)	25,337
2014	蓄電池付ソーラーLED災害対応型照明設置工事	18,360	2010	太陽光発電設備設置工事(建築工事)	21,982

近隣施設			
No	施設名	圏域種別	距離(km)
15-046	舞阪小学校	生活	0.8
同分類			
その他の分類			
10-008	ふれあい交流センター舞阪	地域	0.1
06-008	舞阪図書館・郷土資料館	地域	0.2
05-010	舞阪総合体育館	地域	0.3
08-016	舞阪第2保育園	生活	0.5
08-036	舞阪幼稚園	生活	0.5
13-033	第2浜表団地	地域	0.5
13-027	今切団地	地域	0.7
13-032	第2吹上団地	地域	0.8



基本情報	リストNo	15-118	施設コード	02465	所管課	本庁	学校教育部教育施設課	
	施設名	舞阪中学校			施設	学校教育部教育施設課		
	人員数	正規職員(人)	1	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—	
施設運営分析	複合施設	—						
	関連政策名	夢と希望を持ち続ける子どもの育成						
	設置の妥当性	設置目的(再掲)						
		学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、中学校を設置している。						
		主な業務内容	中学校教育					
		主な利用者	入学している生徒・教職員					
		設置目的の継続性・妥当性						
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか		地域の生徒が通う中学校としてニーズがある。					
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測		地域の生徒が通う中学校として必要。					
	特記事項		—					
主な事業	事業名・開催回数(2022)		年度	事業費(千円)	実施状況			
	事業①	—	2022	—	のべ募集人員	—	参加者数	—
			2021	—	—	—	—	
			2020	—	—	—	—	
			2019	—	—	—	—	
事業②	—	2022	—	—	—	—		
		2021	—	—	—	—		
		2020	—	—	—	—		
		2019	—	—	—	—		
事業③	—	2022	—	—	—	—		
		2021	—	—	—	—		
		2020	—	—	—	—		
		2019	—	—	—	—		
事業④	—	2022	—	—	—	—		
		2021	—	—	—	—		
		2020	—	—	—	—		
		2019	—	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)								
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	築50年が経過し、老朽化により施設・設備の改修・更新経費も大きい。						
	対応策	平成26年度改築工事実施(体育館)。その他の施設についても、浜松市学校施設長寿命化計画に基づき、的確な工事手法により長寿命化を図る。地域の教育施設として適切な維持管理を行う。						
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄		
		廃止	—	—	—	—		
		民間移管	—	—	—	—		
管理主体変更		—	—	—	—			
民活導入	代替サービス	—	—	—	—			
	統廃合	—	—	—	—			
	複合化	—	—	—	—			
広域化	—	—	—	—				

参考指標	項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020
	行政コスト/面積(円)	17,940	17,752	2,882	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—
品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)				供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)				
参考								
	<p>建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸)</p> <p>利用状況等による評価(横軸)</p> <p>※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。</p>							
個別方針	利用者の圏域毎の方向性	<p>地元や周辺住民が生涯学習やレクリエーションの拠点として利用している施設は、地域の実情を踏まえた上で、サービス提供の充実や維持管理コストの縮減、利用環境の向上のバランスを図りつつ、協働センターやふれあいセンターなどの地区の中心となる施設を拠点施設として位置づけ、他の施設機能の複合化や多目的利用、公共空間の積極的な活用を進めるとともに、民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組めます。小中学校や保育園・幼稚園は、別途、利用用途別分類によるものとし、それ以外の施設は、利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。</p>						
	利用用途別分類毎の方向性	<p>学校の児童生徒数は総じて減少傾向にある中、「浜松市学校規模適正化基本方針」に基づき、望ましい教育環境の実現の観点から、小中学校の統廃合を進めてきました。また、安全確保のため、すべての小中学校における耐震化工事を実施しました。今後も引き続き、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら学校規模の適正化を進めます。一方で、小中学校・高等学校は本市が保有するタテモノ資産全体の延床面積の約36%を占め、今後、老朽化により、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されます。このことから、小中学校については、令和2年3月に策定した「浜松市学校施設長寿命化計画」に基づき、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら、築年数、耐震性能ランクなどを考慮し、的確な工事手法により長寿命化などの施設整備や快適な学校環境づくりを引き続き進めます。高等学校については、施設規模が大きく、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されることから、計画的に施設整備や長寿命化を図っていきます。</p>						
個別方針	1資産の見直し	浜松市学校規模適正化基本方針	—	—	—	—	—	
	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	
<p>近年生徒数は減少傾向。日常点検や法定点検を通じ適切な維持管理を行いつつ、計画的な改修を実施する。</p>								

リストNo	15-119	施設コード	00695		
利用用途別分類(施設分類)	小中学校・高等学校				
施設名	湖東中学校				
所在(町名・番地)	西区佐浜町4540-1				
利用者の圏域別分類等	生活	非中山間地域			
財産区分	行政財産	公共用財産	学校		
所管課	本庁	学校教育部教育施設課	課長名 山本 治之		
	施設	学校教育部教育施設課	課長名 山本 治之		
設置根拠(法)	—				
条例	—				
設置目的	学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、中学校を設置している。				
主な利用者	入学している生徒・教職員				
運営形態	直営				
指定管理または包括管理委託等の期間	～				
管理者名	—				
開館時間	—				
建物情報	総延床面積	10,592.38	土地面積 37,552.00		
	構造(主要建物)	鉄筋コンクリート造			
	地上階数(主要建物)	4		うち所有面積 37,552.00	
	耐震性能(1s値)(主要建物)	1.22			
	耐震工事(主要建物)	—		うち借地面積 0.00	
	建築年月日(主要建物)	1970/3/1			
	経過年数(主要建物)	53			代表地目(現況地目) 学校用地
用途地域	市街化調整区域				
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計		
財源	設置事業費	1,757,410	—	1,757,410	
	国・県	国・県	601,243	—	601,243
		寄付金	—	—	—
		その他	—	—	—
		市債	423,100	—	423,100
一般財源	733,067	—	733,067		
特記事項	—				



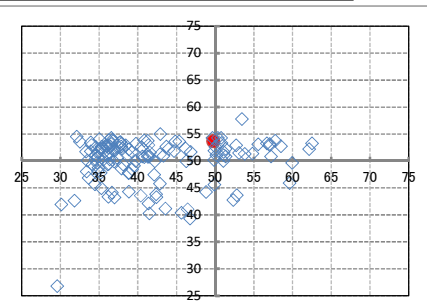
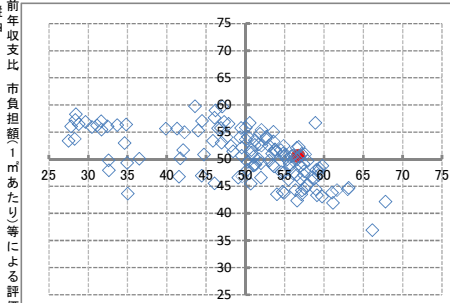
項目		2022	2021	2020
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	4,937	0	4,693
	その他収入	23	23	23
	収入計(A)	4,960	23	4,716
支出(千円)	人件費	343,400	346,200	9,800
	物件費(委託料)	4,130	3,540	3,393
	維持補修費(修繕費)	6,463	5,261	2,861
	物件費(光熱水費)	22,689	19,784	19,816
	物件費(借地料)	0	0	0
	支出計(B)	376,682	374,785	35,870
行政コスト(B-A)	371,722	374,762	31,154	
収支前年比	99.19	1202.93	85.45	
(参考)指定管理料	0	0	0	
(参考)減価償却費	34,599	34,599	35,425	
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	23	26	27
生徒数	733	760	797	
BS情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	248,756	482,599	—	

主な改修履歴	年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
	2022	令和3年度 湖西市立湖東中学校他小中学校教育施設改修費(湖東中)	7,460	2011	外壁改修工事	21,993
	2021	令和2年度 湖西市立湖東中学校他小中学校教育施設改修費(湖東中)	7,555	2008	ろ過機改修工事	24,990
	2016	体育館屋上防水工事	9,785	2007	校舎北棟耐震補強工事(建築工事)	87,150
	2015	太陽光発電設備・蓄電池設備設置工事	48,720	2007	校舎北棟耐震補強工事(機械設備工事)	10,080
	2014	自転車置場増設工事 工事	5,198			
	2012	調理室改修工事	7,388			

近隣施設				
No	施設名	圏域種別	距離(km)	
15-041	伊佐見小学校	生活	1.2	
15-048	和地小学校	生活	1.4	
同分類				
その他の分類	24-020	和地排水機場	—	0.4
	14-050	浜松第37分団	コミュニティ	0.7
	26-011	湖東浄化センター	—	0.8
	03-087	下之谷会館	コミュニティ	0.8
	03-089	湖東西会館	コミュニティ	0.9
	10-004	ふれあい交流センター湖東	地域	0.9
	13-039	湖東団地	地域	0.9
	08-040	和地幼稚園	生活	0.9



基本情報	リストNo	15-119	施設コード	00695	所管課	本庁	学校教育部教育施設課	
	施設名	湖東中学校		施設	学校教育部教育施設課			
	人員数	正規職員(人)	2	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—	
施設運営分析	複合施設	—						
	関連政策名	夢と希望を持ち続ける子どもの育成						
	設置の妥当性	設置目的(再掲)						
		学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、中学校を設置している。						
		主な業務内容	中学校教育					
		主な利用者	入学している生徒・教職員					
	設置目的の継続性・妥当性							
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか		地域の生徒が通う中学校としてニーズがある。					
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測		地域の生徒が通う中学校として必要。					
	特記事項		—					
主な事業	事業名・開催回数(2022)		年度	事業費(千円)	実施状況			
	事業①	—	2022	—	のべ募集人員	—	参加者数	—
			2021	—	—	—	—	
			2020	—	—	—	—	
			2019	—	—	—	—	
事業②	—	2022	—	—	—	—		
		2021	—	—	—	—		
		2020	—	—	—	—		
事業③	—	2022	—	—	—	—		
		2021	—	—	—	—		
事業④	—	2022	—	—	—	—		
		2021	—	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)								
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	築50年が経過し、老朽化により施設・設備の改修・更新経費も大きい。						
	対応策	浜松市学校施設長寿命化計画に基づき、的確な工事手法により長寿命化を図る。地域の教育施設として適切な維持管理を行う。						
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄		
		廃止	—	—	—	—		
		民間移管	—	—	—	—		
管理主体変更		—	—	—	—			
民活導入	代替サービス	—	—	—	—			
	統廃合	—	—	—	—			
	複合化	—	—	—	—			
広域化	—	—	—	—				

参考指標	項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020	
	行政コスト/面積(円)	35,093	35,380	2,941	1人当たりのコスト(円)	—	—	—	
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—	
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—	
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—	
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—	
品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)		供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)							
参考	利用者の圏域毎の方向性								
		<p>建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸)</p> <p>利用状況等による評価(横軸)</p> <p>※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。</p>							
個別方針	利用用途別分類毎の方向性	<p>公共施設等総合管理計画より抜粋</p> <p>学校の児童生徒数は総じて減少傾向にある中、「浜松市学校規模適正化基本方針」に基づき、望ましい教育環境の実現の観点から、小中学校の統廃合を進めてきました。また、安全確保のため、すべての小中学校における耐震化工事を実施しました。今後も引き続き、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら学校規模の適正化を進めます。一方で、小中学校・高等学校は本市が保有するタテモノ資産全体の延床面積の約36%を占め、今後、老朽化により、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されます。このことから、小中学校については、令和2年3月に策定した「浜松市学校施設長寿命化計画」に基づき、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら、築年数、耐震性能ランクなどを考慮し、的確な工事手法により長寿命化などの施設整備や快適な学校環境づくりを引き続き進めます。高等学校については、施設規模が大きく、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されることから、計画的に施設整備や長寿命化を図っていきます。</p>							
		1資産の見直し	浜松市学校規模適正化基本方針	—	—	—	—	—	—
2民活導入		(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	—	
<p>近年生徒数は減少傾向。日常点検や法定点検を通じ適切な維持管理を行いつつ、計画的な改修を実施する。</p>									

リストNo	15-120	施設コード	01148	
利用用途別分類(施設分類)	小中学校・高等学校			
施設名	篠原中学校			
所在(町名・番地)	西区篠原町20200-1			
利用者の圏域別分類等	生活	非中山間地域		
財産区分	行政財産	公共用財産	学校	
所管課	本庁	学校教育部教育施設課	課長名 山本 治之	
	施設	学校教育部教育施設課	課長名 山本 治之	
設置根拠(法)	—			
条例	—			
設置目的	学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、中学校を設置している。			
主な利用者	入学している生徒・教職員			
運営形態	直営			
指定管理または包括管理委託等の期間	～			
管理者名	—			
開館時間	—			
建物情報	総延床面積	6,846.00	土地面積 23,650.00	
	構造(主要建物)	鉄筋コンクリート造		
	地上階数(主要建物)	4		
	耐震性能(1s値)(主要建物)	0.95		
	耐震工事(主要建物)	—		
	建築年月日(主要建物)	1962/3/1		
	経過年数(主要建物)	61		
用途地域	第一種住居地域			
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計	
	設置事業費	991,220	—	991,220
財源	国・県	184,190	—	184,190
	寄付金	—	—	—
	その他	—	—	—
	市債	165,900	—	165,900
	一般財源	641,130	—	641,130
特記事項	—			



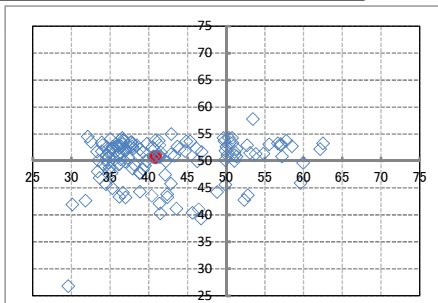
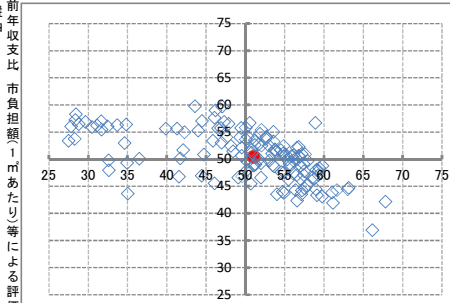
項目		2022	2021	2020
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	29	29	29
	収入計(A)	29	29	29
支出(千円)	人件費	227,800	230,600	9,800
	物件費(委託料)	2,428	1,410	1,314
	維持補修費(修繕費)	3,450	4,245	4,785
	物件費(光熱水費)	11,846	9,428	7,807
	物件費(借地料)	0	0	0
	支出計(B)	245,524	245,683	23,706
行政コスト(B-A)		245,495	245,654	23,677
収支前年比		99.94	1037.52	139.45
(参考)指定管理料		0	0	0
(参考)減価償却費		12,911	14,609	17,562
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	15	14	14
生徒数	393	399	391	
B S 情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	276,841	174,351	—	

主な改修履歴	年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
	2022	令和4年度浜松市立篠原小学校他4校管理課等空調設備更新工事(標準中)	8,829			
2017	管理諸室空調設備改修工事	7,745				
2013	外壁改修工事	18,505				
2012	屋上避難施設設置工事	20,204				
2010	太陽光発電設備設置工事	20,974				

近隣施設			
No	施設名	圏域種別	距離(km)
15-042	篠原小学校	生活	0.3
同分類			
07-029	篠原放課後児童会	生活	0.3
03-042	篠原協働センター	生活	0.3
14-051	浜松第38分団	コミュニティ	0.3
24-012	篠原中排水機場	—	0.9
20-001	西部清掃工場	広域	1.1
24-016	坪井排水機場	—	1.1
05-004	古橋廣之進記念浜松市総合水泳場	広域	1.4
24-013	篠原東排水機場	—	1.5



基本情報	リストNo	15-120	施設コード	01148	所管課	本庁	学校教育部教育施設課
	施設名	篠原中学校			施設	学校教育部教育施設課	
	人員数	正規職員(人)	1	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—
	複合施設	—					
施設運営分析	関連政策名	夢と希望を持ち続ける子どもの育成					
	設置の妥当性	設置目的(再掲)					
		学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、中学校を設置している。					
		主な業務内容	中学校教育				
		主な利用者	入学している生徒・教職員				
		設置目的の継続性・妥当性					
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか		地域の生徒が通う中学校としてニーズがある。				
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測		地域の生徒が通う中学校として必要。				
	特記事項		—				
	主な事業	事業名・開催回数(2022)		年度	事業費(千円)	実施状況	
事業①		—	2022	—	のべ募集人員	参加者数	
			2021	—	—	—	
			2020	—	—	—	
			2019	—	—	—	
事業②	—	2022	—	—	—		
		2021	—	—	—		
		2020	—	—	—		
事業③	—	2022	—	—	—		
		2021	—	—	—		
事業④	—	2022	—	—	—		
		2021	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)							
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	築55年が経過し、老朽化により施設・設備の改修・更新経費も大きい。					
	対応策	浜松市学校施設長寿命化計画に基づき、的確な工事手法により長寿命化を図る。地域の教育施設として適切な維持管理を行う。					
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄	
		廃止	—	—	—	—	
		民間移管	—	—	—	—	
		管理主体変更	—	—	—	—	
代替サービス		—	—	—	—		
民活導入	統廃合	—	—	—	—		
	複合化	—	—	—	—		
	広域化	—	—	—	—		

参考指標	項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020	
	行政コスト/面積(円)	35,860	35,883	3,459	1人当たりのコスト(円)	—	—	—	
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—	
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—	
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—	
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—	
	品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)		供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)						
参考	利用者の圏域毎の方向性					建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸) 利用状況等による評価(横軸) ※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。			
		利用用途別分類毎の方向性	公共施設等総合管理計画より抜粋		学校の児童生徒数は総じて減少傾向にある中、「浜松市学校規模適正化基本方針」に基づき、望ましい教育環境の実現の観点から、小中学校の統廃合を進めてきました。また、安全確保のため、すべての小中学校における耐震化工事を実施しました。今後引き続き、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら学校規模の適正化を進めます。一方で、小中学校・高等学校は本市が保有するタテモノ資産全体の延床面積の約36%を占め、今後、老朽化により、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されます。このことから、小中学校については、令和2年3月に策定した「浜松市学校施設長寿命化計画」に基づき、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら、築年数、耐震性能ランクなどを考慮し、的確な工事手法により長寿命化などの施設整備や快適な学校環境づくりを引き続き進めます。高等学校については、施設規模が大きく、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されることから、計画的に施設整備や長寿命化を図っていきます。				
個別方針	1資産の見直し		浜松市学校規模適正化基本方針	—	—	—	—	—	
	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—		
近年生徒数は減少傾向。日常点検や法定点検を通じ適切な維持管理を行いつつ、計画的な改修を実施する。									